



グローバル・フォーラム 報告書

*A Report of The Global Forum of Japan*

# 世界との対話

ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本

2016年11月25日（東京）

主 催

グローバル・フォーラム

共 催

米国大西洋協議会

ウクライナ世界政策研究所

公益財団法人日本国際フォーラム

# まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

2014年2月のロシアによるクリミア併合に端を発するいわゆる「ウクライナ危機」は、冷戦後の欧州のみならず、アジア太平洋を含む国際秩序全体に少なからぬ影響を及ぼしている。この「危機」を、第二次大戦後の国際社会の根本規範である「力による現状変更の禁止」への重大な挑戦とみる欧米諸国は、一方で、1997年のNATO＝ロシア基本文書の遵守を踏まえ、ロシアを決定的に追い込むことを慎重に避けながら、他方で、ロシアに対する経済制裁やNATOの集団防衛機能の強化等を通じて、ロシアにその態度の是正を迫っている。その対立の構図は、あたかも「新冷戦」ともいえるべき様相を呈している。今日、国際社会における「ルール・オブ・ザ・ゲーム」は、重大な岐路に直面しているといっても過言ではない。日本としても、改めて「ウクライナ危機」の投げかける問題の本質を見極め、世界各国とのより一層の緊密な戦略的パートナーシップを強化しつつ、世界および地域の平和と安定に向けた取り組みを一層深化させる必要がある。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、米国大西洋協議会、ウクライナを代表する外交・国際問題シンクタンクである世界政策研究所および公益財団法人日本国際フォーラムとの共催により、11月25日東京において世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」を開催した。

当日は、海外側よりロバート・ニューリック大西洋協議会ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員（米国）、レオニード・リトラ世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）等に加え、日本側より六鹿茂夫グローバル・フォーラム有識者世話人（静岡県立大学教授）、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人（明治大学教授）等を含む、総勢76名が参加して、活発な議論が進められた。

なお、本報告書は、この「世界との対話」の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。また、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開している。ご覧頂ければ幸いである。

2016年12月30日

グローバル・フォーラム

代表世話人 伊藤 憲一





総勢 10 名のパネリストが並ぶ



会場は超満員に埋まる

# 目 次

## I 概 要

1. プログラム .....	1
2. 出席者名簿 .....	3
3. パネリストの横顔 .....	6
4. パネリスト発言要旨 .....	9

## II 速 記 録

1. 開会挨拶 .....	13
2. セッション I 「欧州からみたウクライナ危機」 .....	15
(1) 報 告 .....	15
(2) 自由討議 .....	23
3. セッション II 「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」 .....	37
(1) 報 告 .....	38
(2) 自由討議 .....	47
4. 総括セッション「欧州とアジア太平洋の安全保障リンケージ および日本外交への示唆」 .....	58

## III 付 録

1. 報告レジュメ .....	63
2. 共催機関の紹介 .....	79
(1) 「グローバル・フォーラム」について .....	79
(2) 「米国大西洋協議会」について .....	80
(3) 「ウクライナ世界政策研究所」について .....	81
(4) 「公益財団法人 日本国際フォーラム」について .....	82

---

# I 概 要

---

1. プログラム .....	1
2. 出席者名簿 .....	3
3. パネリストの横顔 .....	6
4. パネリスト発言要旨 .....	9

## 世界との対話

### *The Dialogue with the World*

## 「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」

### *The International Order in Europe and Asia-Pacific after the Ukraine Crisis and Japan's Course of Action*

主催／Sponsored by

グローバル・フォーラム／*The Global Forum of Japan (GFJ)*

2016 年 11 月 25 日／November 25, 2016

アイビーホール「サフラン」／*"Saffron," Ivy Hall*

共催／Co-sponsored by

米国大西洋協議会／*The Atlantic Council's Brent Scowcroft Center (BSC)*

ウクライナ世界政策研究所／*The Institute of World Policy (IWP)*

公益財団法人日本国際フォーラム／*The Japan Forum on International Relations (JFIR)*

## 開会挨拶／Opening Remarks

13:00-13:10

開会挨拶（5 分間）  
Opening Remark (5 min.)

伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長  
ITO Kenichi, Chairman, GFJ / President, JFIR

## セッション I／Session I

13:10-14:45

欧州からみたウクライナ危機  
“The Ukraine Crisis from the European Perspective”

議長  
Chairperson

六鹿 茂夫 グローバル・フォーラム有識者世話人／静岡県立大学教授  
MUTSUSHIKA Shigeo, Academic Governor, GFJ / Professor, University of Shizuoka

報告 A（8 分間）  
Lead Discussant A (8min.)

レオニード・リトラ 世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）  
Leonid LITRA, Senior Research Fellow, Institute of World Policy (Ukraine)

報告 B（8 分間）  
Lead Discussant B (8min.)

末澤 恵美 平成国際大学准教授  
SUEZAWA Megumi, Associate Professor, Heisei International University

報告 C（8 分間）  
Lead Discussant C (8min.)

ダリヤ・ハスペコヴァ ロシア外交問題評議会研究員（ロシア）  
Daria KHASPEKOVA, Research Fellow, Russian International Affairs Council (Russia)

報告 D（8 分間）  
Lead Discussant D (8min.)

イエルク・フォルブリック ジャーマン・マーシャル基金シニア・トランスアトランティック・フェロー（ドイツ）  
Joerg FORBRIG, Senior Transatlantic Fellow, German Marshall Fund (Germany)

自由討議（60 分間）  
Free Discussions (60 min.)

出席者全員  
All Participants

14:45-14:55

休憩／Break

<b>セッションⅡ／ Session II</b>	
<b>14:55-16:30</b>	ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響 “What the Ukraine Crisis Means to the Asia-Pacific”
議長 Chairperson	伊藤 剛 グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授 ITO Go, Academic Governor, GFJ / Professor, Meiji University
報告 A (8 分間) Lead Discussant A (8min.)	ロバート・ニューリック 大西洋協議会ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員 (米国) Robert NURICK, Nonresident Senior Fellow, Brent Scowcroft Center on International Security, Atlantic Council (U.S.)
報告 B (8 分間) Lead Discussant B (8min.)	濱本 良一 国際教養大学教授 HAMAMOTO Ryoichi, Professor, Akita International University
報告 C (8 分間) Lead Discussant C (8min.)	潘 忠岐 復旦大学国際関係・公共行政学院教授 (中国) PAN Zhongqi, Professor, School of International Relations and Public Affairs, Fudan University (China)
報告 D (8 分間) Lead Discussant D (8min.)	斎藤 元秀 中央大学政策文化総合研究所客員研究員 SAITO Motohide, Visiting Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University
自由討議 (60 分間) Free Discussions (60 min.)	出席者全員 All Participants
<b>総括セッション／ Wrap-up Session</b>	
<b>16:30-16:50</b>	欧州とアジア太平洋の安全保障リンクージおよび日本外交への示唆 "Europe-Asia Pacific Security Linkage and Japan's Course of Action"
総括 (20 分間) Wrap-up (20 min.)	六鹿 茂夫 グローバル・フォーラム有識者世話人／静岡県立大学教授 MUTSUSHIKA Shigeo, Academic Governor, GFJ / Professor, University of Shizuoka

[NOTE] 日本語・英語同時通訳付き／ English-Japanese simultaneous interpretation will be provided

## 2. 出席者名簿

### 【日本側パネリスト】(6名)

伊藤 憲一	グローバル・フォーラム (GFJ) 代表世話人 / 日本国際フォーラム (JFIR) 理事長
六鹿 茂夫	GFJ 有識者世話人 / 静岡県立大学教授
末澤 恵美	平成国際大学准教授
伊藤 剛	GFJ 有識者世話人 / 明治大学教授
濱本 良一	国際教養大学教授
斎藤 元秀	中央大学政策文化総合研究所客員研究員

### 【海外側パネリスト】(5名)

レオニード・リトラ	世界政策研究所上級研究員 (ウクライナ)
ダリヤ・ハスベコヴァ	ロシア外交問題評議会研究員 (ロシア)
イェルク・フォルブリック	ジャーマン・マーシャル基金シニア・トランスアトランティック・フェロー (ドイツ)
ロバート・ニューリック	大西洋協議会ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員 (米国)
潘 忠岐	復旦大学国際関係・公共行政学院教授 (中国)

(プログラム登場順)

### 【出席者】(65名)

マリエタ・アラバジェヴァ	駐日ブルガリア大使館参事官
石井 雅浩	一橋大学大学院生
クティナ・イステイッチェア・ブドラ	駐日ルーマニア大使館公使参事官
伊藤 将憲	JFIR 事務局長
太田 文雄	国家基本問題研究所企画委員
大矢 実	情報ソフト研究所
翁長 希望	静岡県立大学学生
ヴァioleta・ガイザウスカite	駐日リトアニア大使館公使
鎌田 恵夫	NTT 東日本部長
河内 孝	河内孝事務所代表取締役会長
河村 洋	外交評論家
北出 大介	三井物産戦略研究所国際情報部欧州ロシア室研究員

木下 博生	GFJ 有識者メンバー／全国中小企業情報化促進センター参与
工藤 久栄	日本対外文化協会主任
高 民志	法政大学大学院生
合六 強	EUSI 研究員
今田奈帆美	笹川平和財団研究員
近藤 健彦	麗澤大学オープンカレッジ講師
西郷 尚史	貿易研究センター専務理事
齊藤 功一	
坂田 憲治	IIJ グローバルソリューションズ顧問
坂本 健介	
佐藤 望	
佐藤真千子	静岡県立大学講師
佐野 裕太	松下政経塾塾生
澤井 弘保	神戸大学客員教授
澤 英武	評論家
四方 立夫	エコノミスト
白鳥 令	日本政治総合研究所理事長
菅沼 慎輔	
鈴木 智弘	信州大学教授
鈴木 美勝	時事通信解説委員
高木 清光	東アジア戦略センター代表
高畑 洋平	GFJ 事務局長・有識者メンバー
瀧澤 宏	タキザワアソシエイツ代表取締役
田中 洋之	毎日新聞記者
セルゲイ・ダニルキン	駐日ロシア大使館三等書記官
アンドリヤナ・ツヴェトコビッチ	駐日マケドニア大使
角田 英明	日本国際政治学会会員
トマーシュ・ドゥプ	駐日チェコ大使
アンドレー・ドミトリチェンコ	駐日ロシア大使館参事官

中川 十郎	名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授
仲野 寿人	キッコーマン執行役員
成合 正和	シーエス代表取締役社長
西方 孝	笹川平和財団安全保障事業企画室室長
新田 容子	日本安全保障・危機管理学会主任研究員
橋本 宏	元駐シンガポール大使
羽場久美子	GFJ 有識者メンバー／青山学院大学教授
林 夏美	三菱商事職員
原 貴英	外務省専門分析員
平田 尚三	NEC 輸出管理本部部長
廣瀬 徹也	アジア・太平洋国会議員連合中央事務局事務総長
廣瀬 陽子	GFJ 有識者メンバー／慶應義塾大学教授
吹浦 忠正	ユーラシア 21 研究所理事長
福島安紀子	青山学院大学教授
エヴゲニ・ブリヤスキ	駐日ウクライナ大使館一等書記官
正富 芳信	NTT コミュニケーションズ企画担当課長
マウルチェフ・マクシム	駐日ロシア大使館一等書記官
アーチル・マチャヴァリアニ	駐日ジョージア大使館公使参事官
安江 則子	立命館大学教授
矢野 卓也	JFIR 研究センター長
吉田 信三	政治アナリスト
エドゥアルド・ヨシペル	駐日ルーマニア大使館公使参事官
渡邊 隆司	日本対外文化協会事務局長
渡辺 喜宏	国際通貨研究所名誉顧問
渡辺 繭	GFJ 常任世話人／JFIR 常務理事

(五十音順)

### 3. パネリストの横顔

---

#### 【日本側パネリスト】

##### (1) 伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長

1960 年一橋大学法学部を卒業し、外務省に入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任し、1977 年退官。1980 年に青山学院大学助教授、米戦略国際問題研究所 (CSIS) 東京代表に就任したが、1987 年日本国際フォーラム創設に参画し、現在同理事長、グローバル・フォーラム代表世話人、東アジア共同体評議会会長、青山学院大学名誉教授等を兼任する。2011 年カンボジア大学より国際問題名誉博士号を贈られた。おもな著書に『国家と戦略』（中央公論社、1985 年）、『新・戦争論：積極的平和主義への提言』（新潮社、2007 年）、監修書に『東アジア共同体白書二〇一〇』（たちばな出版、2010 年）などがある。

##### (2) 六鹿 茂夫 グローバル・フォーラム有識者世話人／静岡県立大学教授

1976 年上智大学外国語学部卒業。1978 年同大学にて国際関係学修士号、1985 年ブカレスト大学にて法学博士号取得。静岡県立大学国際関係学部助教授を経て、1997 年より同大国際関係学研究科教授。2008 年より静岡県立大学広域ヨーロッパ研究センター長を兼務。ロンドン大学経済政治学院ヨーロッパ研究所客員研究員(2000 年～2001 年)。専門は広域ヨーロッパ国際政治。

##### (3) 末澤 恵美 平成国際大学准教授

1990 年東海大学大学院政治学研究科博士課程前期修了。ソ連邦モスクワ国立大学留学（1988 年～1989 年および 1990 年～1991 年）、東海大学大学院政治学研究科博士課程後期単位取得満期退学（1993 年）。日本国際問題研究所研究員（1995 年～2002 年）を経て、現職。2004 年より上智大学非常勤講師を兼任。おもな著書に『CIS: 旧ソ連空間の再編成』（田畑伸一郎・末澤恵美編、国際書院、2004 年）、「ロシアと欧州－NATO と EU 拡大への対応－」『現代ヨーロッパ国際政治』（岩波書店、2003 年）などがある。

##### (4) 伊藤 剛 グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授

1997 年デンバー大学（米国）にて国際関係論博士号取得後、明治大学専任講師、准教授を経て、2006 年より現職。この間、北京大学（中国）、中央研究院（台湾）、ブリストル大学（英国）、オーストラリア国立大学、ビクトリア大学（カナダ）にて客員教授、上智大学及び早稲田大学非常勤講師、参議院客員調査員。中曽根康弘賞受賞、アイゼンハワー・フェロー。

##### (5) 濱本 良一 国際教養大学教授

東京外国語大学卒業。読売新聞ジャカルタ特派員（1985 年～1987 年）、上海特派員（1987 年～1988 年）、北京特派員（1988 年～1990 年）、香港支局長（1993 年～1997 年）、中国総局長（2001 年～2004 年）、米カリフォルニア大学バークレー校ジャーナリズム大学院非常勤講師（2007 年）、読売新聞調査研究本部主任研究員（2004 年～2008 年）、読売新聞論説委員（2008 年～2011 年）などを経て、2012 年より現職。

## (6) 斎藤 元秀 中央大学政策文化総合研究所客員研究員

1977 年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。同年、フルブライト全額給費生として、米国コロンビア大学大学院博士課程入学。1986 年同大学より Ph.D. (国際関係論) 取得。同年、杏林大学社会科学部助教授。1994 年、同教授。この間、北海道大学スラブ研究センター客員教授、慶應義塾大学大学院非常勤講師などを歴任。おもな著書に『ロシアの外交政策』(単著、勁草書房、2004 年)、『ロシアの対日政策』(仮題)(慶應義塾大学出版会、近刊予定) などがある。

### 【海外側パネリスト】

#### (1) レオニード・リトラ 世界政策研究所上級研究員 (ウクライナ)

キシナウ (モルドバ共和国) に位置する世界政策研究所上級研究員 (Deputy Director at the Institute for Development and Social Initiatives “Viitorul”)。2011 年専門家団の一員として欧州委員会沿ドニエストル紛争戦略的紛争分析に参画。旧ソ連圏における民主主義化、ヨーロッパの統合および「凍結された紛争」について多くの共著を手がける。東方パートナーシップ諸国における欧州統合指標 (2011 年、2012 年、2013 年、2014 年、2016 年)、東方パートナーシップ諸国のビザ自由化指標の作成において中心的役割を果たす。フリーダムハウス『Nations in Transit Report』定期寄稿者およびベルテルスマン改革指標寄稿者。元イエール大学カーネギーリサーチフェロー。the European Institute of High International Studies in Nice にて国際関係学および欧州研究修士号取得。

#### (2) ダリヤ・ハスペコヴァ ロシア外交問題評議会研究員 (ロシア)

モスクワ国際関係大学政治学学士号およびジャーナリズム学修士号取得。その後ロシア外交問題評議会に所属し、現在はロシアと中東欧諸国間関係についてのプロジェクトを手がけ、また同評議会の様々な教育プログラムに従事するなど幅広く活躍。編集長として同評議会ウェブサイトの運営も手掛ける。ハスペコヴァ研究員の主な研究領域はロシアのウクライナ、ベラルーシおよび中東欧諸国への外交政策および外交関係であり、現在はウクライナにおける国民意識とそのロシア・ウクライナ関係への影響についての研究を行う。

#### (3) イェルク・フォルブリック ジャーマン・マーシャル基金シニア・トランスアトランティック・フェロー (ドイツ)

EU の新規加盟国についての研究や EU の東欧近隣諸国やロシアについての研究など、東欧地域について幅広い研究を行う。ジャーマン・マーシャル基金によるベラルーシにおける市民社会支援事業を指揮。2002 年ジャーマン・マーシャル基金参画前はポーランド、ワルシャワに位置する国際関係センターにてロバート・ボッシュ財団フェローとして活躍。民主主義、市民社会、中東欧問題について幅広い著作を手がける。主な著作に

『Reclaiming Democracy』(2007 年)、『Prospects for Democracy in Belarus』(2006 年)、『Revisiting Youth Political Participation』(2005 年) などがある。また、Politico、CNN、EU Observer において論説を手がけるなど国際メディアにおいて定期寄稿も行う。ドイツ、ポーランド、ハンガリーの大学にて政治学、社会学および東欧問題について学ぶ。中央ヨーロッパ大学にて政治学修士号取得、欧州大学院にて社会科学および政治学博士号取得。

**(4) ロバート・ニューリック** 大西洋協議会ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員 (米国)  
大西洋協議会参画前はミドルベリー国際大学院モンレー校ジェームズ・マーティン不拡散研究センターにて上級研究員として従事。カーネギーモスクワセンター所長 (2001 年～2003 年)、シニア政治学学者 (1985 年～2001 年) 企業研究アシスタントマネージャー (1994 年～1995 年)、カルフォルニア、ワシントン DC に位置するランド研究所創業プログラムマネージャー、ランド研究所・UCLA ソビエト国際政策研究所アシスタントディレクター (1991 年～1992 年)、ランド研究所プロジェクトエアフォースの国家安全保障戦略プログラムのアシスタントディレクターを歴任。ランド研究所参画前はロンドンに位置する国際戦略研究所にてアシスタントディレクターおよび研究ディレクター (1981 年～1985 年)、国防副次官補 (for Policy Plans and National Security Council Affairs) 特別補佐官 (1977 年～1978 年)、兵器管理軍縮庁戦域核兵器および SALT 主任執行官 (1978 年～1981 年) を務める。主な研究領域はロシア、ウクライナ、バルト諸国および中央アジアにおける国内政治と安全保障政策の関係、および NATO の改革とそのヨーロッパの安全保障体制の展開への影響などである。

**(5) 潘 忠岐** 復旦大学国際関係・公共行政学院教授 (中国)

1999 年復旦大学にて国際関係学博士号取得。研究領域は国際関係学理論、中国と国際システム、中国の対外政策と安全保障、米中、中国・EU 関係等である。主な著作に『A Theoretical Interpretation of International Politics』(上海人民出版社、2015 年)、『From Following the Shi to Shaping the Shi: China's International Orientation and Strategy』(復旦大学出版社、2012 年)、『World Order: Structure, Mechanisms, and Models』(上海出版社、2004 年)。2008 年から 2009 年には中国外交部より一等書記官として欧州への中華人民共和国外交団の一員として派遣される。中国国際問題研究院リサーチフェロー (2000 年～2005 年)、カルフォルニア大学サンディエゴ校フルブライト客員研究者 (2012 年～2013 年)、ルンド大学客員研究者 (2006 年) ハーバード大学フェアバンク中国研究センター客員研究者 (2004 年)、ヘンリー・スティムソンセンター客員研究者 (2001 年)、東京大学客員研究者 (1999 年～2000 年) を歴任。現在は復旦大学国際関係・公共行政学院外交学部長を務める。

(プログラム登場順)

### (1) 開会挨拶

開会挨拶：伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長

「2014年2月のロシアのクリミア併合に伴う危機は、国際社会への挑戦である」と、欧米は見做している。1997年のNATO・ロシアによる基本合意は、ロシアを積極的に追い詰めないことの合意であった。ルール・オブ・ザ・ゲームは重大な危機を迎えている。世界および地域の安定を一層深化させる必要がある。

### (2) セッションI「欧州からみたウクライナ危機」

(イ) レオニード・リトラ 世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）による報告

ウクライナの市民社会の声をお伝え出来、光栄に思う。ウクライナ危機という表現では正確には伝わらない。ロシアによる不法なクリミア併合は侵略であり、危機という表現は間違っている。国際法と規範が崩壊しつつある。ロシアのウクライナに対する侵略は、ロシアがウクライナの弱さを突いて起こした。解決への道程は長い。ロシアによる侵略は、ロシアのソフトパワーがこの地域で崩壊し、ハードパワー、軍事への方向転換が起きた結果である。革命がウクライナで成功したということがロシア国内の問題を浮彫りにした。ロシアは民主的に指導者を替えられたら困る。分権化、連邦化はウクライナという国家にマイナスの影響を与える危険性がある。ウクライナは、全面的停戦をすべきであると考えます。その道程を辿ることによって、持続可能な平和を達成出来る。国際社会に期待しているのは、世界が連帯を保つことである。外交ルートで紛争解決されることを期待している。対露制裁は継続して欲しい。なお、ウクライナ危機と米国は間接的にリンクがあるが、米国は及び腰だった。

(ロ) 末澤 恵美 平成国際大学准教授による報告

ソ連崩壊後、ウクライナは非核化、クリミア問題等、多くの難題を抱えた。「クリミアはウクライナ固有の領土である」と、ウクライナ憲法には明記されている。クリミア自治共和国もそれを受容れていた。この危機の背景にある内的要因は、オレンジ革命からの流血騒動である。1990年代に不可能だったロシアによるクリミア併合が、2014年に達成されたのは何故か。コソボの例を引出し、ロシアはクリミアの独立および併合を正当化しようとした。欧米は、「コソボの独立を認めたのは、(旧支配国セルビアによる)多数の人権侵害があったからである」と主張したが、ロシアも「クリミアでは(支配国である)ウクライナによる人権侵害があった」と主張した。しかし、クリミア併合後、タタール人の人権は侵害され、ウクライナ東部は(親露派武装勢力との)戦闘状態に突入した。そして、ウクライナは祖国の領土奪還のため、徴兵制を復活させた。ウクライナが今すべきことは、改革および自立であり、ウクライナがどこへ向かうのかを示すことが出来れば、国際社会もそれに協力出来る。

#### (ハ) ダリヤ・ハスペコヴァ ロシア外交問題評議会研究員による報告

紛争の解決のために努めねばならない。ロシアとウクライナ両国の間では、信頼関係が構築出来ていない。紛争の根本にあるのは、「二極分化した世界」の崩壊である。ソ連の崩壊が「欧米の勝利」と見做されていることによって、ロシア国内には不信感が募っている。ロシアのみが非難されるべきではない。欧米諸国のパートナーシップも足りなかった。ロシアは真の意味でヨーロッパの一部にはなれなかった。ロシアと欧米の間の分断は広がるばかりである。この現実が変わることは無い。お互いに壁を作ることは簡単だが、これは良くない。勝ち負けの論理で語るべきではない。ビジネスを続け、民間の交流を続けるべきだと思う。

#### (ニ) イェルク・フォルブリック ジャーマン・マーシャル基金シニア・トランスアトランティック・フェロー (ドイツ) による報告

私自身は唯一の責任がロシアにあるとは思っていないが、主な責任はロシアにあると思う。ウクライナ危機の前にロシアに変化が起った。このシフトを欧米は見逃していた。2007年、ミュンヘンの安保会議で、プーチン・ロシア大統領は「ロシアはこれまでのように欧米に押付けられたやり方を続けるつもりは無い」と言い、ジョージアへ介入した。2012年、富の再配分型から総動員型へロシア経済は変わった。2000年代終わりにエネルギー収入に頼るロシア経済が上手くいなくなり、国内では不満が広がっていった。そして、ロシアは「西側諸国と自国は違う」と正当化するようになっていった。ウクライナ危機で、ロシアは自国の勢力圏を周辺諸国にまで広げようとしている。シリアへの介入も、ロシアが自国の影響力を世界へ広げようとしている証拠である。ロシアは米仏の大統領選挙にも影響を与えつつある。ロシアでは、権力がプーチン大統領に集中し過ぎている。ロシアのテレビ番組を観れば、それは非常に明白である。この状況は長く続くであろうし、それが数十年間続く可能性もある。

### (3) セッションII 「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」

#### (イ) ロバート・ニューリック 大西洋協議会ブレント・スコクロフト国際安全保障センター上級研究員 (米国) による報告

ウクライナ危機をワシントンから見ると、ロシアは地政学的に深刻な挑戦を行っているだけでなく、価値観の衝突を起こしている。ヨーロッパの防衛は、ウクライナ危機以前とは状況が違う。米国にとって、一番大事なのは NATO の強化である。ウクライナに対し、米国のオバマ政権は関与を切って来た訳ではないが、ヨーロッパ諸国はもっとウクライナに関与すべきであった。米国は対ウクライナ危機の防衛費を増やして欲しい。しかし、そのためには議会を説得しなければならない。NATO の防衛力、抑止力を高めなければならない。また、日本もロシアとの関係を改善したいと思っている筈である。トランプ次期大統領が何をするのかは予測出来ない。選挙期間中に言っていたことは殆どが国内問題に関してである。しかし、トランプ政権発足後は、米露の軍同士のコンタクト、NATO とロシアのコンタクトの復活もあるかもしれない。

#### (ロ) 濱本 良一 国際教養大学教授による報告

南シナ海では人工島の埋立が行われているが、クリミア危機と同じではない。偶然の一致である。米国は、台湾問題に介入している。中国はクリミア問題に関し、沈黙を貫いている。中国は台湾で住民投票が行われることを恐れている。ロシアは経済制裁を受けたため、中国に依存せざるを得なくなった。トランプ政権に移行後、国際情勢は変化するかもしれない。米露関係は改善するかもしれない。そうなると中露関係は冷えるかもしれない。クリミア危機は、台湾問題にも影響を与えた。台湾の反中派はクリミアに同情している。台湾では、ひまわり学生運動で学生達が中国による台湾への介入に抗議した。

#### (ハ) 浅野 亮 同志社大学法学部教授による報告

南シナ海紛争全体では、軍事化の流れがあるが、仲裁 (Arbitration) に関しては、中国の行動は非常に抑制的に見えるのではないかと。批判は一部の知識人や外交官に限られているほか、北京や上海などの都市では、デモンストレーションも起きていない。つまり、中国当局が非常に神経質になっているということが伺える。ここから推測できることは、中国は、今日以降、「妥協」を模索していくことになるだろう。ただし、この「妥協」の中身はまだはっきりしていない。中国もこれからどうすべきなのか、模索している段階にあると言える。今のところ中国もほかの国々も、法律戦、世論戦、心理戦と言われているが、いわゆる3つのタイプの戦争を、実は中国に限らず、日本も ASEAN 諸国もやってきた。どの国も何をすべきかを一步一步模索しながら、全体の安定と、それを犠牲にしての自国の利益の間のバランスをとっていくのではないかと。

#### (二) 潘 忠岐 復旦大学国際関係・公共行政学院教授 (中国) による報告

中国には内政不干渉の原則があるが、クリミア情勢を見ると、この原則を続けるのは難しい。ロシアとの関係もある。中国が何故、クリミア問題に対して中立的立場で距離を保っているのか、理解され難いと思う。日韓は米国と共にクリミアの住民投票結果を否定した。今回のクリミア危機は、北朝鮮の核問題とも繋がっている。ウクライナは核を放棄したにも関わらず、国連はウクライナを守らなかった。そのため、北朝鮮は自衛のためにも核兵器を持つべきだと考えるようになった。ウクライナ危機は北朝鮮問題を深刻化させるかもしれない。中国は米露という二つの超大国に翻弄された。トランプ氏の大統領選出によって、米露関係が改善されるかもしれない。中国国内のチベット、ウイグル問題はクリミア問題とは違う。台湾、新疆、チベットは、中国固有の領土であり、それらの地域が自国の領土であると主張する国は中国以外に存在しない。中国はこれらの地域を奪われないために、国内の安定を求めたい。ウクライナ危機と南シナ海問題は違う。偶然、問題発生時期が一緒だっただけである。

#### (ホ) 斎藤 元秀 中央大学政策文化総合研究所客員研究員による報告

世界レベルでロシアがこのような外交を行っているが、日露関係の将来展望は何か。ウクライナ危機の前から国際秩序が乱れている。ロシアは米国から経済制裁をかけられたが、強気な外交を続けている。ロシアは中東、ヨーロッパの現状を変えようとしている。しかし、アジア太平洋ではロシアは現状維持である。一方、中国の力が強くなって来ていて、アジアの問題から米国を排除しようとしている。中国は、自国主導の国際秩序をアジア太平洋地域に構築しようとしている。南シナ海で、中国は自国の権益を拡大しようとしている。米国を排除し、米国のプレゼンスを弱めようとしている。プーチン大統領はウクライナ危機以降、中国へ接近した。しかし、思ったより中国から経済支援が得られなかったため、日印にも接近するようになった。なお、北方領土問題に対するロシア人の考えは、「四島は不可。一島のみ。二島でも百年後」であり、厳しい。ロシアにとってトランプ氏選出は有難いが、予測不可能だ。注意深く、ロシアは分析している。選挙公約を守るとすれば、トランプ氏はオバマ現大統領と違い、日露接近を容認するかもしれない。そうなれば、日本は日露交渉を有利に進められる。日本はプーチン大統領と長門会談を行うが、安倍首相には会談にじっくり構えて臨んで頂きたい。北東アジアで地殻変動が起きている。なお、韓国は政経共に混乱していてそれどころではない。

#### (4) 総括セッション「欧州とアジア太平洋の安全保障リンケージおよび日本外交への示唆」

##### 六鹿 茂夫 グローバル・フォーラム有識者世話人による総括

ウクライナ危機がアジア太平洋地域にどのような意味を持つのか。国際法原則が遵守されず、国際法違反行為がウクライナで行われているのを国際社会が容認してしまえば、世界中でこのようなことが行われるようになってしまう。ネーション・ステートは理念に過ぎない。他方では、他民族国家およびディアスポラが生れている。ウクライナ危機は、普遍的問題である。中国は、住民投票をしたがらない。ウクライナの非核化が、逆に核拡散に繋がってしまった。ウクライナからの航空機、砕氷船の対中輸出が安保上の危機を誘発している。中国による南シナ海政策は、1970年代から始まっている。ウクライナ危機は、米国のリバランス計画が誘発した。冷戦崩壊によって、ソ連が衰退（および崩壊）したのと、それによって脅威が減ったと判断した米国が撤退した空白に、中国が進出した。クリミアの黒海と南シナ海問題は似ている。制裁によって追い詰められたロシアは、中国に接近した。短期的利益と長期的利益、日本の国益と世界の公益両方を考えねばならない。冷静に分析して外交を進めねばならない。

(文責在事務局)

---

## Ⅱ 速 記 録

---

1. 開会挨拶	13
2. セッションⅠ「欧州からみたウクライナ危機」	15
(1) 報告	15
(2) 自由討議	23
3. セッションⅡ「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」	37
(1) 報告	38
(2) 自由討議	47
4. 総括セッション「欧州とアジア太平洋の安全保障リンケージ および日本外交への示唆」	58

## 1. 開会挨拶

**渡辺 繭（司会）** 皆様、定刻の 13 時になりました。ただいまから、世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」を始めます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます、グローバル・フォーラム常任世話人、日本国際フォーラム常務理事の渡辺 繭と申します。

本日は、多数の皆様がこの対話にご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げます。

本日の対話は、日本語、英語の同時通訳により進めてまいります。お手元のイヤホンの日本語はチャンネル 1 で、英語はチャンネル 2 でお聞きください。なお、同時通訳のイヤホンは、ご退席の際に必ず会場入り口の受付へご返却いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

さて、本日の対話は、グローバル・フォーラム、米国大西洋協議会、ウクライナ世界政策研究所及び日本国際フォーラムの 4 者共催による会議でございます。

それでは、お手元のプログラムのとおり、主催者を代表し、グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム理事長の伊藤 憲一より、開会の挨拶を申し上げます。

**伊藤 憲一（グローバル・フォーラム代表世話人）** 皆さん、こんにちは。グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム理事長の伊藤 憲一でございます。

このたび、米国大西洋協議会及びウクライナを代表する外交国際問題シンクタンクである世界政策研究所との共催により、世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」を開催することができ、大変喜んでおります。

この会議に参加するため、米国からお越しいただいたロバート・ニューリック大西洋協議会上級研究員、ウクライナからお越しいただいたレオニード・リトラ世界政策研究所上級研究員、ドイツからお越しいただいたイエルク・フォルブリック・ジャーマン・マーシャル基金シニア・トランスアトランティック・フェロー、中国からお越しいただいた潘忠岐復旦大学教授、ロシアからお越しいただいたダリヤ・ハスペコヴァ・ロシア外交問題評議会研究員、そのほかにもお名前に触れませんが、各国からご参加いただいております。心から歓迎と感謝の念を表したいと思えます。

また、日本側パネリストとして、六鹿茂夫グローバル・フォーラム有識者世話人兼静岡県立大学教授、伊藤 剛グローバル・フォーラム有識者世話人兼明治大学教授、斎藤 元秀中央大学政策文化総合研究所客員研究員、濱本 良一国際教養大学教授、末澤 恵美平成国際大学准教授など、そのほかにも内外のそうそうたる専門家、研究者等の皆様に本日ここにお越しいただいてこの対話に参加者としてご出席いただいております。主催者を代表して、改めて深く感謝申し上げたいと思う次第であります。

2014 年 2 月のロシアによるクリミア併合に端を発するいわゆるウクライナ危機は、冷戦後の欧州のみならず、アジア太平洋を含む国際秩序全体に少なからぬ影響を及ぼしています。この危機を第二次大戦後の国際社会の根本規範である、力による現状変更への重大な挑戦と見る欧米諸国は、一方で 1997 年の NATO＝ロシア基本文書の遵守を踏まえ、ロシアを徹底的に追い込むこと

を慎重に避けながら、他方でロシアに対する経済制裁や NATO の集団防衛機能の強化などを通じて、ロシアにその態度の是正を迫っています。その対立の構図は、あたかも新冷戦、新しい冷戦とも言うべき様相を呈しております。

今日、国際社会におけるルール・オブ・ザ・ゲームは、重大な岐路に直面していると言っても過言ではありません。日本としても、改めてウクライナ危機の投げかける問題の本質を見きわめ、世界各国とのより一層の緊密な戦略的パートナーシップを強化しつつ、世界及び地域の平和と安定に向けた取り組みを一層進化させる必要があると言えます。

本日は、日本、アジア太平洋及び欧州それぞれの第一線の有識者が一堂に会して議論されるわけであり、活発な議論を通じて一步でも二歩でも共通の理解を前進させることができればとしております。積極的な議論の展開に期待して、開会のご挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございます。(拍手)

**渡辺 蘭（司会）**      ありがとうございます。

続きまして、セッション I を始めたいと思いますが、それに先立ち、本日の対話について事務局より説明をさせていただきます。

本日の議事進行に当たりましては、時間厳守で進めてまいりたいと思います。パネリストの皆様におかれましては、お一人様 8 分間のご報告をお願いいたします。事務局より、発言時間終了の 1 分前にリングコールをさせていただきます。

また、自由討議においては、ご発言ご希望の方は、お一人様 3 分とさせていただきますので、残り 1 分のところでリングコールをいたします。発言ご希望の方は、挙手いただけましたら、時間の許す範囲内で順番に指名をさせていただきます。なお、ご発言の際には、必ずお名前、お肩書き、ご所属を述べていただきたいと思います。ただし、お時間が限られておりますので、パネリストのご報告の内容を中心にご意見をいただきたいと思います。と存じます。

なお、本日の会議は、逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し広く配布するとともに、グローバル・フォーラムのホームページにも掲載いたします。

また、会議の概要を動画としてホームページから配信する予定でございます。したがって、オフレコをご希望される場合には、ご発言の際に「オフレコです」と一言おっしゃっていただけましたら、そこは記録から削除させていただきます。

それでは、セッション I 「欧州からみたウクライナ危機」を始めます。このセッションは、六鹿茂夫グローバル・フォーラム有識者世話人／静岡県立大学教授に議長をお願いしておりますので、ここからは六鹿先生にマイクをお渡ししたいと思います。

## 2. セッション I 「欧州からみたウクライナ危機」

---

**六鹿茂夫（議長）** 皆様、こんにちは。六鹿でございます。それでは、早速、第 I セッション「欧州からみたウクライナ危機」に入りたいと思います。報告者の方は、4 名に依頼しております。まず最初にレオニード・リトラ・ウクライナ世界政策研究所上級研究員、それから末澤先生、平成国際大学、それからロシアの外交問題評議会研究員であられるダリヤ・ハスペコヴァさん、そして最後に、イエルク・フォルブリック・ジャーマン・マーシャル基金のシニア・トランスアトランティック・フェロー、この 4 名の方のご報告をいただきました後、早速フロアの皆様方と活発な意見交換、議論に入りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、リトラ博士、早速ご報告お願いいたします。

### （1）報 告

**レオニード・リトラ（ウクライナ世界政策研究所上級研究員）** 議長、ありがとうございます。皆様、本日は、このような形でご招待を受けまして、本シンポジウムに参加ができて大変光栄に存じます。このような機会を与えられ、ウクライナの市民社会の政策について、その声をお伝えすることができて大変うれしく思います。

ぜひ冒頭に申し上げたいとがございます。「ウクライナ危機」という言い方をいたしますが、この表現は正確な形でウクライナで起こっていることを表現していないと考えます。ウクライナのいきさつ、推移、2 つのカテゴリーに分けたいと思います。

ウクライナ危機、国内の危機と言いますときは、政治的な危機があつて、これは 2013 年末から 2014 年に起こった国内の政治危機があります。その後で経済危機というのがありました。これは、やはり 2013 年に始まったのですが、今年はそろそろ終えんを迎えています。

2 つ目が、不法なクリミアの併合。ロシアがウクライナ東部で起こしている戦争です。これはロシアの侵略と呼んでいるわけで、これは「危機」ではなくて、「侵略」と呼んでいます。

4 点申し上げたいことがあります。

まず第 1 に、ウクライナのいわゆる危機と呼ばれるこの事態、ウクライナ人の目から見たらどういう意味を持つのかということですが、ウクライナで起こっていることは、国際法と規範が崩壊しつつあるんだということを示していると思います。これはウクライナだけにとどまらないことだと思います。

2 番目、ロシアのウクライナに対する侵略ですが、これはウクライナが抱えていた問題、弱さを突いたものだということです。例えば国家機関の腐敗とか、弱体化した機関、それを突いてきたんだと思います。今、変化は起こりつつありますが、まだまだ道のりは長いということです。

また、ウクライナの観点から言えば、ロシアの介入、ロシアのウクライナへの侵略、それはロ

シアのソフトパワーがこの地域で崩壊したということを意味すると思います。ロシアは、ソフトパワーがだめだったので、軍事力であるハードパワーにシフトしたんだというふうに考えます。

それから、ウクライナ危機をウクライナ人の目から見てという中で、ロシアというのは、尊厳の革命についてちょっととられ過ぎているという気がいたします。すなわち、ロシア国内の問題を惹起しかねないと考えているからです。この革命がウクライナで成功したということが、ロシア国内の問題を浮き彫りにしてしまうのではないかと。ウクライナでは指導者が気に入らなかったらかえられるのに、なぜロシアではかえられないのかというようなことをロシアで思われては困るとロシア側は思っているようです。これがウクライナ人の目から見たウクライナ危機です。

それでは、この危機に対処するためのウクライナの政策ですが、ウクライナは、我々の観点から言えば、キエフとしては、不法なクリミアの併合、ドンバス地域の一部を不法に占拠されている。これを再統合したいと考えていますが、国民の中では、この再統合というのは、やりたいんだけど、何が何でもというわけではないという気持ちもあるようです。再統合はウクライナの機能に影響を与えるということで、そうするとウクライナの国民は、あまりにもその影響が厳しいのであればよろしくないと考えているということです。この再統合の影響ということですが、例えばドンバス地域が拒否権を持つならば、これは分権化とか連邦化が起こって、連邦化と呼んでいる人もいますが、そうするとマイナスの影響をウクライナという国家の機能に与えるのではないかと懸念している人がいるわけです。

また、ウクライナとしては、ミンスク合意は実施したいと考えていますが、ただ、これは我々やパートナーが思っているような順序では推移していない。例えば、ウクライナは、治安、セキュリティが最初だと言っております。すなわち、全面的な停戦をまずすべきだと考えています。そして、兵器、銃兵器、火器などは撤収すべきだ、兵士も撤収すべきだと考えています。そうすれば法的なプロセスが始まると考えているわけです。この順番をたどることによって、持続可能な平和、和平プロセス、和解・融和になるのだと我々は考えています。ということで、ミンスク合意の実施は、我々の観点から言えば、正確にこの理論に沿って実施されるべきだと考えます。

では、国際社会に何を期待するかということですが、もちろん協働の姿勢を国際社会が持つことが重要だと思っています。一方的なルールの変更は認めないということが重要です。統一性を保つこと。世界全体がこの問題について連帯を保つことが重要です。

2番目、ウクライナへの支援ですけれども、経済的な困窮実態にありますので、軍事侵攻、侵略も受けているという中で、外交的なルートを通じて現在の紛争をウクライナが解決するようにぜひ支援していただきたいと思います。

それから、制裁についてです。現在実行中の制裁ですが、ロシアからの侵略とか軍事的な活動を抑止するのに、制裁を継続することが重要だと思います。

それから、ウクライナの紛争と南シナ海との地政的なリンクがあるかどうかというと、直接的なリンクはないと考えます。この2つの問題の間には、直接的なリンクはない。しかし、ウクライナの観点から言うと、南シナ海とウクライナの間に間接的なリンクがある。なぜかといえば、

米国がウクライナの危機に対して及び腰で、ウクライナの戦争について積極的でなかったので、アクターの中には、これはよいと考えて、この紛争を国際的なほかの分野で利用しようというところもあるわけです。ウクライナは、例えば南シナ海の仲裁裁判所の経験なども例として使いたいと思います。対ロシアに対しても、仲裁のプロセスを使いたいと考えています。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)。

**六鹿茂夫（議長）** リトラ博士、どうもありがとうございました。

それでは、末澤先生、続いてよろしくお願いします。

**末澤恵美（平成国際大学准教授）** ありがとうございます。平成国際大学の末澤と申します。このセッションは、「ヨーロッパからみたウクライナ」というタイトルなんですが、ごらんのように、私、ヨーロッパの人間ではございませんで、日本から参加させていただいております。という意味で、ちょっとタイトルとは違う視点になってしまうかもしれないのですが、今、リトラ先生が触れたようなウクライナの国内の問題というものに目を向けるということが、私の話の目的となります。

ソ連邦の崩壊後にウクライナは、ご存じのように、非常に多くの困難に直面してきました。非核化や経済停滞、クリミアの問題などは、特に 1990 年代に非常に厳しいものでした。そうした混乱があって、その後で 2000 年代の初頭には民主化運動がピークを迎えました。クリミアの問題自体は、クリミアはウクライナの領土の不可分の一部であることを規定したウクライナの新憲法をシンフェロポリ、クリミア自治共和国の首都ですが、その政府が受け入れたことで鎮静化したというふうに一旦思われました。でも、実際には解決されたわけではなかったということが 2014 年に明らかになりました。

2014 年のいわゆるマイダン革命は、EU との連合協定の調印延期がきっかけだったことから、ウクライナ危機というのは、しばしば対外関係の文脈で分析されます。もちろん国際情勢の変化というのは、いずれの国の内政にも外交にも大きな影響を及ぼすものですし、本シンポジウムも、ウクライナ危機後の世界秩序がテーマになっています。ですが、私のここでの関心というのは、あえて危機の背景にある内的な要因です。日本を含め、各国が、ウクライナとどうかかわってこうした危機にどう対応していくかということを考える上で、根本的な問題の所在は何かということを考えることが重要だと思われるからです。

すなわち、私の疑問というのは、なぜオレンジ革命と異なり、2014 年のデモというのは流血の騒乱に発展してしまったのかと。クリミアとロシアは、1990 年代には不可能だった。つまり、クリミアを独立させてロシアの一部とするということが、90 年代には不可能だったのに、なぜ 2014 年には達成することができたのか。一言で言いますと、この 20 年で何が変わって、何が変わらなかったのかといったような視点というか、問いです。

クリミアの帰属変更に関しまして、ロシアは住民投票による住民の明確な意思とか、自決権というものを強調して、コソボの例を引き合いに出しております。それに対して欧米は、コソボの独立を承認したことは、あくまで大量の人権侵害であるとか、民族浄化ということが前提にあったということで、クリミアとの違いを強調いたします。もしそうであれば、さきに触れたキエフ

で 100 人が犠牲となった騒乱であるとか、弾劾や罷免手続を経なかったヤヌコビッチ大統領の解任というのは、クリミアやロシアにとって、クリミアをウクライナから引き離すチャンスというか、口実になってしまったのではないだろうかというふうに考えます。

もちろん自決権をどこまで認めるかというのは、国や歴史を問わず、極めてデリケートで複雑な問題です。自決権を掲げて、ソ連からまずウクライナが独立しました。ウクライナが、事実上ですが、誤報か否かは別として、クリミアがウクライナから離脱して、それを追ってウクライナ東部がクリミアに続こうとするというように、自決権の問題というのは、まるでマトリョーシカのような構造になっています。そして、クリミアがロシアに統合された結果、タタール人の権利が侵害され、目的を果たせなかった東部は戦闘状態に陥ってしまいました。

東部問題を解決するためのミンスク合意は、現場の戦闘が継続しているというだけではなくて、非対称な分権化に対するウクライナのほかの州、とりわけ西部の州の不満であるとか、憲法改正のための議会内手続を巡る批判など、国内の反発によっても難しい局面に立たされておりす。

ポロシェンコ大統領が、祖国防衛のための戦いというのを呼びかけて、ウクライナでは、独立後一旦廃止になった徴兵制が復活しました。徴兵は 2 カ月前、たしか 9 月には最終的な第 6 次が終わるということで解除となりますが、この大統領の呼びかけというのは、若い世代の心にどれだけ響いたのかなと疑問に思います。世論調査によりますと、政府の国内政策に対して、有権者は満足していないようです。政権に対する失望は、ユーシェンコになっても、ヤヌコビッチになっても、ポロシェンコになっても、あまり変わっていないのではないかなという印象を受けてしまいます。

もしポロシェンコ大統領がミンスク合意の履行や国内の改革を達成できなければ、四面楚歌に陥りかねません。先ほどリトラさんから、始まっている。ゆっくりではあるけれども、その成果が見え始めていると、私もそれには全く同じ考えです。その速度がまだまだ緩いのかなという印象です。

そこで、この 20 年間でロシアが一体何をなし得たのかというよりも、ウクライナは何をなし得なかったのかというのが、私の疑問の出発点でありました。

外国の関与というのは、ある国の社会や、そこに住む人々の考え方というものを抜本的に変革するには限界があります。腐敗撲滅のために、外国人に二重国籍を与えて、直接内政に投入するというような大胆な手段を講じて、それはあくまで一時的な措置に過ぎません。このたび、ウクライナの公務員の資産の公開が義務づけられるようになって、これは前進ではあるんですが、それがウクライナを支援する国や組織が要求するからではなくて、あるいは何かの条件としてそれを受け入れるのではなくて、みずからのイニシアチブで断行された、あるいはされるということを期待したいと思います。

ミヘイル・サアカシュヴィリが言うように、この人の発言を引用するというのが今日のシンポジウムで適しているかわからないんですが、彼の言葉で、「ウクライナが今なすべき最善の策というのは改革であって、自立すること、セルフリライアントになることである」と言っています。ウクライナ自身がどこへ向かうかというのが明確になって初めて、日本も欧州もウクラ

イナとどのようにかかわるべきかというのが見えてくると思います。その意味で、今日、ウクライナからの参加者の方々をお迎えできたことを、私ども外部の人間にはなかなかわかりづらい国内の要因や背景について学ぶことができる機会となったということをうれしく思います。

どうも、オーバーしまして失礼いたしました。(拍手)

**六鹿茂夫（議長）**      じゃ、ハスペコヴァさん、よろしくお願いします。

**ダリヤ・ハスペコヴァ（ロシア外交問題評議会研究員）**      ありがとうございます。まず最初に、ロシア外交問題評議会を代表いたしまして、この対話に参加する機会をいただきましたことに感謝申し上げます。このようにご招待をいただきまして、この「世界との対話」に参加し、そして専門家の集まりであり、やはり紛争の解決について立ち上がらなければいけないと考えているためです。

私どもは、ウクライナ危機を、ロシアと欧米諸国の間の信頼が損われたというだけの危機とは考えておりません。やはりお互いに信頼がないということです。つまり今、目にしているのは、歴史上、ヨーロッパがまた2つに、西洋とロシア、ロシアとロシア周辺諸国、支援国に分断されてしまったという状況です。そうすると、多くの専門家が新たな冷戦ということを口にします。そしてロシアが欧州・大西洋安全保障の基礎を侵害したと、ロシアを非難しています。しかしながら、この危機は、プーチンのアグレッシブな政策によって挑発されてものではなく、またロシアの無分別な帝国主義の野心によって起こされたものではありません。ロシアの役割は不審なものがあるにしてもです。紛争の根本にあるのは、やはり二極分化した世界の崩壊の後、残った結果によるものだと思います。

まずは、ソビエト後の領域、ロシアも含めて、ナショナル・アイデンティティーの危機があると思います。ウクライナの動乱は、ロシアのアグレッシブなクリミアの政策で始まったわけではありません。あるいは、ロシアのウクライナの政策に対する干渉で始まったわけではありません。

また、2つ目として、欧米の多くの人が、ソ連の崩壊が欧米諸国の勝利と見ており、それによって不信感がロシアと西側との間に募ったということがあります。ウクライナの危機が始まる前に、ロシアそして欧米諸国はお互いをパートナーと呼んでいました。しかしながら、それでも大きな不信感がありました。そして結局は、冷戦の時代の勝ち負けの論理から脱却することができなかったのです。その理由はいろいろあると思います。欧米諸国のみ、あるいはロシアのみが非難されるべきとは言えないと思います。もちろんロシアも欧米諸国に参加しようという意思、国際協力を模索しようという意思が欠けていた。しかしながら、欧米諸国のパートナーの努力も足りなかったと言えると思います。つまり、十分にお互いを信頼していなかったということです。ロシアはヨーロッパの価値観を支援していますが、しかしながら、真の意味でヨーロッパの一部にはなれなかった。そして、欧州・大西洋安全保障政策を国益に対する脅威、あるいは、時にはその存続に対する脅威ともみなしています。

現在、ロシアと欧米諸国の分断はさらに広がるばかりです。そして、NATO との和解は難しいと言えます。新しい軍事基地を東ヨーロッパに創設するということを話しているためです。近い将来、この現実が変わるということはなかなか考えられないでしょう。心理的には、お互い孤立

して、お互いの間に何らかの壁をつくってしまうことのほうが楽と思えるかもしれませんが、それではうまくいきません。それは、結局はこの地域のさらなるリスクにつながるだけです。ロシアと欧米諸国が欧州・大西洋の安全保障を互いに構築し、そして実りがあるだろうと考えるのは希望的観測かもしれません。ウクライナ危機を見ても、またミンスク合意その他の和平のイニシアチブを見ても、うまくいっていません。しかし、それは勝ち負けの論理が働いている例なのです。欧米諸国は、プーチン政権が退陣し、誰か別の政権が樹立することによって、ロシアがこの地域で融和することを願っている。でも、ロシアもポロシェンコの辞任を希望している。そしてトランプ氏がアメリカの大統領になったら何かが変わるかもしれないと思っているかもしれません。

しかし、そういうふうにはなっていません。結局、ロシア、ウクライナ、そして欧米諸国の関係は、もう今までとは違ったものになっている。そして、近い将来それが変わることはないでしょう。しかしながら、お互いを切り捨てる必要はありません。全く別の方向にそれぞれたもとを分かち必要はないのです。やはりビジネスを続け、そして民間の交流を続ける必要があります。

ウクライナで必要なのは、成功事例だと思います。何か別の領域、あるいは場でお互いに信頼に足るということを示す成功事例を持つ。ロシアも欧米を、欧米もロシアを信頼できるという例を示すということです。私は、楽観的には考えていません。それが5年、あるいはそれ以上の間で起こることではないかもしれませんが、やはり取り組み続け、努力し続けなければなりません。そうでなければ、ウクライナ危機の終わりはありません。そして、さらなる危機がソビエト後の世界で発生してしまうかもしれません。

ありがとうございました。(拍手)

**六鹿茂夫（議長）** どうもありがとうございました。

それでは最後に、イエルク・フォルブリック・ジャーマン・マーシャル基金の上級研究員です。

**イエルク・フォルブリック（ジャーマン・マーシャル基金シニア・トランスアトランティック・フェロー）** まず冒頭に、主催者の方に御礼を申し上げます。このような発言の機会をありがとうございました。また、皆様方全員に、このトピックについて興味を見せてくださったことに感謝いたします。

パネルの最後のスピーカーになるのは難しいのです。ほかの人が全てのことをもう言ってしまうからです。確かに、多くのことが既に述べられました。でも私は、少し深堀りをして、ある特定の問題について話をしてみたいと思います。私自身は、この状況の唯一の責任がロシアにあるとは申しません。主要な理由、なぜこのようないきさつになったのかというのは、やはりロシアにあると思います。ただ、ここで申し上げたいのは、ウクライナの危機というのは、ウクライナ危機と呼んでいますけれども、いわゆるロシア危機にほかならないということなのであって、これをもう少し深堀りしてみたいと考えます。

ウクライナ危機の前に、長年にわたって原則的にロシアのほうに変化が起こったんだと思います。国内政治に関しても、また対外関係についても、変化がロシア側に起こっていたと思います。このシフトを特に欧米諸国が長い間見逃していたと思います。

まず最初にこの変化が起こっているんだぞというメッセージが出てきた、これは 2007 年のことだったわけです。国際政治をモニターしていると、ミュンヘンの安全保障会議があったんですけども、プーチン大統領はそのときに、ロシアはこれからもこれまでのような欧米のやり方を続ける気はないと言いました。そしてロシアがグルジア、今のジョージアに介入をいたしました。多くの人は、これをウクライナへの介入の、言ってみれば先駆けであったというふうに考えているわけでありまして。2012 年以降、このシフトがより広いドクトリンという形でロシアにあらわれてきていると思います。よく覚えています。ロシアで 2012 年、ポリシーの変化があったと、文化政策という形で言ったと思うんですが、どこに変化があったかといいますと、ロシアの権力構造に根本的な変化があったのだと私は思っています。

過去においては、いわゆる富の再配分型の政治体制であったわけで、それからそれが動員型の政治に変わってきた、モビリゼーションに変わったということです。2000 年、社会契約というのがありましたが、それは、富は再配分するが、そのかわり政治的には黙従しなさい、黙っていないなさいということでありました。政治はエリートに任せなさいということでした。で、大衆は黙っている。

エネルギー輸出からの収入が当時あり、2000 年にはまだ価格は上昇していましたが、ある段階で、2000 年代の終わりで、これがもう持続可能ではないということになりました。エネルギー市場のスーパーサイクル、そして高価格がだんだんと終えんを迎えていったということです。これは原油価格が下落する前からもう既にそうでありました。社会契約がほかのものに変わってしまったということです。

その「ほかのもの」というのが、例えばスローガンで、「もう 1 回ロシアを偉大にしよう」と言ったらいいでしょうか、歴史的なミッションがロシアを偉大にするのだと。ロシアに対して世界は敬意を示すべきだと。冷戦以降、ロシアは冷遇されてきたんだと。だからこそロシアのその役割、世界における地位を回復されるべきだというようなメッセージが出てきたわけです。直接的なチャレンジを冷戦後の世界に投げかけたことで、このような不満とか苦情がロシアの国内で非常に広がっていたと。ソ連の崩壊に関しては非常にアンハッピーであると。政治科学で言うと、古典的なシフトがシンボリックな政治にあらわれたということです。これは歴史を振り返りましても、国内政治が失敗すると対外政策はアグレッシブになるというのが、私の国でも経験したことです。欧米諸国との対立というのが、もう全体的な組織的なものになってしまったということでありまして、そしてそれが正当性をうたうことにつながったということです。

大きな交渉、欧米諸国のキッシンジャーやブレジンスキーが言ってきたグラント・バーゲンはもう無理だということです。ロシアは、西側と自分たちは違うんだと、対象区別をするようになったということです。そのことによって自分たちを国内的に正当化しようとしているからです。

ということで、グラント・バーゲンはもう無理だと。というのは、両方が何かを得なければグラント・バーゲンになりませんから。ということは、個別の分野で協力できるところもあり得るでしょう。また、対立を凍結することができる分野もあるかもしれませんが、この広い意味での対立関係というのはなかなか解決できないと思います。

それからウクライナ危機の後ですが、この対立関係は幾つかの分野でその姿をあらわしました。ウクライナの危機というのは、基本的にこの対立の1つの局面にしかすぎないわけですが、ロシア側が主張してみずからの勢力圏を近隣諸国に設けようとしているところにあります。ほかの形をとることもあります。シリアなどがそうなんですが、ロシアはいまや、みずからそこに力を注入して、どのような紛争であろうと手を出そうとしているということです。もう自分たちは取り残されないぞと言っているわけです。

シリアというのはその1つの例なんですけれども、ロシアは、シリアの紛争に関して締め出されたと考えていたわけです。国連であろうと、OECDであろうと、ロシアの加盟を認めて例えば予算をブロックし、そして西側の機関、NATOとの対立関係も出てくるわけですが、ロシアは西側の民主主義に介入してきているのだと感じます。米国の大統領選挙にも手を出していますし、フランスでも手を出している。ドイツの連邦総選挙も来年行われますけれども、私は非常に懸念をしています。ロシアがまたここでも影響力を行使するのではないかという心配を持っています。

また同時に、対立というのは対外的ですけれども、国内的にもロシアのシステムそのものに大きな変化があると思います。すなわち、権力そのものが個人化されているということです。ロシアのシステムというのは、集団的な体制ではなくて、プーチン一人に集中しているということです。基幹的な権力の構造とか、社会の軍事化とか、ロシアのテレビを見ればこれは非常に明らかなんですけれども、兵器の近代化、軍隊の近代化というのも起こっておりますし、治安の機関というのも近代化されております。それから経済に関しても、国家がコントロールする。それから予算の優先順位も変わってきています。すなわち軍事費が拡大する、それからセキュリティー、治安関係の機関が拡大しているということです。このような国内的な変化があつて、この現在の対立を解決する方策を見つけたとしても、国内のロシアの問題そのものは、長年残り続けるだろうと考えます。

結論になりますが、冷戦と今の状況をなぞらえる人がいると思います。いや、そんなことはないと言う人もいます。ロシアはソ連とは全然比べものにならないと言う人もいます。ただ、冷戦との比較という意味ですが、この比較は真剣に捉えるべきだと。この状況は随分長く続くだろうと思われるからです。今の状況は、ただ単に数年では済まないと思います。可能性としては何十年も続く可能性があると思います。ありがとうございました。(拍手)

**六鹿茂夫（議長）**      ありがとうございました。時間どおり終わっていただきましてありがとうございます。それでは、60分、1時間ほど余裕がございますので、フロアの方々のご質問、ご意見を承りたいと思います。お名前とご所属をまず最初に言っていただいてからご発言ください。また、冒頭でご説明がありましたように、記録に残していただきたくない方は、どうぞ最初その旨申し出ていただきたいと思います。

それでは、橋本先生、よろしく申し上げます。

## (2) 自由討議

**橋本宏（元駐シンガポール大使）** 橋本でございます。私は、元外務省の職員でございます。それで日本国際フォーラムのメンバーにもなっております。冒頭からめちやくちやなことを言って申しわけございませんけれども、論理どおり話ができるかどうかは別にしまして、皆様方のご発言から得た印象を述べたいと思います。

1つは、皆様、トランプ次期大統領の登場が、こういった問題にこういったような影響を与えるかということについてはお話になりませんでしたけれども、これはグローバルに影響を与えるものだということで、我々は、今までいろんな国際紛争とか国際情勢の変化というのを見てきたけれども、それプラス新たな要因として少しじっくり見ていかなければならない、そういった点を忘れてはいけないというのが1つございます。

それからもう一つは、ロシアのことを考える場合に、途中でゴルバチョフ以降、ロシアが少し変わったような感じを皆さん、受けているような印象だったと思うんですけれども、そこはロシア帝国というのは昔から本質はあまり変わっていないと。したがって、クリミアを併合したのも、今のウクライナにあのようなことをしているのも、実を言うと、昔の歴史から考えてみればおかしくないで、グルジアのことも考えて、ああいうことをさせてしまったというのは、西側において緩み、ウクライナにとっての緩み、緩んだところがあるのではないかと思ったほうが本質的にはいいのかもしれません。ただ、日本はそんな偉そうなことを言える立場にはないんですけれども。

いずれにせよ、今日のお話を伺った中で、ロシアのハスペコヴァさんの発言について、つまりないことを申し上げて申しわけないですけれども、2つあります。

1つは、ヨーロッパの価値観をサポートするロシアというのは何を意味しているのかと。私は、あまりロシアがサポートしているような感じはしていないんですけれども、それが1点です。

それからもう一つは、西とロシアとの関係というものは近く変わることはないという発言。これは正しいと思うんです。そんなに動くことは期待しないで、厳しい現実をにらみながら、何ができるかということをもう一度考えていく。したがって、ウクライナの問題も、決してベストと称する、ベストがどういう意味だかわかりませんが、ヨーロッパとロシアというものだけではなくて、これはグローバルに見ていかなければならないものだということについて、ちょっと脈絡がなくて申しわけないんですけれども、コメントさせていただきます。

**六鹿茂夫（議長）** 橋本さん、ありがとうございます。

今の二、三点のご指摘と、ハスペコヴァさんへの1つのご質問という理解でよろしいですね。ありがとうございます。

それでは続けて、あとお二人方ぐらい行きたいと思いますが。次は、福島さん、よろしくお願いいたします。

**福島安紀子（青山学院大学教授）** ありがとうございます。青山学院大学の福島でございます。

皆様のお話を大変興味深く伺ったのですが、限られた時間でございますので、1つ、フォルブリックさんに質問をさせていただきたいと思います。

私の理解が間違っていなければ、内政と外政、特にロシアの内政と外政をつなげて論を展開されたように承りました。私は、ロシアだけに限らず、多くの国の外交方針、あるいは外政の方針というのは、内政から影響されてくるところが多々あると思っております。その意味で非常に関心を持ったのは、お話の途中で、ロシアの内政がドイツの来年の選挙に影響を与えるだろうとたしかおっしゃったと思うのですが、具体的にどのような影響を与えると読んでおられるのかというのが1つ。

もう一つの質問は、先ほどの橋本大使のご指摘とも関連があるのですが、今回のアメリカの大統領選挙で、ドナルド・トランプ氏が次期大統領に選出されたということは、ロシアの内政、外政の考え方にどういう影響を与えているのか。それがロシアのウクライナ政策に何らかの影響を与えると見ておられるのか。

この2点についてご教示いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

**六鹿茂夫（議長）**      ありがとうございました。フォルブリック氏へのご質問、2点ということで。

それでは、3人目の方は、マチャヴァリアニさん。

**アーチル・マチャヴァリアニ（駐日ジョージア大使館公使参事官）**      マチャヴァリアニと申します。ジョージア大使館の参事官をしております。

まず、主催者の方々に御礼を申し上げます。この対話を開いてくださりましてありがとうございます。こういった重要なテーマについて話す機会をいただきましてありがとうございます。ウクライナの現状と、それからウクライナにおけるロシアの侵略について話す機会があつてうれしく思っております。

これだけ難しい問題について包括的に話すのは難しいと思いますが、2点だけ申し上げたいと思います。まず招待を見て、そしてこの対話のタイトルを見たとき、実際に起こっているものとおりに言葉を使う必要があると思いました。「ウクライナ危機後」となっておりますが、これは現在進行中の戦争であるということを申し上げたいと思います。21世紀に起こっているということは信じがたいかもしれませんが、これは実際には戦争です。一国と別の国の戦争です。ある国が別の国の領土を併合し、そして占拠しているということです。ですからこれは、言葉をかえてソフトに聞かせるということはよくないと思います。

それから2番目として、ウクライナ、ロシアの戦争という場合には、ウクライナだけの問題ではありません。常にロシア、それからジョージアの戦争、それから同じようなものがたくさん起こっておりますので、そういったことにも目をとめなければなりません。ロシアのウクライナ侵略の数年前に、ジョージアに対するものがありました。世界の反応は非常に厳しかった。そしてその後、ウクライナの状況が起こってきたわけですが、あと少し申し上げますと、こういったロシアの侵略が起こった理由は、私にとっては明らかだと思います。ロシア連邦のリーダーは何もしていない。例えばプーチン大統領は、ソ連の崩壊が一番大きな地政学的な触媒だったとしてい

ますが、ロシアは単にソ連のようなものをまたつくりたいと考えていると思います。恐ろしいことのように聞こえますし、信じられないかもしれませんが、彼らはそれを欲しています。

ロシア連邦は、民主化の成功が近隣諸国で起こることは好んでいないわけです。また、限られた時間ですので、これ以上お話しすることはできないのですが、解決法としては1つしかないと思います。残りの文明化された世界が、ロシア連邦に対して、これ以上の線を越えてはいけないという明確なメッセージを送るということだと思います。それを越してしまった場合には、文明諸国から非常に厳しい対応がありますよということを伝える必要があると思います。今回、近隣の小国が取り残されないようにしないといけないと思います。

今回機会をいただきまして、ありがとうございました。

**六鹿茂夫（議長）** どうもありがとうございました。

それでは、安江さん、よろしくお願いします。これで一旦区切りまして、プレゼンターの方からのお答えを次にお願いしたいと思いますので、用意をよろしくお願いします。

**安江則子（立命館大学教授）** ありがとうございます。立命館大学の安江則子と申します。EUを専門に研究しております。

特にリトラさんと、フォルブリックさんに質問があります。

リトラさんは、ウクライナ紛争を、国内要因と、対ロシアとの関係とに分けてお話してくださいましたが、私はEUを研究しております、EUサイドからウクライナに対するEUの政策、外交政策、近隣諸国政策、ネイバーフッドポリシー、あるいは東方政策に少し、誤りということではないんですが、ちょっと急ぎ過ぎた、性急感があったのではないかと、ウクライナとEUとの連合協定を急ぎ過ぎたのではないかと。

例えば、ポーランドのような国は、最初、加盟したときには幾らか問題がありましたけれども、今はEUの中でリーダーシップをとる国の1つになっている。ポーランドなどは、ウクライナも早くそうした西側の仲間入りをしてくれるといいというような後押しをした。けれども、ウクライナは、政治的には、ウクライナのエリートはヨーロッパ諸国に留学してヨーロッパ的な価値観を学び、急いでそうした国にしたいと思っている。けれども、経済的には、ウクライナはエネルギーも含めてロシアに非常に大きく依存していると。その状況が変わらないまま、政治的なエリートが、もしかするとすごく急いでウクライナにいろんなことを要求して、ウクライナのエリートもそちらに走り過ぎ、そこでウクライナの中に亀裂が生まれたのではないかとというような議論が、EU研究者の間ではあるんです。

私は、東のほうの専門ではなくて、どちらかというとフランスとかのほうに留学しておりましたので、東方はよくわからないのですが、リトラさん、あるいはドイツからいらしたフォルブリックさんは、EUの要因というもの、EUがウクライナに対してやってきたことというのは、どの程度今のウクライナ紛争にかかわっているのか、その原因になっているのかということ、あるいはEUはこれからどういうふうに関与していくべきなのかということをお教えいただきたいと思います。

ありがとうございました。

**六鹿茂夫（議長）** どうもありがとうございました。

それでは順番に、まず橋本大使からのご質問で、ハスペコヴァさん、よろしくお願いします。

**ダリヤ・ハスペコヴァ** ご質問ありがとうございます。

まず簡単に、トランプ氏の選出が、どんな影響をもたらすのか語るにはまだ時期尚早だと思います。歴史を振り返ってみますと、そしてオバマ政権のことを考えても、新しいスタートの協定を結んだ、そしてそれがああいう形で終わったわけですから、やはりトランプ氏がどんなことをするかを予測するのは難しいと思います。やはり選挙運動中に言っていたことと、実際の大統領となつての行動とは違うかもしれないとは思っているからです。

それから、ロシアのヨーロッパの価値観をサポートしているということについての質問、ありがとうございます。確かに、ロシアがヨーロッパとよい関係にないことはそのとおりですが、ロシアは常に EU との関係をまず第一に置いてきました。そして、EU は常にロシアの外交政策の最優先課題でした。ですから、ロシアの外交文書が何と言っているように、常に我々は深い、強い関係を EU と持ちたい、ヨーロッパの一部になりたいと考えていたのです。

以上です。ありがとうございました。

**六鹿茂夫（議長）** どうもありがとうございました。

それでは、ドクター・フォルブリック、まず青山学院大学の福島先生、それから安江先生から2つそれぞれにご質問があったと思いますので、よろしくお願いします。

**イエルク・フォルブリック** たくさんの質問がありました。まず、トランプ氏の影響ですが、おそらくはあまり影響は、思ったほどにはないのではないかと。これまでの選挙運動中の言葉から想像されるほどではないと思います。幾つかの理由としては、システムというのは、人で動いているのではなくて制度で動いているわけです。ですからいろいろと制約があると思います。個人の政策立案者、指導者、大統領、誰であれ、その制度、あるいは憲法、プロセス、そして議会などに制約されると思います。ですから、今の時点では予想外の状況になっている大統領選挙戦に対しての反応がありますけれども、結局トランプ大統領も、国の制度によって縛られるということを忘れているかもしれません。

通常、制度、インスティテューションというのは、何らかの慣性で動くところがあります。結局、抜本的な変化はあまり許容しないということで、実際の変化というのはずっと遅い、時間のかかるものだと思います。ですから、それは次期大統領の言葉ほどではないと思います。

ヨーロッパの価値観、EU の文書、あるいは協定に書いてきた価値観というのは、普遍的なものだと思います。その多くは国連憲章の宣言の中にも入っています。ですから私は、この言葉自体もいいと、もっと広範なものだと思います。そして、この価値観に対する脅威というのは、ヨーロッパだけではなくて、普遍的なものだということも言えると思います。つまり、これまで培ってきたヨーロッパ、そして EU 中の協力の形態、もちろんヨーロッパ全体をカバーしているわけではないですが、それもやはりほかの地域でも検討に値する、あるいはヨーロッパのもっと広い地域で適用できるかもしれません。でも、EU での価値観というのは、ヨーロッパ以上に普遍的なものだと思います。

ドイツの選挙について、今は確信を持って言えると思います。現政権、特に現首相は、プーチン政権にかなりいら立っていると。これはもう、特にうまくいっている関係とは言えません。それどころか、ロシアに対する圧力、そしてウクライナに対するロシアの政策に対する制裁について、特にドイツの首相はかなり有効に動いていました。制裁は、ドイツがその見解を明らかにして賛成した後で、ようやく実施されたわけです。そしてドイツ政府は、かなりの資本、リソースを投資して、EU 諸国全部がこの制裁に賛同するように仕掛けたわけです。それだけでも十分ロシア政府が現政権、つまりドイツの首相を批判するに値することになると思います。

そして、既にこの1年ぐらいで見られたことですが、多くの措置がロシアから出されており、あるいはロシア関連の措置があつて、それが選挙の試験的な試みになっています。つまり、ロシアのスピーカーが私たちの国に動員された。300 万人のロシアのスピーカーがドイツにやってきた。多くの人はあまり気づいてないと思います。そして、かなり脆弱で、ロシアの国営メディアのプロパガンダに影響を受けやすいところがあります。そういった強みがある。今年初め、そういった地域社会がロシアのテレビチャンネルに動員された。その地域の女の子のレイプがあつたというようなことが言われた。本当はなかったことですが、ですから、そういったモビライゼーションという面が見えます。

また、1年前に議会のEメールのハッキングということがありました。アメリカでもハッキングということがあつたと思います。ウィキリークス、あるいはその他でのハッキングがありましたが、これによってどちらかが有利になったり、不利になったりとしたわけです。私の国の難民危機で全てがリセットされたということになるかもしれませんが、昨年9月の選挙ではロシア語の資料が利用されました。ロシア語を話す地域、社会においては、そこでは35%の投票率を得たわけです。ですから、さまざまなそういった分子が既にロシアの側面を持った形で存在しているわけです。それがさらに活用されていくと思います。

では、どの程度それが成功するのか。それはまだわかりません。でもおそらく、ロシアがこの選挙で何らかの役割を果たしていくことは間違いないでしょう。ヨーロッパの隣国政策、あるいは14年、15年前からあつたものですが、善隣外交。2002年に明らかになったことですが、EUの東方拡大。これは新しい直接の隣国と言われたわけですが、その政策は特に成功はしませんでした。ヨーロッパの隣人外交は、あまりうまくいかなかった。そしてさらに、東方パートナーシップということが2009年から行われました。それはもう少しうまくいったと思いますが、それほど成功はしませんでした。

今度は、個々の国に対してのアプローチがとられています。より強力な、ジョージア、モルドバ、ウクライナ、その連合協定ということが言われています。あるいは貿易協定、あるいはビザの自由化ということをしています。そのほうが成功の程度としては高いわけですが、ヨーロッパの善隣外交というのは、もう既にかなり長い歴史があります。これまでのところ、どれも満足できるものになっていません。ですから主要なポイントとしては、特にこの政策でカバーされた国にとって、ウクライナ、ジョージア、そして東方の隣国に関して、EU がこういった政策をつくったのは自分たちを締め出すためだと。つまり、ヨーロッパのこういった国の側面を長期

的には見ていないと。ということで、非常に生ぬるい政策に対する受けとめ方が東方の隣国の中にあるわけです。

それから最後のポイント。EU がウクライナに対する原因になったかということですけれども、それはないと思います。ヨーロッパの政策は、25 年間問題を抱えてきた。つまり、ロシアをあまりにも協調し過ぎた、ロシアの隣国を協調しなかったという点が間違いだったと思います。ヨーロッパの善隣外交、あるいは東方パートナーシップということを考えますと、ウクライナ危機から既にあった。EU・ロシアサミットを 1 年に 2 回開催していました。また、東方パートナーシップ・EU サミットも 2 年に 1 回は開催していました。基本的には年に 4 回、ベラルーシ、ジョージアなどよりも多く会談をしていたわけです。ですから、ウクライナ危機はなぜこうなったのか。これは政治的な地図、そしてイメージの中のヨーロッパの地図においてロシアとヨーロッパは隣国であって、それがこれまでよりももっと平等に扱われてきたからだだと思います。

**六鹿茂夫（議長）** どうもありがとうございました。

それではリトラ博士、先ほどの立命館大学の安江先生のご質問に対してお答えください。

**レオニード・リトラ** ご質問ありがとうございました。ウクライナに関する EU のポジションということですが、これはブンデスタークで言われたとおり、3 つの柱で成り立っています。1 番目は外交的なルートを通じてロシアと紛争を解決しようということ。2 番目は、制裁を通じてロシアの行動を変えようということ。3 番目は、ウクライナへの支援政策ということです。ウクライナの経済危機を乗り越えるために、そしてウクライナがロシアの軍事的な侵略を乗り越えるための支援政策ということです。

EU というのは、ウクライナから見ると、非常に好感を持って受けとめられているわけで、世論調査をウクライナでやったのですが、ウクライナ人に対して、「あなたは、ウクライナに対して EU は何をすべきだと思いますか」という質問をしたんですけれども、ほとんどのウクライナ人は、例えばもっと資金を出せと言うのではないかと我々は思っていたんですけれども、これは 3 番目でした。第 1 位は、「政府に圧力をかけて改革を進めろ」と。私は驚いたわけです。ウクライナは、ついに改革に真剣になり始めたのかなと思いました。

ということで、国威を強くしたわけです。全ての分野とは言いませんけれども、エネルギーの分野など、今ここに持っているのは 2013 年のデータですが、ウクライナはロシアのガスを 92% 輸入していました。2014 年は 74%、2015 年は 37%、そして今年の 10 月末は 0%です。ロシアからのガスの輸入がゼロになったということで、これを見ても明らかですが、ガスの供給源の多角化をしているということです。エネルギーに関して、ガス価格、産業用と家庭用にギャップがあるんですけれども、そのギャップがなくなると。2017 年 4 月からはこの格差はなくなるということです。産業工業用のガス価格と国内消費者用のガス価格の差はなくなるということです。

また、エネルギー節約省エネルギー基金というのができまして、これによりましてエネルギーを節約しましょうということが奨励されて、このガス価格の問題などに関しても焦点が当たっていくでしょう。

連合協定ですけれども、ウクライナはあまりにも長く待ち過ぎたのかもしれませんが。振り返って見て 2000 年代、連合協定こそは 10 年前に設計されたものでした。2004 年、オレンジ革命の後、EU としては、ウクライナの志に対応したいと考えたというか、メンバーシップは無理ということで、ほかに何が提供できるかということで、2005 年になりますと、エンケースアグリーメントと呼ばれるものを出しました。そして、2004 年に始まった交渉が 2014 年に、10 年かけて締結されたということです。

EU がもうちょっと前向きになってほしいと考えます。事後対処ではなく、先取りでやってほしいと思います。オレンジ革命に対する事後対処が 2004 年でした。東方パートナーシップの話がフォルブリックさんのほうから出ましたけれども、これは 2008 年のグルジア戦争に対応したもの、事後対処でした。ということは、我々としては、もうちょっと前向きの先取り的な関与が欲しいと思っています。EU は、域内のチャレンジがあるのでメンバーシップは無理としても、EU が統一性を提供してくれればと思うわけです。また、ウクライナ開発のための支援を続けてほしいと思います。

最後に申し上げたいのが、トランプ氏の選出に関してなんですが、ウクライナにおいては、クリントン氏に対する同情票が強かったです。彼女が勝つのではないかと思っていたわけですが、トランプ氏が勝ったとしてもウクライナにそれほど違いはないと思います。米国のウクライナに対する関与は、ウクライナが思ったほどは強くなかった。ブタペスト覚書を見てもそうです。これこそウクライナが対外的な温情主義を廃止する機会なのかもしれません。誰かがやってきて助けてくれるのを待つのではなくということです。ウクライナの中では、みずから努力をしなければいけないのではないかという気持ちが出ている。課題に直面しようと。ほかからの支援を受けたとしても、自立・自助をしようという機運が出ていると思います。

**六鹿茂夫（議長）**      ありがとうございます。

それでは、まだ 30 分ございますので、もう 1 ラウンド行きたいと思います。二、三人、どうぞ。名札を垂直に置いていただきたいと思います。

その前に、ドミトリチェンコさん。

**アンドレー・ドミトリチェンコ（駐日ロシア大使館参事官）**      ありがとうございます。アンドレー・ドミトリチェンコと申します。駐日ロシア大使館の参事官であります。

大変興味深い会議だと思います。東京で初めていろいろな日本のパートナーの方の発表、末澤さんのような発表を聞くことができました。ウクライナで起こっていることの分析を説明してくださいました。かなりの説明をしていただいたと思います。ウクライナ危機が始まって数年たった今、真実の要素が日本にも出てきたなと思います。簡単にコメントします。

ウクライナの状況に関して、私はまだ懐疑主義的でありまして、すぐには解決しないだろうと。ロシアがミンスク合意を実施すればいいとみんなは言いますが、ミンスク合意によれば、ウクライナがみずからすることに関して、例えばロシア語を話す少数民族の権利に関してとか、憲法の改正に関してとか、我々ができることは限られております。それはウクライナがやることだからです。それを理解していないと進歩できないと思います。

また、ロシアのヨーロッパ諸国との関連、NATO との関連ですけれども、確かに深刻な問題があると思っています。何十年にもわたって真剣な対話を、いろいろなことについて、NATO の拡大についてしまししょうと、ウクライナ、ジョージアについてしまししょうと言っておりました。真剣に話し合いまししょうと言ってきました。ところが、沈黙しかなかった。NATO の拡大で、基地がどんどんやってくると。数年前のことですけれども、NATO は、NATO をどうしようかと、アイデンティティーを失いつつあった。しかし新しいアイデンティティーを NATO は見つけたようです。ロシア連邦は脅威だというポジションを彼らは新しく見つけたようです。ロシア・グルジア戦争と言うようになりましたが、誰がもともと 2008 年に戦争を開始したのか忘れてはなりません。ロシアではなかったのです。

フォルブリックさんが、ロシアの米国大統領選への介入とか、ロシア語を話す少数派、ドイツ国内の話をされましたけれども、それはもともとドイツ人ではないですか。もともとロシアの源から来たかもしれないけれども、もうドイツ人です。孤立させてはならないと思います。ロシア語も話せるドイツ人なんです。

いろいろな例はありますけれども、ロシアはヨーロッパの国だと言っておりましたけれども、我々は EU と良好な関係を持っています。米国とも持っている。中国とも、インドとも、ASEAN とも、日本とも良好な関係を持ちたいと考えています。ロシアはヨーロッパ国ではなくて、ユーラシア国です。それについても何十年もロシアは作業してきました。

また、米国大統領選の介入に関してですけれども、ロシアの要素というのはあったかもしれないが、私は個人的にアメリカ人の理性を信じるものでありまして、ロシアがどんな試みを、例えばハッキングをしようとしたとしても、そんな話は全くばかげたことで、アメリカ人は英知があるわけですから、みずからの決定をみずからができると思います。

ありがとうございました。

**六鹿茂夫（議長）**      ドミトリチェンコ参事官、どうもありがとうございました。

それでは、次は、四方様。

**四方立夫（エコノミスト）**      三井物産の四方と申します。今日は、個人の質問として質問させていただきます。

私は、ソ連そしてロシアに対する貿易を見通し、長いこと携わってまいりましたけれども、私の印象といたしましては、ソ連邦がロシアになっても基本的な体質はあまり変わっていないという印象を持っております。特に今のウクライナ問題等を考えると、やはり昔ながらのバランス・オブ・パワーというのが結局は生きているという印象を強く持っております。ウクライナ問題が発生して、オバマ大統領は、軍事力は使わない、全て対話によって解決をすると宣言をされてから、直ちにロシアが東ウクライナ及びクリミアの併合に走ったというふうに見ております。

そしてトランプ現象、これもトランプという個人の問題ではなくて、アメリカ社会の不満、怒りをあらわしている。このトランプ現象というものは、欧州、フランス、ドイツ、英国等の右翼に対して非常に大きな力を持っていると思われます。したがって、トランプ現象というものは、個人の問題ではなくて、広く自由世界の中にある不公平感に対する一般大衆の怒りというものを代

表しているように思われます。

今度、12月にプーチン大統領が日本に来日して、そこで領土問題を解決するという期待が一時ありましたけれども、ここのところ急速にしぶんでいる。その中の背景の1つにやはりトランプ現象、特にトランプ氏が選挙キャンペーンの中で、常にプーチン氏を褒めているというところも影響しているのではないかなと考えております。

そこでフォルブリック先生にお尋ねをしたいんですけれども、かかるいわば分裂に近いような状態になるのではないかと思われる西側諸国が、今後ロシア、あるいはロシアに限らず、いわゆる独裁国家と言われるようなところに対して、西側諸国としてどういうふうに今後対応していくべきとお考えになっておられるのか、見解を教えてくださいたいと思います。

どうもありがとうございました。

**六鹿茂夫（議長）** 四方様、ありがとうございました。

時間の関係で、今既にお三方が札を立てていただいております。河村様、合六様、マウルチェフ様、今のお二人の方とこの3名の方、5人で一旦締め切らせていただきまして、プレゼンターの方のご回答をいただいて、まだ時間がありましたらもう1ラウンド進めたいと思います。ご協力よろしくお願いいたします。

それでは、河村様、よろしくお願いいたします。

**河村洋（外交評論家）** 外交評論家、河村と申します。

フォルブリック先生のところで、7番の一番最後のところで、西側民主主義国の選挙への介入ということが書かれた中で、それがちょっと気になるので質問したいんですけれども。あと、フォルブリック先生とハスペコヴァ先生に質問したいんですけれども。

まず、アメリカの選挙に関して、プーチン政権が、トランプ氏の当選を支援するためにいろいろハッキングなどを行ったという話が流れていて、特にハッキングをしたりとか、ウィキリークスを支援したというのが流れていて、現在、実は3つの接戦州でそのハッキングの影響で票数が実態とは違うものになったんじゃないかという情報も流れているわけです。

そういうところで、プーチン政権がどこまでアメリカの選挙に介入していったのかなというところと、それから、これからヨーロッパ諸国であるドイツやフランス、オランダなどの選挙に関しても、アメリカでこういうハッキングとか、自分に好ましい勢力を支援できたというのであれば、ヨーロッパ諸国でもオルタナ右翼の候補者を支援していくような、選挙への介入、ハッキングなんかもやれるのかどうかということもお伺いしたいのですが。

失礼します。

**六鹿茂夫（議長）** ありがとうございました。

次は、合六様、よろしくお願いいたします。

**合六強（EUSI 研究員）** ありがとうございます。EU スタディーズ・インスティテュート・イン東京の研究員をやっています合六と申します。ヨーロッパ国際関係、安全保障を専門としております。1カ月前まで、ウクライナに2年ほど住んでおりました。

質問自体は3点なんですけれども、まず1点目、簡潔に、リトラ先生とフォルブリック先生に。

それぞれのお国で、現在の日ロ関係、特に安倍首相とプーチンの個人的な関係の再強化というか、そういったものがどのように議論されているか。それぞれの国のディスコースといいますか、どういう見方をしているのかというものがあればお聞かせ願いたいと思います。

2点目が、フォルブリック先生個人、お一方に質問なんですけれども、先生はプレゼンテーションの中で、個人よりも制度によって対外行動、ビヘービアが決まるということを背景にいろいろ議論をされていたかと思うんですけれども、その上で結論として、現在の米ロ関係の緊張度合いというものは、より長期的に続くだろうという見方を示されていたかと思うのですが、例えば、その長期的というのがどれぐらいのスパンかがわからないんですけれども、プーチン政権が終わった後も、米ロ関係というのは構造的に、やはり対立する運命にあるのかということをお聞かせ願いたいと思います。

3点目が、世論調査についてです。こちらも簡潔に、末澤先生にお聞きしたいんですけれども、マイダン革命以降、ウクライナの国民の EU、NATO に加盟を希望する声というのは急速に高まったと思うんですけれども、他方で、やはり地域別に分裂状況は続いていると同時に、全体でもマジョリティーは超えたり超えなかったりと、50%超えたり、50%手前だったりとという数値に関して、長年見られていてどのように評価されているのか。少ないとお感じなのか、やはりかなりふえたとお評価するのか、その点についてお聞かせ願いたいと思います。

**六鹿茂夫（議長）**      ありがとうございます。

最後に、マウルチェフ様、よろしくお願いします。

**マウルチェフ・マクシム（駐日ロシア大使館一等書記官）**      ありがとうございます。マウルチェフ・マクシムと申します。ロシア大使館の政治部門で仕事をしています。ドミトリチェンコさんと同じ部門です。

リトラさんに質問があります。ウクライナの国内政策、それからドンバス地域に住む人たちについておっしゃっているのですが、ウクライナの大臣、たしか文化大臣だったと思うんですが、テレビ番組で最近、次のようなことをおっしゃっていました。ウクライナの東部に住む人たちの遺伝的な不純度についてお話になりました。つまり、ウクライナでない遺伝子が入っているというお話だったと思います。リトラさん、日本人の方々に、ウクライナ大臣の言葉についてご説明いただけますでしょうか。ウクライナ政府としては、どのようにドンバス地域、あるいはウクライナのほかの地域の問題を解決しようとしているのでしょうか。ウクライナの上層部が、自国の国民についてこんな素晴らしい発言をしている中でお話をしていただけますでしょうか。それからまた、ウクライナの人権の問題についてもお話いただけますでしょうか。

**六鹿茂夫（議長）**      それでは、4名いますので、お一方3分で。

**イエルク・フォルブリック**      3分間は、リトラさんの遺伝的な不純についてお話する時間に譲りたいという誘惑にかられておりますが、幾つかの質問に答えなければならないと思います。

右翼政党へのサポート、ヨーロッパの選挙におけるサポートについてですが、選挙へ介入しようとする形態というのは、アメリカとは選挙の形が違っているので、同じ形にはならないと思います。ドイツの選挙の場合には、連立をつくるということが中心になると思います。ですから、インパ

クトをもたらそうとしますと、違う施策が必要になってくると思います。

フランスの大統領選挙につきましては、ロシアの融資をフィオナが得ているというのは、そうだと思います。ドイツでも右翼政党の人気を高めようという試み、ロシア語を話すドイツ人の人々たちによる試みというのは、私も言ったとおりです。ドイツ人、ユダヤ人であれ、旧ソ連の人たちというのは、主としてロシア語を話す人たちです。ぜひベルリンの大使館で働いていただければと思うのですが、そうするとそのドイツの状況について、私が説明するよりもよく理解していただけたと思います。

それから、ロシアと日本の関係についての質問があったと思いますが、現状としては、やはり魅力を発揮して攻勢をかけようというのはあると思います。北方領土は日本にとっては非常に重要である。そして日本が、この広範な欧米のウクライナ危機に対するアライアンスから抜け出てくれることを期待しているのかもしれませんが。北方領土問題がすぐに解決するとは思いません。あるいは、ロシア側にそれを解決しようという意図はないと思いますけれども、日本政府を欧米の同盟から抜け出させようとするのではないかと思います。

やはりウクライナ問題に関して、欧米諸国からロシアに制裁が科されているものがある。長期的な対立として私が申し上げたものです。特に欧米諸国に関して何ができるか。1つ重要な、まず何といても第一の課題は、これだけの団結を3年間保った、それを維持することだと思います。プーチン大統領の1つの大きな誤算は、ヨーロッパ、アメリカの対応だったと思います。いろいろと食い違いはあったとしても団結が非常に統一された形で保たれた。驚くべき団結が保たれたわけです。これはやはり維持すべきだと思います。

そして、内部あるいは外部からの攻撃があるでしょう。つまり制裁に賛成する国、反対する国があるでしょうけれども、広範に非常に重要なのは、我々の国、つまり日本もアメリカも含めて、そしてEU加盟国ももちろん含めて、幾つかの原則、ロシア連邦が侵害した原則を守り続け、そしてこれまでの対応を維持することだと思います。そしてこの団結を維持することができれば、かなり有利な立場に立てると思います。

**レオニード・リトラ**     ご質問ありがとうございます。私に3つの質問がありました。

ミンスク合意、ロシアの参加者の方がおっしゃっていたこと。ミンスク合意は、確かに完全に実施はされていません。ロシアの側からは、実施できないということが言われていますが、しかし何が実施できるかということが語られていません。なぜ、ウクライナとの国境を閉鎖することができないのか。これは、これまでの状況を改善できると思います。多くの軍事物資がロシアが支持している反政府勢力、ドンバス地域に供給されています。

ミンスクの合意の中で、1つだけ完全に実施されたものがあります。これは、3カ国間のグループの活動、あとは部分的に実施されたか、全く実施されていないかです。ウクライナ側からでは、私の感触としては、政策は、まずは安全保障第一。完全に停戦を遵守する。そしたら別のことに移ることができるということです。政治的な問題に取り組み、そして和解に取り組み、これが軍事侵略に対する対応と考えています。

これは重要な問題です。これもやはりノルマンディー・フォーマット・グループ。以前にも話

し合われたことです。ノルマンディー・フォーマット・グループの全ての当事者が、シークエンシングプランで合意したと思います。つまり、一連のリストをつくる、ミンスク合意の約束のリストをつくる。明確な日付をもって、誰が実施の責任者になるのか、そして期限はいつかを決めるということで合意しました。これが実現されれば、少し混乱が低減されると思います。さまざまな当事者が口にしていて混乱が低減されると思います。

またロシア、日本、日ロに関しての質問ですが、ウクライナでは、申しわけありませんが、あまりたくさんの方がこの問題については口にしていないと言わざるを得ません。ただ、私が理解できる範囲で、述べられている意見を申し上げますと、北方領土問題に関してあまり期待を高く持つてはいけません。何と言ったらいいいのかわかりませんが、結局は最終的に何も得ることはできない。西側とロシアに対する団結が断絶されてしまうかもしれないことだからです。少なくともこの問題を追っている人に関しては、そういった意見が述べられています。

また、ウクライナの閣僚の発言に関してですが、残念ながら、その発言を聞くことはできなかったもので、コメントはできません。しかし、申し上げられるのは、ウクライナ政府が年金、そして助成金をこの占領地域に住んでいる人に支払っている。しかし、彼ら年金受給者は、ウクライナの憲法で支配されている地域において、年金を受け取り、そして助成金を政府から受け取っている。私が知る限りでは、国民の8割、占領地域に住んでいる人の8割の人が支給を受けている。つまり、憲法で支配されている地域にほとんどの人が来ているのです。現金のマシーンを占領地域に持っていくことはできないからです。

ただ、ぜひヒューマン・ライツ・ウォッチの組織に注目していただきたいと思います。人権の監視をしています、かなりの拷問の報告もありますし、誘拐、拉致の報告もあります。そして具体的な案件が登録されています。これによって、私もウクライナに住んでいる個人として懸念していますし、国際社会も懸念しています。人権保護の立場からの懸念があります。

以上です。ありがとうございました。

**ダリヤ・ハスペコヴァ**     ありがとうございます。まず簡単に、ロシア大使館の方の質問に答えたいと思います。私はプロの外交官ではありませんのでもちろん反論はしていません。ただ、ユーラシアに関してですけれども、三、四年前に関して、我々は常にヨーロッパの一員、ヨーロッパの国と言っていました。

河村さんもお質問くださったと思います。ロシアがトランプの勝利をどう見ているかということでしたか。ロシアの介入、干渉ということですね。ロシアは、アメリカの選挙にそんなに深刻に影響を与えることはできません。アメリカは独立した国であり、外部の影響がこんな重要な問題にあるとは思いません。ただ私は、ロシアとアメリカの関係についての専門家ではありませんが、よりこの問題についての専門家の方のご意見を聞くと、トランプの勝利は予想していなかったということです。皆、クリントンが勝利すると思っていたということです。ですから、我々が何らかの形で干渉したということはないと思います。ありがとうございました。

**末澤恵美**     私のお話はすぐに終わります。

マイダン後の世論の変化というご質問でしたが、EU、NATO に対する世論ということでした

けれども、EU と NATO は分けて考えるべきかなと。世論調査で常に EU と NATO は別の数字が出ていまして、EU に関しては、常に低くない。高い。欧州統合に関しては疑問の余地はなかったと思いますけれども、NATO に入るかとか、NATO との関係については EU ほど高くなって、ウクライナ危機が起こった後に、NATO に関しても上がってはいます。私の記憶では、50%は超えています。ですが、今、政府が進めているような NATO との関係をどの程度強化するかということに対しては、そんなに高い数字ではないように思うので、EU に対する感情と NATO に対する一般の人たちの感覚は違うと思います。

EU に対する世論調査の数字というのは、先ほどリトラさんがおっしゃられたように、お金を出してくれるからではなくて、政府に圧力をかけてくれるからというのが1番目の理由に来ていたところから私はとても関心がありまして、そうしてでも変わってほしいという一般市民の気持ちのあらわれなんだろうと思うんです。

先ほど、トランプさんの勝利ということで、よく「トランプショック」という言葉が使われますけれども、私が読んだウクライナの新聞では、むしろウクライナで改革の1つ、一策として前進したのが、公務員の資産の公開、申請公開というのがあって、ところがその数字が新聞に出たタイミングと、トランプ氏が大統領に当選したタイミングがほぼ同じになったら、トランプショックよりも、自分の国の公務員がこんなにもらって、その数字を見たショックのほうが大きかったと聞いているんですけれども。

私に対する質問ではなかったので恐縮なんですけれども、1点だけ、リトラさんのお話の中で私が気になった点があるので、議長のお許しを得て。

リトラさんのお話の中で、クリミアに関して、ロシアはソフトパワーで限界が来たからハードの手段に出たとおっしゃられて、実際確かにハードな手段を講じられたと思いますが、むしろソフトパワーの侵略に対してウクライナはちょっと弱かったかなという印象をウクライナに行ったとき、特にクリミアに行ったときには感じました。

ウクライナの弱いところについてきたというリトラさんのお話もありましたが、おそらくウクライナ政府が新しい戦略をつくっている過程で最も弱かったのが、ソフトパワーであるとか、いわゆるハイブリッドな戦争に対する対応であるとか、サイバー攻撃であるとか、そういう部分への反省というのは強いと私は理解しています。

すみません、ご質問の内容とは関係ないお話でした。もしお時間がなければ、後で個人的にお聞きします。

**六鹿茂夫（議長）** リトラさん、1分。

**レオニード・リトラ** ご質問は、ウクライナのソフトパワーに対する対応が弱かったということでした。なかなか1分でお答えするのは難しいのですが、ウクライナ側から言いますと、ウクライナは、国家機関は弱かったし、汚職、腐敗が非常に強かったということです。ただ、世界でも同じような問題を持っている国はたくさんあるわけで、危機にある国、近隣国としては、その隣国を併合するということもあった。これはウクライナにとっては問題ですけれども、ウクライナは一人で対応しようとした。支援は求めなかったんですけれども、クリミアに関して起こった

ことは、何と言ったらいいのか、ハイブリッド戦争プラス通常戦争と言ったらいいのか。確認をする必要もないかと思いますが、「クリミア・リトアニアホーム」という映画があったかと思います。ごらんになった方もあるかもしれませんが、ロシア大統領が告白しています。ロシアの兵士がクリミアにいるんだと。それはウクライナの大統領が国を離れる前からいたんだと、非常に重要なことを言っています。ロシアのクリミアにおける軍事オペレーションというのは、国内政治危機が起こる前からもう起こっていたんだということを示しています。

**六鹿茂夫（議長）** どうも報告者の皆様、それからご質問、コメントをくださいました9名の先生方、皆様方、それからまだおそらくコメントやご質問などあるかと思いますが、ちょうどお時間になりました。今日は4名の専門家の方々からいろんな角度からご報告いただき、またご参加の皆様方からこれまたいろいろな角度からのご質問、ご指摘をいただきまして、議論は大変深く、幅広く行われたと思います。

会場もかなりホットになってまいりました。このあたりで休憩に入りたいと思います。10分休憩でございます。2時55分に第2セッションを開始したいと思いますので、この会場にお戻りいただきますようよろしくお願いいたします。どうもお疲れさまでした。ありがとうございました。

**渡辺蘭（司会）** 皆様、ありがとうございました。これより10分間の休憩とさせていただきます。

（ 休 憩 ）

### 3. セッションⅡ「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」

---

**渡辺 蘭（司会）** それでは、これよりセッションⅡ「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」を始めます。

このセッションは、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授に議長をお願いしておりますので、ここからは伊藤先生にマイクをお渡ししたいと思います。お願いいたします。

**伊藤 剛（議長）** 皆さん、こんにちは。明治大学の伊藤でございます。日本語で話すように言われておりますので。

この第2セッションの全体のタイトルは、「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」ということになっております。第1のセッションが「欧州から見たウクライナ危機」ということでございましたが、幾つか論点が明らかになったかと思います。ウクライナで実際に何が起こって、どういったことが問題で、ロシアとウクライナの関係、そして、ヨーロッパとロシアとの関係といったようなことが明らかになったかと思います。

第2セッションは、これを受けまして、まずそもそも国際関係における安定というものがどういうふうにして生み出されてきているのか。これは政治的にもスタティックなものではなくて、それぞれの国が現状の変更及び拡大を求めて外交政策をとってくると。ロシアのプライド、そして、ウクライナのアイデンティティーといったものがお互いにぶつかるといったというような中で、どのような安定をこれまで国際関係はつくり出して、そして、今後どのようなようになるのかという点に注目をしたいと思います。

第2に関係があるといいますか、重要な論点は、国際政治全体のルールズ・オブ・ゲームといいますか、全体的な安定をつくり出すためのゲームのルールというのはどんなふうに変わっていったのかということでありまして、領土保全の問題、それから、主権をどのようにして考えるか。そして、そのルール、国際政治全体のゲームというのは、先ほどのセッションにもありましたけど、制度によるものなのか、大統領の変化、あるいはその交代などの人による人的な要因によるものなのかといったようなものを討議していきたいと思います。

3番目は、第2セッションのタイトルにもありますように、ウクライナ危機という問題がアジア太平洋地域へどのような影響を及ぼしたかということにも注目したいと思います。

セッションそのものは大変リスティングゲストといいますか、著名な先生方をお招きして、アメリカから、大西洋協議会からロバート・ニューリック先生、そして、国際教養大学の濱本先生、中国の復旦大学から潘先生、それから、中央大学から斎藤先生という面々になっております。

まずは、それでは、アメリカからいらっしゃいましたロバート・ニューリック先生にマイクをお渡しして、このテーマに関して8分ほどお話ししていただこうと思います。よろしくお願いいたします。

## (1) 報 告

**ロバート・ニューリック（大西洋協議会ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員）**      ご紹介ありがとうございます。まず、ほかの同僚の方もおっしゃったことですが、主催の方々に御礼を申し上げます。

今回の対話に招聘をいただきまして、ありがたく思っております。非常に興味深いものですし、また、個人的にもいろいろな視点ですとか、質問ですとか、懸念がアジア太平洋地域についてどうなっているのか聞くことができて、非常に役に立っています。ワシントンから常に見ているわけですが、アジアの地域の方々の意見を伺うことができて、非常に私にとっても有用な会議となっています。

今日は4つの点について話すように言われています。

まず第1点ですが、ウクライナ周辺の危機のインパクトについて、ワシントンから見てどうなのかということです。まず今までロシアの行動を見てきました。2013年後半からいろいろなことが起こっています。ウクライナ周辺、それから、ここ、それから、バルト海地域に見られています。ワシントン政府内外を含めていろいろな視点があります。しかしながら、特にロシアとの関係について以前からバラ色だったというわけではありません。ほかの方もおっしゃったことですが、この数年間どんどん難しくなっています。しかしながら、ウクライナの前に一般的には望みが見られると思います。少なくとも関係については悪くならないように管理できるのではないかと考えられています。もしかすると、理想としては、段階的には改善するかもしれない。ロシアも、ワシントンから見て建設的な関係を構築できる可能性があると思われておりました。しかし、それは今なくなってしまったと思います。

ワシントンから見ますと、それからまた、ヨーロッパもそうだと思うんですが、ロシアは地政学的な、深刻なチャレンジ、挑戦であるというだけではなく、基本的には価値観の衝突の対象と見られています。一般的な期待としては、この問題はかなり長い間管理が必要であろうと思います。改善への変革は短期的には見られないと私も思っています。幾つかの視点があると思います。ワシントンから見ますと、ヨーロッパの防衛の問題、NATO、それから、ロシア自体の問題というのは、アメリカの政策の中心となってきています。ウクライナは、以前とは状況が違ってきます。優先順位が変わってきたと言えると思います。

アメリカの政策対応が今までのところどうだったのかということについては、申しわけないんですが、私の論文の中でタイプミスがあります。会議資料の中で、アメリカの政策が「copy with this crisis」と書いてありますが、「coop」の間違いです。もちろんコピーなどはしたくありません。どうやって対応しようとしているのかということです。

アメリカにとって、まず第一優先事項としてはNATOの強化です。抑止とヨーロッパにおける防。これは以前は重要と思われてなかったけれども、アメリカの安全保障政策の中で重要性を増してきています。まず即座にそこは優先事項となっているわけです。さらにまたロシアに対して対価を払わせようという意図もアメリカでは見られています。まずロシアの行動がそれによって

変わってくれるのではないかという期待があります。しかしながら、その期待は裏切られました。

さらに、政治的なメッセージをモスクワに対しても送りたいという意図があります。すなわち西側が結束しているというメッセージを送りたいという意図があります。制裁を維持する、さらにまた EU とアメリカの協力関係を、制裁については維持するということが大きな優先事項となっています。

政権は、当然ながらウクライナ自体のものにも対処しようとしてきました。交渉もしてきたわけですが、その大きな要素はよく知られていると思います。ただ、ウクライナの出来事は重要だったんですけども、アメリカのオバマ政権は、関与はしてきましたが、どちらかという、ヨーロッパにリーダーシップをとってほしい。もちろん関与を切ったというわけではないんですけども、考え方としては、ヨーロッパ諸国がまずメインアクターになるべきであるという考え方があります。つまり、近隣諸国に対応すべきであるということです。ドナルド・トランプ氏のほうがドラマティックかもしれませんが、トランプ氏によってもたらされた政策ではありません。既にオバマ政権時代からあった考え方です。

あと、2つの問題として、アメリカは国際社会に何を期待するのか。今までのところでもう既に明らかになっていると思います。まず防衛費を増やしてほしい。もちろん政治的な議会の問題として、議会を説得しなければならない。ヨーロッパの NATO の加盟国も、その負担の公平のシェアを負っているということを伝えていかなければならないという背景もありますけれども、それと同時に、NATO の防衛抑止の立場を正当化するためにも必要です。特に今はこの NATO の首脳会議、2014 年のウェールズ、それから、今年の夏のワルシャワの首脳会談で決定されたことを実施するためにも重要と考えられています。

この地域、つまり、アジアの問題については、アメリカの政策コミュニティの中で認識されていることがあります。この地域の中では、国の利害として、自分の関係を管理したい、あるいは改善したいと思っているところがあります。ヨーロッパでは、フィンランドがその例です。それから、日本もロシアとの関係を改善したいと思っています。

ワシントンでその日本の関与に対して反対というのはなかったと思うんですけども、ただ、心配としては、西側のほかの問題における結束がそのことによって犠牲にならないようにしたいと思っています。ロシアに対する制裁も含めて結束がなくならないようにということです。

では、アジアにとってどういう違いが出てくるのかということですが、直観的に申し上げますと、アメリカのアジアにおけます政策アジェンダの多くは、直接はウクライナで起こったことの影響を受けていないと思います。しかしそうはいいいましても、自国の問題が多くあるわけです。ただ、例外もあります。確かにリンケージと言われるものが見られる分野はあります。例えばルールに基づく国際秩序に関してです。ウクライナで起こったことによって、日本、アメリカから見ると、ルールに基づいた国際秩序は侵されたと見ておりますし、また、中国についても同じ見方が見られます。国際的な行動とルールに基づいた国際秩序との関係が見られます。

それから、トランプが大統領になりますといういろいろ臆測が見られます。アメリカだけではなく、

ほかの地域でもトランプが何をするのか、いろいろ臆測があります。不確実性も多く見られています。もちろん予測できるというつもりもありません。選挙期間中に言ってきたことの多くは国内問題でした。外交政策にかかわる発言の多くは軟化している、あるいは全く言及されなくなっています。

政権に影響力を行使する人がどういう効力を持つのかわかりませんが、まず早期にプーチン大統領との関与が見られると思います。トランプ大統領は明確にそうしたいと言っています。プーチン大統領もそうしたいと明言しています。ですから、かなり近いうちに関与が見られると思いますが、その結果どうなるかが問題です。迅速に合意できるものもあると思います。例えば手続的なもの。例えば軍のコンタクトを復活するとか、あるいは NATO・ロシア理事会の復活などもそうだと思います。

シリアについてはもっと難しいと思います。その結果がどうなるのかを予測するのは難しいと思います。それから、ウクライナ自体というのも議論の的になると思います。また、民主化合意の実施の順番ということも非常に難しいと思います。責任の順番を全員が受け入れて、そして、実施するのが非常に重要になってくると思います。

アジアについてですが、まず重要なこととして北朝鮮です。それについては話してきませんでした。しかしながら、私として、不確定要因と見ているのがトランプ大統領が中国との貿易について厳しい態度をとる。つまり、中国がということと、中国が北朝鮮に対して圧力をかけるということの期待をどのようにバランスをとるのかということもまだわかりません。さらに、日本だけではなく、オーストラリア、それから、韓国のリーダーシップに対して今までの貿易のコミットメントを守ると言っていますが、どういう意味なのかというのは具体的にはわかりません。

というのは、トランプ氏は同時に、地域の大国に責任を持って行動とか、自国の近隣の問題に対処してほしいとも言っているからです。ウクライナから学べる教訓としては、西洋の政策が成功しているのは多国間のものであって、しかも、結束を持った政策になっているからだということです。トランプ大統領がアジアの安全保障に対する方法もそれがいいと思うかどうかは問題です。定期的なしっかりとした協議を同盟国あるいはパートナーととるという形になるのか。あるいはそういったアレンジはあまりにも複雑で、問題になるということで、二国間の方向に行くのか。過去にはそうやってきましたが、ぜひ多国間のほうに動いてほしいと思います。答えを持っていればいいんですが、時間がたてばわかってくると思います。

以上です。ありがとうございます。

**伊藤剛（議長）** ニューリック先生、どうもありがとうございました。非常に限られた時間で広範な事柄をカバーされて、ロシアのリビジョニスト的な政策から始まり、それに対処するために同盟国との信頼性や、それから、ルールを基本にした制度が必要であると。そして、さらにはそのトランプ政権の今後の動向とアジアの影響もあってお話をしてくださいました。

それでは、次に参りたいと思います。国際教養大学の濱本先生にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

**濱本良一（国際教養大学教授）** 議長、ありがとうございます。まず最初にクリミアの危機の

維持についてお話をしたいと思います。

まず最初に申し上げたい点は、どの程度までクリミア併合がアジア太平洋地域に影響を与えるかと。安全保障あるいは地政学上、どんな影響があるかということです。今、南シナ海では人工島の埋め立てが行われていますが、しかし、何かそこにクリミア危機と南シナ海の状況の中に共通点がある、この7つの小さな島の埋め立てについて何か並行する点があるかどうかということは見えないと思います。クリミア危機との偶然の一致ということだと思います。

ただ、多くのアジア太平洋地域の国が非常に懸念していました。現状変更あるいはアジア太平洋地域の境界線の変更があるのではないかと。それがこの地域の大国によって始められるのではないかという懸念がありましたが、幸運なことに、この地域ではまだ何も起きていません。軽微な件で少しアメリカ、そして、台湾から反応がありました。私が間違っていなければ、その期間の間、クリミア危機の発生した直後、アメリカの2台の軍用機が台湾、台中に緊急着陸しました。危機の直後だと思います。それは警鐘を鳴らした、あるいは世界のほかの地域に対してアメリカは常に監視をしている、台湾を注視しているんだということをシグナルとして送ったと思います。

ロシアと中国の関係、特にクリミア危機に関しては、こういうことが申し上げられると思います。中国は正式なクリミア問題についての見解を宣言したくない。やはり沈黙を守ることが好んでいるということです。これは中国は住民投票をどんな形でも反対だからです。特に台湾で住民投票の可能性に直面しているためです。ですから、中国は2010年のクリミアの住民投票を支持することができませんでした。2年前のことですが。ただ、同時に、中国はロシアの決定に対して反対はできなかった。しかし、中国は、ほんとうはロシアのクリミア併合に反対する欧米を国連の安保理の常任理事国として賛成したかった。そして、中国はロシアを敵に回したくなかったということで、この問題については沈黙を守っていました。

中国は、中央アジアにおいて外交的にロシアに対して、クリミア危機以降、レベル1をかけることができます。EU、そして、アメリカ、日本も加えて、経済制裁をロシアは受けているということで、中国に依存するしかないように思われました。中国は、一帯一路の考え方、この2013年に始めたその中で、この地域を重要とみなしていました。ですから、中国の習近平国家主席が昨年、プーチン大統領と会談し、お互い友好的な態度をとるということで合意しました。

中国の一帯一路、そして、ロシアのユーラシア経済連合は、一部、中央アジアで重なるところがあります。例えばカザフスタンのような国です。しかし、両首脳ともにこの地域の相互利益を調整することで合意しました。ただ、政治的な状況は、トランプ政権が外交政策を来年始めるに当たって徐々に変わってくるかもしれません。ときには中ロの関係が2014年のクリミア危機前の状況に戻るかもしれません。アメリカのトランプ次期大統領がプーチンのロシアとの関係を改善しようとする。これまでの選挙公約を見ているとそのように言っています。プーチン大統領は、そうなると、中国との関係を良好にする必要性を感じなくなるかもしれません。

それでは、台湾の反応について申し上げたいと思います。台湾では、独立派、それから、親中派がおり、独立派も親中派も、クリミア危機がある程度東アジアに影響を与えたということで、同じ感覚を持っているようです。クリミアの危機を見ると、大国によって現状変更を行うという

ことを思い出させる。つまり、1949 年から中国本土から台湾が受けている危険と非常に似ているわけです。ですから、親中派のほうが反中派よりもクリミア危機に対して同情しているように思われます。反中国は 2014 年春、ひまわり学生運動を行いました。24 日間、立法院を占拠して、中国のサービスセクターのビジネスが台湾に入ってくるのを許容する法的な手順に関しての停止を求めています。

以上で、中国、そして、台湾からの反応という観点からの発表を終わります。ありがとうございました。

**伊藤剛（議長）** 濱本先生、どうもありがとうございました。現状を変更する勢力がどのように、そして、どこに存在するかということで、南シナ海の話から始まりまして、中央アジア、そして、台湾の関係に至るまで、特にその親中、反中と言うんですかね。プロチャイナ、アンチチャイナという。その意見を一つにグルーピングすることによって、非常にクリアに現状が示されたと思います。

それでは、次に参りたいと思います。次は中国の復旦大学から潘忠岐先生にお願いしたいと思います。

では、よろしくお願いします。

**潘忠岐（復旦大学国際関係・公共行政学院教授）** ありがとうございました。私もこの機会をいただいて、主催者に感謝を申し上げたいと思います。お招きありがとうございました。興味深いセミナーに来ることができました。

濱本先生も中国のお話を少しなさった、台湾の話もなさいました。台湾は中国の一部でありまして、本土と台湾は分かれていると思っておりませんので、そこを申し上げます。

さて、私は、今日申し上げたいのは、ウクライナ危機、これは中国にとってなかなか対処が難しい問題だということです。教授がおっしゃるとおりです。中国は内政不干渉の原則があるからです。ただ、クリミア状況を見ますと、なかなかこの原則を続けるのが難しいし、また、同時にロシアとの関係が一方にあって、もう一方にウクライナの関係があって、ロシアとの関係をウクライナゆえに損ないたくないということもあるし、中国がなぜこの問題についておとなしいのかと。どちらとの立場にもくみしないのか。中立的な立場をとって危機から距離を置こうとしているかということなんですが、中国は、この危機は、中国の外交政策に大きな問題をもたらすので難しい問題だと思っています。また、東アジアの国家間で、例えば韓国や日本とインド、ロシア、それぞれと問題があるので、このウクライナ危機によって、もっと多くの問題がこれらの関係に起こってしまうのではないかと考えております。

国連の安保理の決議 39、クリミアに関係するものですが、中国とインドは棄権をしました。イエスもノーもしなかったということです。というのは、この問題に関して立場をとるのが難しかったです。韓国と日本はイエス票を通しました。米国とともにクリミアの住民投票にノーと言ったわけです。ということで、中国と日本、それぞれの外交政策において、同じ問題についてもなかなか難しい分断が出たわけですが、中国が対日関係で問題を抱えるというのは、ウクライナ危機ゆえではないということです。

そのほかに問題があります。例えば海洋の領海問題、例えば東シナ海などの問題があるので、こちらの問題が日中間の問題と言えますが、北朝鮮の核問題、韓国にとってはこちらの問題の方が難しいと思います。1994年、ウクライナは核兵器を放棄しました。これはP5、国連安保理の常任理事国からのセキュリティと引きかえに核を諦めたわけです。しかしながら、こういったセキュリティのコミットメントをしたにもかかわらず、守られないということがわかった。そうすると、北朝鮮もこれを見まして教訓を学ぶということになります。これからも引き続き自分たちは核兵器を持っておこうと。中国からも、誰からもセキュリティ上のコミットメントはもらえないんだと北朝鮮が思ってしまう。核兵器を持っていたほうがいいと。ということは、核兵器問題、北朝鮮解決はもっと難しくなるということです。

ウクライナ危機は、もしかすると重大な結果を将来的にもたらすかもしれないということです。したがって、ウクライナ危機から中国が学んだことですからけれども、米国とロシア間の対立ということです。選挙の前、ロシアと米国はなかなかウクライナ危機問題について問題を抱えていました。ウクライナだけの問題ではなくて、米ロ間の問題でもあったと思うわけです。

中国は2つの超大国の間に翻弄されました。こういった対立によって中国が翻弄されたということがあるので、この危機は中国としては米国とロシアの関係がさらに難しくなるのではないかと。トランプ氏の選出の前です。トランプ氏が選出されることによって、新しい雰囲気が米ロ間に出てくるかもしれない。それは中国に影響を及ぼすかもしれないということです。関係改善が出るかもしれない。中国はロシアが対米関係を改善すると、対ロで中国の立場が弱くなるのではないかと考えているので、対米、対日関係を改善したほうが対ロ関係においての中国の立場をよくすると思っています。

最後になりましたが、中国の国内政治についてですが、何名かの方が台湾の話なされた。チベット、新疆、ウイグルの話なさいました。独立の運動があるところですが、ウクライナ危機と大きな違いがあると思います。クリミアは、ウクライナの一部だったのが、今やロシアに編入と。ただ、台湾とか新疆、チベットは中国の一部です。誰も台湾とかチベットが新疆を自分の国だとは言っていない。そこが違いです。

台湾の独立運動とウクライナ危機をなぞらえると、そこには違いがあります。ウクライナの危機ですが、2つの地域、2つの問題があると思います。国内の不安定さと外部からの干渉です。危機の前にも既にウクライナは経済危機にあったし、政情も不安定でした。この状況によって外国からの介入を招いたということがあります。結果、危機が起こったと思います。中国としては、この危機から学べる。台湾、チベット、新疆をとられないためには国内の安定性を保つことが必要だと。将来的に課題が出てくるかもしれませんが。国内の独立運動も出てくるかもしれない。国内の安定を求めたいと思います。濱本さんもおっしゃいましたけれども、南シナ海とウクライナ危機は全く違います。南シナ海の問題がウクライナ危機と結びついていると考えるのは、それは違うと思います。偶然に大体同じような時期に起こったかもしれませんが、この2つのケースは全く関係がないと申し上げたいと思います。

ありがとうございました。

**伊藤剛（議長）** 潘先生、どうもありがとうございました。おもしろいなと思いながら聞いたんですが、濱本先生がウクライナ危機がアジアに与えた影響ということで、中台と、そして、中国の南シナ海を取り上げて、これに対する一種の反論のような形にもなったのかな。中国が置かれている現状と、そして、中国が現状変更をしているということに対する反論、まあ、中国はこのような考えるということで、国内の事情ともあわせて話をしていただいたというふうに思います。

それでは、最後に斎藤先生にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

**斎藤元秀（中央大学政策文化総合研究所客員研究員）** ありがとうございます。日本語でやらせていただきます。報告のポイントは、3つぐらいあります。

1つは、世界的な国際レベルでロシアがどのような外交を行っているか。ウクライナ危機もですね。第2点目がロシアがアジア太平洋地域でどのような外交政策をやっているか。3つ目がプーチン大統領が日本にいらっしゃるということですが、その日ロ関係の将来展望は何か。それから、最後にトランプ現象を言われていますが、それについての私の意見を述べさせていただきます。

まず世界レベルのロシアの外交政策ですが、ウクライナ危機も、あるいはウクライナ危機の前から非常に見通しが悪くなって、不確定になって、ジソウであると、国際秩序が乱れているということが言われます。ウクライナ危機が起こって、ロシアのプーチン大統領は、そういったキーになって、アメリカから経済制裁を課せられたんですが、にもかかわらず、非常に強気の外交をやっていて、それで、できればヤルタ2、要するに、ロシアとアメリカと中国、ほかはちょっとボヤッとしているんですが、その3カ国が少なくとも国際秩序で影響力のあるような世界をつくりたい。そういう構図を持っています。

一方、中国のほうは、ロシアと同じように多極世界の構築を賛成しているんですが、中国はロシアはロシアについて大事にしながらも、アメリカと中国の二極構造をつくろうとしている。だから、その力点の置き方が違うと思います。

それで、ロシアが協調すべきは、中東とか、それから、ヨーロッパ、基本的に現状維持、ステータスコードじゃなくて、それを中東で変えよう。欧州でもいろんなことが起きていますけど、これを使って変えよう。一方のアジア太平洋地域で私から見ると、ロシアはステータスコード、現状維持であるのかなというふうに思います。

それで、ロシアが一番心配しているのは、中国との関係が大事なんですが、中国の力がだんだん強くなってきて、習近平国家主席が真のアジア安保観というのを出しました。これは中国の説明によると、アジアの問題はアジア人が主として解決して、アメリカを排除する。この考え方にロシアは今、中国と仲がいいので、戦略的なパートナーシップで賛成しているんですが、本心はやっぱり中国主導の覇権的な国際秩序がアジア太平洋地域において形成されると。これに対して懸念しているので、したがって、ロシアは日本との関係も大事だし、それから、インドとの関係も大事だし、日米安保もいろんな不満はあるでしょうけど、基本的に大事だというふうに思っております。

1点、このロシアは北東アジアで、ステータスコードなんですけど、南シナ海、先ほどからメンションがありますが、これは中国が今、自分たちの権益だということで、海洋権益を拡大しようとしています。これに対してロシアは容認しているという立場でありまして、この南シナ海については、ロシアはステータスコードというより、ステータスコードを変えよう。それも中国に同調する。なぜそうかという、おそらくアメリカの力、一極支配が強いので、これを排除するために南シナ海においてのアメリカのプレゼンスを、あるいは影響力を弱めるためにやっているんだというふうに思います。

それから、日ロ関係ですが、プーチン大統領は、ウクライナ危機が起きてから中国に接近しました。対ロ制裁を欧米から課せられたので、これは中国が経済力があるということで接近したんですが、思いのほか、中国から経済援助が来ないということで、支援が来ないということで、協力が来ないということで、少し路線を変えて、日本とか、それから、インドとか、そういう経済力のある国に接近するようにしています。中国との戦略的な協調関係、パートナーシップの関係は変わるんですが、そこで修正が加えられているというふうに思います。日本に接近して、インドに接近して、インドは大きな武器の市場であったり、いろんなものを買ってくれますので、ロシアにとって日本同様、魅力的な市場です。

日ロ関係の動きを見ると、今年の5月ごろから、5月、6月、ずっと9月、11月と、日ロ関係がよくなっているんですね。急テンポでよくなっております。それで、プーチン大統領の訪日も決まって、日本では非常に期待感が高まって、これはひょっとしたら北方領土問題でもかなりの進展があるんじゃないかというふうに期待しています。特に新聞がそうですね。期待していました。

ところが、私は去年の10月、モスクワに行ったり、今年の10月ですが、ウラジオストクに行って、ロシアの専門家とお話ししたら、やっぱり北方領土問題に対する姿勢が非常に厳しい。ある人によったら、4島はもう論外で何か日本に引き渡すとしても、1島だ。人が住んでいないので、歯舞群島だとか、日本に2島返すにしても、それは100年、200年後だと。かなりの厳しい見方があって、そんなものかなと思ってきたんですが、日本のほうでは相変わらず10月になってもまだ、プーチン大統領が12月にやってくるときに、領土問題の進展があるんじゃないかという意見で、私はずっと厳しいというふうに見ていました。

それで、プーチン大統領が日本にいらっしゃって、さまざまな経済協定が結ばれるはずですが、中身はわかりませんが、結ばれます。ところが、領土問題では、ほとんど進展しないのではないかとって、私の考え方に近づいてきたのかなというふうに思っております。それから、時間もありませんので、トランプファクターについてお話しさせていただきます。

ロシアにとってトランプが大統領に選ばれるということはうれしいことですが、まさか勝つとは思っていないと思いますね。次期大統領にトランプさんが選ばれて、ロシアは非常に歓迎したんですが、だんだん客観的に分析して、慎重にトランプさんは予測不可能だということで、何が起きるかわからない。それで今、トランプさんの政権の誕生を歓迎しながらも、少し注意深く分析しているんだというふうに見ております。

日ロ関係について、トランプ現象がどういうふうに動いていくか、インパクトがあるのかというところ、おそらく選挙公約とかいろんなことを守るとすれば、トランプさんはオバマさんと違って、あまり日ロの接近に介入しない、反対しないのかなというふうに見ていまして、もしそうであれば、日本にとって領土交渉等がやりやすくなります。新聞に出ているのは、トランプさんが大統領になって米ロがいい関係になれば、ロシアにとって日本の重要性が減るんじゃないか、低下するんじゃないかというふうに見ていますが、やはりロシア極東を開発協力できるのは、何ていったって日本で、韓国にもしてもらいたいんですが、今、経済、政治混乱ですので、中国に助けてもらうのはちょっと怖いので、やはり日本かなというふうに思っております。

日本は今、非常にトランプ、プーチン大統領の訪日を迎えて、山口県で長門会談やって、それで東京会談やると言いますが、これはなかなか領土問題がかかわっていて、難しいところで、少しじっくり総理も構えて、焦らず、着実に日ロ関係をよくして、ロシアのほうはヤルタ協定というのをずっと盾にとって、北方領土問題、で解決したいようですが、やはりヤルタ協定というのは秘密協定で、これは日本としても従うわけにいかないもので、少し安倍総理も頑張って、領土問題をロシアと対話を重ねて、進展を図って行って、両国の関係改善、これから大事だと思うんですね。北東アジアで、いろんな地殻変動が起こって、ロシアは大事で、ですから、いい関係を将来展望としてつくればいいなというふうに思っています。両国の努力が大事だと思います。ありがとうございます。

**伊藤剛（議長）** 斎藤先生、どうもありがとうございました。潘先生のコメントが中国の立場を代弁した、斎藤先生のコメントは、ロシアの置かれている現状に関して、斎藤先生なりのあり方といたしますか、ロシアの置かれている現状に関して話をしてくださったというふうに理解しました。米中の二国間、二極体制ではなくて、ロシアの場合はヤルタ2の状態のような多極の共存を目指していると。そして、ロシアの置かれている現状から、アメリカとも、そして、中国とも、日本とも現状を改善するような戦略を探しているという話もございました。最後は日ロのプーチンの訪日からトランプの大統領に至るまで、非常に幅広くお話をしてくださったというふうに思います。

それでは、英語に切りかえます。ディスカッションのほうに移ります。もしご質問があればプレートを立ててください。そうしたらこちらからご意見を、あるいはご質問をいただきたいと思っております。

まず太田先生からどうぞ。

## (2) 自由討議

**太田文雄（国家基本問題研究所企画委員）** 元防衛省の情報本部長をやっていました。太田です。

濱本さんと潘さんに両方ちょっとお伺いしたいんですけども、ウクライナ問題と南シナ海問題、あんまり関係ないというようなお話で、特に台湾のことについてリファーされたんですけども、私は2つの面で非常に共通性があるんじゃないかなというふうに思うんです。1つは、戦闘要素ですね。これは今の戦闘要素は正規軍と正規軍が直接対決するというよりも、むしろハイブリッドウォーフエアということで、民間人の服を着たような人間が銃をとって入ってくる。要するに、民兵ですね。それは今のウクライナに関しても見られるし、南シナ海あるいは東シナ海に関しても海上民兵という形で出ている。

それから、ハイブリッドウォーフエアの一つの眼目は、インフォメーションウォーフエアですね。これはサイバーの攻撃という点もあるんですけども、もう一つ大きいのはプロパガンダですよね。ですから、先ほど台湾だとかウイグルは中国のあれだというふうに言われましたが、そういった形で言う。あるいは仲裁裁判所の裁定は、あれは紙くずだと言って、自分たちの正当性を示すというプロパガンダという点で共通点があるんじゃないか。もう一つの共通点は既成事実化をして、その実効支配をしていくと。そして、そのステータスコードを変えていくという面では、ウクライナも南シナ海も、あるいは将来の東シナ海に関しても極めて共通性があるんじゃないかなというふうな印象を持っています。

もう一つは、斎藤さんに質問なんですけれども、私は情報本部長で、DIAの長官をやっていたマイケル・フリンが、国家安全保障補佐官に指名されましたですね。彼はISをたたくためにはアメリカとロシアが協力してやるべきだということを、ISの勢力がイラクに伸びる前にオバマ政権にレコメンドしたけども、それが採用されなかった。したがって、自分は家族ともども民主党員なんだけれども、トランプ陣営に入ってしまったと。ということからすると、それで、しかも、退職後も彼は、マイケル・フリンさんはロシアに何回も行ってコネクションをつくっていますよね。そうすると、日ロ関係にとって、米ロ関係がある程度協調的になってくると、先ほど言われたように、安倍政権の自由裁量が出てくるという面が一つあると思うんですが、逆にロシアの立場にとってみると、カードは、国際的な包囲網を脱出してくれるのは日本だけではなくて、アメリカのオプションもあるよということで、日本の交渉に関して影響を与えるんじゃないかなという面もあると思います。

以上です。

**伊藤剛（議長）** まず最初に4人、太田さん、新田さん、四方さん、中川さんからご質問をいただいてからパネリストの方にお答えいただきたいと思います。

**新田容子（日本安全保障・危機管理学会主任研究員）** 今日はありがとうございます。新田容子と申します。日本安全保障・危機管理学会におります。ベルリンから戻ったばかりですが、ロ

シア、NATO の関係、そして、北朝鮮の脅威、そして、情報プロパガンダ、ハイブリッド戦争などのことを専門にしておりますけれども、まずはニューリック先生の質問です。これはもちろん人々の懸念となっています TPP です。トランプ氏は明確にまだ死んだとは言っていないけれども、TPP はもう離脱すると。そして、アメリカは TPP から離脱する。あるいはグローバル市場から離脱する。12 カ国の市場から離脱すると言っています。

そして、これが TPP の主な柱は貿易、経済ですが、安全保障にとっても大きな意味を持ちます。アメリカは国際秩序を目指してきます。そして、他国がしない国際秩序ということを目指してきたわけですが、それがキーワードでしたが、今、アメリカは回避しているとは言いませんが、現在の国際秩序に対して挑発をしています。アメリカはどういった国際的秩序を目指していくのかということに関心を持っております。もちろん私の個人的な意見ですが。

もし何かご意見があればお願いいたします。

**伊藤剛（議長）**      ありがとうございます。では、四方さん、お願いします。

**四方立夫**      私の個人的な質問をさせていただきたいと思います。私の会社とは関係ありません。レオニード・リトラさん、南シナ海とクリミアでは直接関係があるとおっしゃっていましたが、どうも直接的な関係はクリミアと南シナ海にあるというのは自由の世界が中国に間違ったメッセージを送った自由社会がクリミア併合を目視したかのようなメッセージを送ってしまった。これは単なる偶然かもしれませんが、中国が結局、人工島埋め立て、そして、そこを軍事化することのきっかけになったかもしれません。そういった状況の中で、ヨーロッパと日本が同様の脅威に直面していると思います。

両者ともに協力をして、この専制主義の国から周辺国に対しての侵略を保護すべきです。トランプ氏に関しては予測不可能な人ですが、フリン氏が国家安全保障補佐官に指名されました。ですから、ニューリック先生にお伺いしたいんですが、フリン氏のトランプ氏に対するアドバイスのどのようになるのでしょうか。

トランプ氏は最終的にどんなふうに対応していくのか。選挙運動中は日本を批判し、日本の日米安全保障協定はアメリカにとって不利だということを言っていました。しかし、今、この日米安保協定の重要性を意識するときかもしれない。フリン氏がトランプ氏に、自由社会できちんと機能するようにアドバイスすることを期待しています。

**中川十郎（名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授）**      名古屋市立大学 22 世紀研究所の中川と申しますが、濱本先生にちょっとご質問をさせていただきたいと思いますが、トランプの登場で、この日本政府が力を入れてきた TPP が非常に難しい状態になっていると思うんですが、この機会に、むしろ日本は RCEP、ASEAN+6 の RCEP とか、特に昨年 7 月にインドはパキスタンが加入を認められた上海協力機構、Shanghai Cooperation Organization です。これは人口、インド、パキスタンを入れると 30 億に近い大機構になりますが、その上海協力機構との関係強化。もちろんロシアがユーラシア・エコノミック・ユニオンで力を入れておりますが、中国が上海協力機構を主導して、現在、AIIB、それから、一帯一路で非常に東アジアからヨーロッパへのこの物流網と貿易網の整備に注力しているということで、むしろ日本は RCEP とか、さらにユーラシアの

上海協力機構との提携。あわせて AIIB にも参加して、一帯一路政策に積極的に関与することによって、この TPP の実現しないことを展望できるんじゃないかと思うんですが、それについて先生のご意見をお聞かせいただけたら光栄でございます。どうもありがとうございました。

**伊藤剛（議長）**      ありがとうございます。

では、パネリストの方にお答えいただきたいと思います。南シナ海とウクライナの関係についての質問ですが、もちろん次期アメリカ大統領、アメリカ政権の予測不可能性ということもありますが、まずニューリックさんから。それから、もちろん答えをなるべく短くお願いいたします。2回目も行いたいと思います。

**ロバート・ニューリック**      まず TPP についての質問ですが、ここはトランプ氏の選挙運動の中で一番私が懸念している点だと言わざるを得ません。どういった考え方なのかわかりません。一方では、トランプ氏はこれを明確にしています。つまり、再交渉するか、離脱するかと言っています。しかし、再交渉するとすれば、それは夢を見ているとしか言いようがありません。これは非常に難しいということがわかるでしょう。それでやってみれば、少しの変更ならできるかもしれない。もしかしたら勝利を宣言するかもしれません。

それが一番有益な結果、つまり、軽微な変更をすることによって、もう一回議会に戻って、「全ていいよ」と、「これできちんと交渉したよ」と言うことができればいいわけです。

ただ、ほんとうにそうなるかどうかは問題だと思います。もし離脱するということになれば、米国の観点からいってもその結果は経済的にも大きな結果を生むでしょうし、政治的にも大きな結果を生むでしょう。米国のエンゲージメントのシンボルとも言える地域の協定だからです。ということで、彼の側近たちにトランプ氏を啓蒙してほしいと思います。TPP にどういう地政学的な意味合いがあるかをぜひ啓蒙してあげてほしいと思っています。

どういうことが起こるか、ほんとうにわかりませんが、この問題は私がとても心配していた問題でありました。フリン氏についてですが、どんな助言を次期大統領に与えるか。例えば南シナ海問題についてですが、特に日本の防衛に対する貢献に関して、日本は実際なかなか強硬な論陣を張ることができると思います。フリン氏も、それから、次期大統領もわかっていると思います。政権の要員もわかると思います。既にトランプ氏にもう言っています。バルト海について言っていることはちょっと誤解を招くかもしれませんが、日本は強硬な論陣を張れると思います。ですから、それについてそれほど私は心配していないわけで、ほんとうに真剣な圧力がかかってくるとはあまり思えないわけです。日本に対して、例えば防衛費を増額しろとかいう圧力がかかってきたとしたら、私は驚くと思います。ただ、トランプ氏としては、日本のような国がもっと積極的に政治的な役割を果たしてほしいと思っています。それがどういう意味を持つかわかると、私の推測ですけども、それはアドバイザーによると思います。

トランプ氏に関して忘れてならないことがあります。彼のエネルギーとか注力は、国内問題に当てられる。外交問題ではないというふうに私は考えています。例外はあります。ロシアはその例外の一つですけども、ロシアについては、彼はエンゲージすると思います。TPP はもう一つ残念ながらその例かもしれませんけれども、ほとんどのエネルギーは国内問題に費やされるで

しょう。そして、もともと彼が選出されたというのは国内の動向の結果で、そういう意味では、ロシアはその点においては投票に大きな影響を与えるという意味ではありません。それについてはまた後ほど時間があれば述べます。どうぞ。

**濱本良一** 太田さんと中川さんから指名でご質問いただきましたので。私が申し上げたかったことは、2014年のクリミア危機がアジア太平洋においてどのような影響を及ぼしているかということ、単純に時系列的に言うと、この南シナ海における岩礁の埋め立てのプロセスをクロニクル的に追っかけると、習近平政権ができて、もっと長いスパンでお話しすれば、もう70年代ぐらいから着々と中国はやっておりますよね。

それで、たまたまこの岩礁の埋め立てということだけにフォーカスすれば、この突然起きたように見えるんですけど、島の占拠から、要するに、オキュパイする選挙のところから考えていけば、70年代ぐらいからもう始まっていると思うんですよね。だから、そういうロングタームで見たときも、それから、ショートタームで見たときも、習近平が党の総書記になったのは2012年の秋でした。そして、その半年後の2013年の春には、プレジデントに、国家主席になっているわけですけども、軍人委員会的主席、国家のほうの出席にもなっているんですけど、そのあたりからもうフィリピンなどは一部埋め立てが始まっているということを警告していたと思うんですよね。だから、そういうふうに見ていけば、このウクライナ危機があったから、クリミア問題があったから、中国が南シナ海で、さあ、俺たちもということではないのではないかなというふうに思います。

それから、もう一つは、ちょっと説明が言葉足らずだったんですけど、太田さんが指摘されたようにハイブリッドウォーフフェアとかプロパガンダとか、要するに、既成事実をすることによってステータスコードを変化させていくというようなことについては、私もそのとおりだと思います。これはウクライナと切り離せば当然ですけど、南シナ海で今、起きていることはやっぱり重大な現状変更ですよね。中国共産党が言っていることとやっていることは違うし、それから、7月に出た仲裁裁判所の判決もはっきりと九段線については法的根拠はないと、非常に明確な形で指摘しているにもかかわらず、続いていましたよね。おそらくこれで終われば、もう既に5カ所ぐらいですごい立派な灯台が完成しているわけで、尖閣諸島においては、日本国は数年前、2年前ですか、国有化しましたが、現状維持を守るためにやっているわけで、全く何も大きな変化はなく、守っているわけですよね。それに反して、中国がやっていることは、やっぱり現状というものを大きく変更させていく行為にほかならないという理解を私も持っています。

繰り返しになりますけど、これと直接的な因果関係というものはないというのが私の言いたかったことであります。

それから、TPPに関しては、私は2011年のオバマ政権のリバランスというのは2つの大きなピラーがあると思うんです。1つは安全保障だし、1つはこのTPPだったと思うんですね。経済から21世紀の新たな通商ルールをつくると。しかも、単なるノントリフという話じゃなくて、さまざまな、おそらく20分野ぐらいだと思うんですけど、SOEの規定とか、それから、政府調達とか、それから、もちろん知的所有権の問題も含めて、非常に幅広い通商ルールを決めた。

それで、オバマ大統領は、去年でしたかね。秋に 12 カ国が合意したときにこういう新たな 21 世紀のルールを中国には描かせないという極めて異例のコメントが出るぐらい、やっぱり私はこのオバマリバランス政策の大きな柱の一つが、これでトランプ氏が明確に当選した後も、就任の初日に脱退すると言っているわけですから、これでできなくなったと。それで、じゃ、だからといって、RCEP にするかと。RCEP というのは、ご承知のように、ASEAN10+3+3 ですよね。16 カ国でやっているわけで、日本は両方に、要するに、両方とも入っているという意味で非常にいいと思うんですけども、いわゆる TPP のような非常に高いハイレベルなものではないと思うんですよね。だから、これを、じゃ、さらにどうこうするというふうにもならないし、それからあと、FTAAP ですか。APEC の 21 エコノミーの枠組みで FTAAP を将来的にやるという話は、もちろん RCEP をベースにしていると思うんですけども、こちらに軸足を即変えてやっていくのかどうかというのはまだちょっと早いような気がするんですよね。安倍政権もまだ諦めないようなスタンスで、参議院で批准するような方向のようではありますけれども、そういうことじゃないかと思います。

それから、AIIB に関しては 60 年代ですか。マニラの ADB が、アジア・ディベロップメント・バンクがあるわけですし、そちらのほうでずっといろんなことをやってきたと。それで、AIIB のできてからの中国の対応を見ていると、非常に外の意見を、海外での中国以外の国での意見を気にしていて、4 件ぐらいの新たなプロジェクトは全て協調融資ですよ。世界的な他の金融機関との協調融資。つまり、非常に世界的な世論を気にした対応だと思うんです。だから、今の段階で日本が、じゃ、例えばトランプ政権が AIIB に入るということをもし宣言して、じゃ、日本もそれについて入りますと言うんじゃ、あまりにも主体性がないですよ。やはりここまでそれなりの理由があって、見守る態度をとってきたわけなので、やはり急激な、ほかがどうこうしたからどうこうすると言うんじゃ、やっぱり日本の外交のあれが問われるんじゃないかなという感じがしています。

それからあと、SCO 云々というのは、ちょっと私は違うんじゃないかなという印象を持っています。あんまり長くなるといけませんので、これぐらいにさせていただきます。

**潘忠岐** はい。南シナ海の問題について、ウクライナ危機とは別のものであるという意見については全くそのとおりだと思います。太田さん、それから、四方さん、ありがとうございます。少し繰り返しになりますけれども、申し上げたいことがあります。南シナ海の問題というのは、クリミアのロシアの併合によって促されたのではなく、2 つの全く別々の問題です。

中国は常に、南シナ海、東シナ海ともに、ここは自国の領土であると主張してきました。これは、私の視点から申し上げますと、アメリカのリバランス政策の影響を受けていると思います。日本も含めて、それから、ベトナム、フィリピンも含めて多くの国が南シナ海領域での領土に対する主張を強めています。そのことによって中国の行動が促されているわけです。中国はウクライナ危機から教訓は得ておりますが、ただ単にそのためにということではなく、もともとその主張があったわけです。中国が現状を変更しようとしているという話がありましたが、それは中国が始めたことではなく、2012 年に日本が、中国では釣魚と、それから、日本では尖閣諸島と呼ば

れているところですが、そこを日本が国有化したということがトリガーになっています。そして、日中が施政権を主張しているわけですが、ですから、もともとは日本の行動によって促されたことです。

それから、台湾とプロパガンダについてですが、私たちの主張を守るためにプロパガンダをするということはありません。ほかの国と同じです。中国の内部の安定性、それから、外部の解消ということが両方組み合わせることによって、問題が出てきます。中国というのは常に、中国の内政に対する外部からの干渉を阻止しようとしています。そのことによって国内が不安定になりますと、中国にとって問題があるからです。

あと、最後に AIIB についてなんですけれども、先ほどおっしゃったとおりだと思います。AIIB というのは、単に ADB のかわりとか、ほかのこの地域の金融機関のかわりというだけではありません。中国はぜひ日本に AIIB に入ってもらいたいと最初から申し上げています。トランプ政権でアメリカも入ってもらえればと思っています。AIIB に入らないというのは戦略的に間違いだと、トランプ氏は言うので、ぜひ日本も入っていただきたいと思っています。

1970 年代には、日本はアメリカよりも先に中国と外交関係を復活させました。つまり、1972 年に中国との関係を正常化させました。つまり、アメリカより先にそれをしているわけです。ぜひ今回も AIIB について同じことをしてもらえればと思います。

**斎藤元秀** 太田さんのご質問にお答えします。米ロ関係がよくなれば、ロシア外交において日本の重要性が低まってくるんじゃないかと。そういうご指摘だと思います。確かに、トランプ政権になってよくなるでしょうけど、ウクライナ問題とかシリア問題とかいろんな問題がありますので、国内の議会の動きもありますので、急速に米ロ関係が進展するんじゃなくて、少し時間を置いて、そっちのほうに動き出すのかなというふうに考えます。それで、米ロ関係がよくなって、経済制裁が軽減されるか、なくなるかは、これはわからなくて、おそらく緩和されるでしょうけど、ドイツは今、厳しい姿勢をメルケルさんのところでとっていますので、アメリカはロシアとの関係を改善するに当たって、ドイツ、EU ファクターも考えながら慎重に行くのかなというふうに思っています。

米ロ関係がよくなって、対ロ経済制裁が緩和されることになっても、アメリカがロシアの極東開発を支援するようには見えません。アメリカのプライオリティはヨーロッパ、あるいはほかのところにありますので、あまり助けにならないでしょう。そうしたときにロシアから見ると、今の関係、中国との関係配意ですが、将来ちょっと怖い。お互い、そう思っているかも、中国の方も思っているかもしれませんが、そういう怖さがあります。そのロシア極東を経済協力してくるのは、先ほども申し上げたとおり、おそらく日本であるので、日本の重要性はマスコミで言われているほど下がらないので、安倍さんは今、アプローチということで、あまり領土問題と経済協力を絡めないという形で言っていますが、なかなか交渉は絡めないで済めばそれでいいんですけど、少し前のめりを修正しなければいけないのかなというふうにも思っています。ロシアのほうの賢明な対応が日ロ関係の改善に大事だというふうに思います。

**伊藤剛（議長）** 最初のセッションのパネリストの方から何か質問ですかコメントはありますでしょうか。

はい。では、第2ラウンドに入りたいと思います。鈴木先生、お願いします。マイクをお願いします。

**鈴木美勝（時事通信解説委員）** ありがとうございます。時事通信の鈴木といいます。日ロ関係と中ロにもかかわる話かもしれませんが、その辺についてコメントと質問をさせていただきます。

5月以来の安倍さんがソチに行って以来、特に今度は9月、ウラジオに行っているマスコミ報道で決定的に欠けているのは、この安全保障の視点だと思うんですね。それは安倍さんが、というか、安倍内閣の側が経済という側面を前面に出すということにも関係していると思うんですけども、むしろこの安全保障の観点がどのぐらい日本、ロシア、その実務者で深まっていくかというほうが、むしろ平和条約交渉に進展あるかどうかのポイントだと思っているんですけども、その辺でいえば、この NSC の谷内さんがフォローした関係で、どこまでその辺のことが話し合われる用意があるのかということと関係してくるということだと思います。

それで、今、報道ではそれが全く見えないということになっているんですけども、その関係で、中国の今の海洋進出は南シナ海ということで議論が集中していますけれども、むしろ北を向くという中国の海洋進出もあるわけですね。例えば北極圏がだんだん1年のうち通行するのが、利用する期間が拡大していくということも踏まえて考えると、例えば中国が2013年に砕氷船で宗谷海峡からオホーツクに抜けていったというようなこともありますし、その意味で、むしろ中国は北にも目を向けているという関係ですね。

それで、この砕氷船は、ウクライナから買ったものですね。ウクライナと中国とのこの兵器の売買というのは、ほかにも戦闘機も含めてありますし、その意味でかなり強い関係があると思う。これはむしろこのハスペコヴァさんにお伺いしたいんですけども、今のその中国とウクライナの関係というのをどう見ているのかということですね。これが1点。

そして、これはニューリックさんにお伺いしますが、この日ロの今の接近、あるいは実質的には接近しているとは思いませんけれども、その中国の北極圏をにらんだ、北極圏極東戦域をにらんだこの進出の動きというのをアメリカはどう見ておられるのかということですね。

最後、潘さんにこの日ロの関係の今の交渉というか、外交の進展ぐあいを中国としてどう見ておられるのかという、この3点をお伺いします。

**伊藤剛（議長）** 橋本大使、その後、木下様、お願いします。

**橋本宏** ありがとうございます。さきにも質問させていただいた外務省OBの橋本です。トランプ次期大統領が大統領就任後、外交政策にやはり国際関係全体にどれほどの影響を与えるだろうかということについて、お二方の意見、パネリストの方々の意見がかなり違っているのをおもしろいなと感じたんです。フォルブリックさんは、かなり楽観的なのか、あまり大きな変更はないだろうという言い方をされていたと私は解釈しております。それに対してニューリックさんは、日米関係は別かもしれないけど、ともかくいろいろ慎重に見ていかなきゃいけないという

ことで、私はニューリックさんの説明から若干懸念する声もあるように受け取った次第なんです。

私自身は、トランプ次期大統領が選挙中にアメリカ・ファースト、アメリカ・ファーストと言った方なので、すぐに大きな変化がどれほど出てくるかということは別にしても、今後4年間、あるいはもし次に再選されたと仮定した場合に8年間、これはやはり今の国際秩序に与える影響というのはいろいろと出てくると見たほうがいいと思うんですね。そういう意味で我々は注意していかなきゃいけないと思うんですけれども、その関連で、ニューリックさんはどのような変化が出るかどうかは、タイム・イズ・テルと言われたんですけど、その点についてちょっと質問なんですけれども、安倍総理大臣は、ともかくいろんな形はとったでしょうけれども、トランプさんと会って、どれほど成功したかどうかは別の話として、おそらく発言から見ると TPP のことを話をして、それにもかかわらず、トランプさんは就任第1の日に、あれからウィズドローするというふうに言われたんですね。

いずれにせよ、安倍さんはそういう努力をされていると。しかし、ヨーロッパの人はどうなのか。ちょっとイギリスの独立、当初はおやりになっているんですけど、今のヨーロッパの実際のヨウロの人たち、ヨウロというか、政府の担当者がトランプさんに会って、少しでも今の現状の国際秩序なり、彼らが関与している国際秩序、アメリカと欧州との協力の必要性ということを説明しようとしているのか。そういうことは全くあまりトランプさんに対して影響を与えないものなのか、今、努力してもむだなのかと。ただタイム・ウィル・テルなのか。我々としてまだまだ努力すべきことがあると思われるのか。就任後の話なのか。そこら辺についてのご感触なりをお聞かせいただければありがたいと思います。どうもありがとうございました。

**木下博生（グローバル・フォーラム有識者メンバー／全国中小企業情報化促進センター参与）**

ほんとうは第1セッションのときに質問すべきだったのかもしれませんが、一つだけお伺いしたのは、ウクライナ問題が起こったときに、これを解決するというより、ウクライナ問題が起こらないようにするためにも私はロシアを EU のメンバーの一つにしたらよかったんじゃないのかなと。もし EU のメンバーに入って、あるいは極端なことを言うと、NATO のメンバーにロシアが入るということであれば問題が解決しやすくなったんじゃないのかなと感じております。

ところが、その後、英国の離脱問題が起こったし、また、アメリカが TPP から外れるというようなことになってきたので、そういう多国間の協力体制というのがちょっとぐらついてはいますけれども、このクリミア問題を解決するには EU にロシアを加入してもらったらいんじゃないのかというような感じがしております。

アジアの場合には、トランプさんの政策の関係で、TPP が危うくなっておりますけれども、RCEP とか何とかそういう多国間の経済協力の関係がありますので、その中に中国も入ってもらって、それで仲よくやっていく。そういうのが結局、領土問題の解決にもつながってくるんじゃないかというふうに思っております。以上です。

**伊藤剛（議長）** フォルブリック先生がネームプレートを立てていらっしゃいますが、その前に最後の質問をお受けできると思います。10分ほどありますので、会場の方からお受けできる質問はこれが最後になると思います。

なければ、フォルブリック先生、ご意見ですか。ご質問ですか。わかりました。では、パネリストに戻りたいと思います。まずニューリック先生から始めて、それから、フォルブリックさんに行きたいと思います。

**ロバート・ニューリック** 幾つかの質問をお受けしました。一つは鈴木様からのご質問で、アメリカの日ロ関係の緊密化に対する反応、そして、アメリカの中国の極東に対する対応、あるいは反応ということだと思いますけれども、まず先ほど私が申し上げたことに戻りますが、私は少なくとも苦情あるいは懸念などは聞いていません。日本がロシアに関与することに関してです。つまり、どういった計画がかかっているかということを考えればです。

ただ、懸念することがあるとすれば、例えばその関与によって、アメリカが主導している制裁などにおける日米の団結が緩むというようなことでしょうけれども、日本がロシアに関与することに関して何か深刻な批判など聞いたことはありません。中国が極東へ動く、あるいは中国の活動、南シナ海での行動に関して、これは非常に強い懸念となっています。

先ほど申しましたように、これは一つ、少なくとも概念的にクリミアでのことと関係があると見られています。中国の行動に対する懸念です。ロシアがクリミアで行ったことは非常にひどく、アメリカの基本的なルールベースの秩序、つまり、国境を武力で変えることはなく、力で変えることはなくということに対する懸念、脅威になっています。中国が同じことをするのではないかという懸念です。

ですから、アメリカは今非常に、交渉を奨励しています。ただ、アメリカが抱えている問題は、一方で、海洋条約の規定が重要だと言っていますけれども、それを批准していないという点です。自分が批准していないものを人に対して抗議してもあまり説得力がないということです。ただ、中国はそういったことをするのじゃないかと。もしそういうことをするとすれば、それは大きな懸念です。

トランプ氏についてはわかりませんが、トランプ氏の補佐官が日本、そして、韓国と協議を深めるかもしれません。一方では、中国と協力するというのも、特に北朝鮮問題では中国と協力したいということがありますが、もっと広範な問題として、中国が台頭してくることにどう対応するかということがあります。これは長期的な問題になるからです。

それからもう一つの質問で、ヨーロッパのトランプ氏に対する介入はどうかというご質問があったと思いますけれども、既に一部あったと思います。ちょっと時間がかかっており、安倍総理の訪問ほどに目立ってはいないかもしれませんが、安倍総理のワシントンへの訪問に、マスコミはかなり好意的でした。というのは、その報道では、個人的な関係ということを強調したことでいいスタートを切ったというふうに言われたと思います。

それはいいんですけれども、しかし、それはもっと非常に難しい問題を第2段階で対応できると思うからやっているわけです。ヨーロッパもそれは認識していると思います。多くのヨーロッパの指導者、首脳が今年後半、アメリカに行くでしょう。ヨーロッパ議会の代表団が12月に訪米します。また、東欧の人たちもかなり、特にポーランドがこの次期政権について非常に懸念しています。問題はトランプ氏の言っていることですけれども、もっと根底となっている不確実性

です。選挙運動中に言ったこと。これに関して撤回したこともありますし、また、そんなこと言っていないとは言っていることもあります。

それがインパクトを与えるわけです。特に東の隣国に対して神経質になっているということがあるからです。トランプ氏自身もアメリカの国防の義務を果たすと言っていますけれども、実際にどうするかはわかりません。私はわかっていますよと言えればいいんですけども、わかりません。ですから、わかっているようなふりはいたしません。

**イエルク・フォルブリック** 2つ簡単に申し上げたい点があります。今おっしゃったことの延長上にあるんですけども、私の国、ドイツについて申し上げれば、実務的な形でトランプ氏との関係を構築していくと思います。それ以外に方策はありません。米国は一番大きな輸出マーケットですし、また、投資国としても大きいので、トランプ氏だって、そのくらいはわかるでしょう。政治的な経験がないとしてもです。

ということで、ドイツとアメリカの間には実質的な、経済的な関係というのがあるので、ホワイトハウスがどうなろうと、そこには変わらない部分があるわけです。ということで、ドイツとアメリカの間、またはヨーロッパとアメリカの間には十分に実質的な関係があるので、実務的な関係は築けると 생각합니다。

しかし前のアメリカの大統領、歴代のアメリカの大統領と問題がなかったわけではないわけです。オバマ大統領とドイツ政府との関係もいつもいつも平安であったわけではない。この2年ぐらひは非常に緊密ですけども、その前はかなりの意見の齟齬がありました。リビアの介入をどうするか。ドイツは反対しました。シリアに関しても。ユーロ圏の危機についての取り扱いについても意見の齟齬がありました。ですから、パートナー間であっても、意見の違いがあるのは当然のことなので、新政権ができたとしても合意できるところも合意できないところもあるでしょう。私はそれについてはポジティブです。不確実性というのはヨーロッパの人は特に神経質になっているようですけども、この不確実性というのも時がたてば、数カ月もあればだんだんと落ちつくだろうといひます。少し我慢強くしたらいい。忍耐が必要だと思います。ロシアと EU の関係。まず EU は、NATO と同じく全ての組織、団体に対してオープンです。どのようなヨーロッパの諸国であっても加盟申請できます。

会話でよく言うんですが、この EU の拡大、NATO の拡大というのは新しい加盟国を探しに出ていくわけではない。すなわち、そちらの国のほうが、入りたい国のほうが来るものだ。NATO について、EU についても可能です。どのようなヨーロッパの国であっても、EU の条約の 48 条に基づいて申請ができます。ロシアは大部分、ヨーロッパに属する国である。ですから、加盟申請するのであれば、希望があればもちろんできます。もちろんメンバーシップということはいろいろな条件がつきまとうものです。EU の場合は特にコペンハーゲン規定、基準というのがあります。しかしそれを満たせば、真剣な形で候補者として取り扱われることになります。ありがとうございました。

**伊藤剛（議長）** そのほかに、パネリストのほかの先生方から何かご意見はありましようか。  
**潘忠岐** 日ロ関係の中国の観点ということですけども、中国はそれほど気にしていないと思

います。日本の首相がロシアに行く、またはロシアから来るということに関して、これは二国間の関係であると考えています。北方領土の問題、これは平和裡に話をしていただけたと思います。中国は日本と中国がロシアに関与するときに友好的な雰囲気が醸成できればいいというふうに考えています。

**伊藤剛（議長）** 潘さん、ありがとうございました。そのほかにありますか。

**斎藤元秀** 今、潘先生から中国が日ロ関係をどう見ているかという、非常に興味深いご指摘がありました。私は、基本的に中国は日ロの接近を歓迎しないんじゃないかというふうに見ています。やっぱり中国は慎重に外交をやっていますから、日ロがもし反中で結びついたらいけないので、北方領土問題でも解決しないほうがよくて、だから、今は気にしてないというのは、北方領土問題が解決しないので、日ロの接近にも限界があるというふうに見ているので、これはほんとうに動いていくとやっぱり心配なさって、今までのソチオリンピックのときの習近平さんの行動を見ていましてかなり日ロに気にしながら外交を展開されているというふうに見ています。

**伊藤剛（議長）** 終わる前にニューリック先生に。

**ロバート・ニューリック** はい。一つ、つけ加えたいことがあります。トランプ氏が何かをするあるいはしないということに関して、不確実性がいろいろあると思いますけれども、でも、いなくはならない。そういう危険、不確実性の危険はあるとしても、制度上の制約があるので、彼が何でもできるわけではない。大統領は憲法に従う。ただし外交政策は、国内政策よりもいろいろできるということもあります。また、オバマ氏もそうしましたが、何人かの大統領は法律や立法府を通さずに行政府のアクションをとり、そのことで幾つか問題が起こったこともありました。すなわち、行政府のアクションをとることによって、例えばヨーロッパにおいて、イランなどもそうですけれども、問題を起こし得るということです。

JCPOA、Joint Comprehensive Plan of Action というのがありますけれども、これは立法府ではなく行政府のアクションによるものでした。ということで、これは二国間の合意ですから、彼自身がこれをやめてしまうわけにはいかない。ただ、それを複雑にすることはできます。新しい制裁を出したりして、そのことによってイランがまた対抗策を出してきたりするなど、複雑化することはできます。ロシアやヨーロッパ諸国もかかわってきます。もう一つ、少なくとも問題が起こり得るかなと思う分野を申し上げました。

**潘忠岐** 斎藤先生がおっしゃったことについて、30秒でお願いいたします。中国は北方領土に関しては全くスタンスをとっておりません。ロシアの主張を支持した、または反対したことはありません。どのようなスタンスもとっていないというのが中国のスタンスであります。平和に二国間が解決してくださればいいと思っております。

**伊藤剛（議長）** いろいろな意見があるとは思いますが、いろいろな意見は違うままでそのまま残したいと思います。将来的にも、また、意見の交流の機会もあろうかと思えます。

ありがとうございました。それでは、司会にマイクをお渡ししまして、最後の総括になります。

## 4. 総括セッション「欧州とアジア太平洋の安全保障リンケージ および日本外交への示唆」

---

**渡辺 蘭（司会）** それでは、最後の総括セッションに入りたいと思います。セッションⅠの議長である六鹿先生が本日の対話の総括をしてくださいますので、お願いいたします。

**六鹿 茂夫（グローバル・フォーラム有識者世話人／静岡県立大学教授）** 六鹿です。よろしくお願いします。これだけすばらしいいろいろな議論が出ました。我々、実は朝9時半から11時15分まで、この報告者だけでも議論しております。それを15分でまとめるというのは極めて難しい仕事ではありますが、最善を尽くしたいと思います。

特にここでは、「Europe-Asia Pacific Security Linkage and Japan's Course of Action」ということになりますので、ウクライナ危機が、アジアというのは欧州の安全保障のみならず、アジア太平洋の安全保障とどのようなリンケージを持っているか。この点に絞って皆様方のご意見をなるべく集約していきたいと考えております。アイ・ドウ・ザ・ベスト。

第一は、これはもう皆さん、ほとんどの方が同意されると思うんですが、国際法原則の編成です。ウクライナがアジア太平洋からいくら距離的に離れているといっても、ウクライナ国家の主権が侵害され、武力によって国境の変更が行われるという、そういう国際法違反行為がなされて、それを社会が容認すれば、同じような国際法違反行為が世界中どこでも起きかねないと、こういう普遍性がございます。したがって、国際法の普遍原則を介して、アジア太平洋の安全保障と欧州を含む世界中の安全保障が密接に絡み合っていると。この点は間違いなく指摘できるかと思います。

2つ目は、国民国家の犠牲性、ネーションステートの犠牲性、フィクションの問題です。国際政治学で我々が教えるときは、ネーションステート、ワンネーションステート、こう教えるわけですが、これはあくまでも、ご存じのとおり、理念形にすぎないのであって、現実にはネーションのバウンダリーとステートのバウンダリーはほとんど重ならない。したがって、一方では、多民族国家が生まれ、他方では、ディアスポラが生まれる。ここからいわゆる民族問題、エスニックコンフリクトというのが生じてくるわけであります。

このネーションステートの犠牲性に由来する普遍性というものです。これがゆえに、どこかの地域でエスニック紛争が起きる。あるいはどこかの国の主権国家の中で、ある地域が住民投票をする。さらには外国がそれを利用して、自国の領土に入れていく。こういうことが起これば、当然多民族国家を抱える国々というのは不安が、懸念を抱かざるを得なくなると、こういうことであります。我々はこういったウクライナ危機というのは、リテラシーは、ウクライナ危機というのはウクライナの問題だと言われて、我々は批判されるわけですが、我々の前提は、ウクライナ危機というのは確かにウクライナの問題で、ウクライナとロシアの問題で、そして、ヨーロッパの問題であるけれども、これは普遍的な問題なんだという、この前提のもとにいろんな国に行つて、現地調査をいたしました。

中央アジア5カ国回りましたし、東南アジアを数カ国回りましたし、もちろんワシントン、それから、ベルリン、モスクワ、キエフ、いろんなところを回りました。そういったところから聞こえてくることは、やはりこのネーションステートの犠牲性に由来する連動性の問題。例えば濱本教授がいみじくもご指摘されたように、中国は、住民投票はしたがらない。それは台湾の問題があるからだ。それから、インドネシアに参りましたとき、インドネシアのある政府の方々ですね。やはりパプアに対する、パプアのセッションイズムですね。問題。さらにはそれは外国の干渉を憂慮しておられたということがあります。

しかしながら、一方では、潘教授によれば、クリミアと、それから、台湾、チベット、新疆、ウイグルとは状況が基本的に異なる。これはきちっと潘教授のご意見もこの総括セッションで反映したいと思います。クリミアは、ロシア領土になったけれども、潘教授によれば、台湾とかチベットとか新疆、ウイグルにはそのような外国というものは存在しないんだ。ここが違うということ教授は指摘されました。

3つ目は、軍事的安全保障に関するリンケージ、これはどなたが。これも潘教授が指摘されたことですが、ウクライナが核兵器を放棄した。ところが、そのウクライナの安全保障するブタペスト条約が機能しなかった。この効果が北朝鮮の核保有、あるいは北朝鮮に限りません。ほかの国の核保有ですが、核拡散に及ぼす影響というのは極めて深刻、重要な問題だろうということです。

それから、この軍事的問題に関しては、ウクライナの中国に対する武器輸出が日本を含むアジア太平洋の安全保障を損ないかねないというご意見がいろいろな方から指摘されました。時事通信の鈴木氏は、航空機や砕氷船の中国への輸出が中国の北極政策を鼓舞している。この意味で、ウクライナ危機というのは、アジア太平洋の安全保障と密接に関連しているんだと、こう指摘されております。

また、4つ目の問題として、太田氏がハイブリッド戦争と現状維持の既成事実化による現状打破方式、この点において、クリミア危機と東シナ海、南シナ海の状況は共通性を持っている。このように太田氏は指摘しておられます。また、四方氏は、クリミアと南シナ海との共通性は、クリミア併合を許してしまったことで、西側が誤った信号を中国に与えてしまった。だから、中国はクリミア危機以降、人工島をつくるなど、一層強硬な政策をとるように至ったんだとこのように指摘されております。

しかし、この議長として、私はあくまでも中立な立場におりますので、もう一つの意見にも触れておきたい。濱本氏によれば、いやいや、中国の南シナ海現状打破政策というのは、既にもう70年代から始まっている。特に習近平氏が権力につかれた2012年から13年にかけて、既にこの中国の南シナ海政策というのは非常に強硬な、アサーティブな政策になっていた。だから、クリミア危機とは直接は関係ない。確かに午前中のセッションでは、いや、だから、間接的にはあるかもしれないとおっしゃったが、今日午後はそのような指摘はなされなかったように思います。

しかし、それから、潘教授も中国の南シナ海政策というのは、ウクライナ危機とは無関係だと。アメリカのリバランシング政策への反応であると、このように主張しております。しかし、私は

ベトナムに参りまして、ベトナムの専門家の話を聞きましたら、いや、2014年5月初めに中国はパラセル諸島で、HS981探索作業がある。この辺、私は専門家じゃないので、よくわかりませんが、それを開始した。つまり、パラセルへと中国はレベルを上げた。ウクライナ危機が2月に始まり、3月にクリミアがロシア連邦の領土になって、その後、5月の初めということですから、もしこれがこの解釈がほんとうに正しいとすれば、やはりウクライナ危機というのは、危機後、かつ、その前から中国のこういう政策はあったかもしれないが、ウクライナ危機後、中国の南シナ海政策というのは、一層強硬になって、島をつくり、そこに滑走路を建設して、軍事基地化への道を進んでいったということも言えるかもしれません。この辺はもう少し慎重に我々は検討する必要がありますかもしれません。

あくまでも仮説でありまして、ずっとこの最近の動きを、アジア太平洋とヨーロッパ、特に黒海及び東地中海の状況と東シナ海、南シナ海の状況をこのアメリカ、中国、ロシア、3カ国の外交政策をサッと並べますと、以下のようなことが言えるんじゃないか。一つは、冷戦の崩壊によって、ソ連がアジア太平洋からソ連の影響力が撤退していく。そして、アメリカの影響力が衰退していく。リクライニングしていく。このようにして、その結果できたアジア太平洋地域にできた力の振興を中国が、要するに、GNP世界第2位になった中国が当然の摂理として軍事力も強化していった、その振興を埋め始めた。そこでオバマ政権は、当初は中国に対してエンゲージ政策ですね。柔軟なソフト政策を展開していたオバマ政権ですが、2011年の末から2012年の初めにかけて、リバランシング政策をすると。

今日、ニューリック博士のご指摘では、それはアメリカ政府は、十分、東ヨーロッパの安全が確保されているんだという、そういう自信があったからそれをやったと、このようにおっしゃいますが、しかし、それはアメリカ政府の解釈であって、果たしてクレムリンですね。特にプーチン大統領がそれをどう見たかはまた別の問題。したがって、2014年の2月に親ロシア派のヤヌコビッチが権力から追放され、そして、ユーロ革命が、マイダン革命がクレムリン、モスクワへと飛び火する可能性も出てきた状況において、プーチン氏はそのバキャムパワーを埋めにかかり、クリミアを併合した。そして、世界がグルジア、ジョージアでの対応が明らかに誤っていたと、そのときにその誤りを知った欧米の国際社会は当然コソボでやったように NATO 軍を動員できませんから、相手はロシア核大国でありますから。そして、したがって、その軍事力ではなく、経済制裁を導入した。そして、世界の国際社会の注目がこの黒海及び東地中海へと注がれているときに、中国は先ほどのベトナムの専門家の指摘に従えば、さらなるアサーティブな施策を南シナ海でとり始めた。そして、そういう状況において、今度はプーチン首相はさらにセバストーポリからロシア艦隊を使って、武器その他をシリアの軍港に9月ですね。ちょうどクリミアの、失礼、ドンバスをめぐるミンスク協定を履行する。そういう状況にロシアが入り、ドンバスからロシアの大規模な軍事力を撤退させながら、他方では、その軍事力をクリミアへと、つまり、我々若いころ世界史で習ったんですね。黒海から2つのトルコ海峡を経て、この地中海へと出ていく伝統的な海路を通してロシア軍が移動し、そして、シリア空爆を開始した。そして、皮肉にも、ロシアは地域大国だとずっと言い続けてきたオバマ政権ですが、交渉テーブルへと引きずり出さ

れて、クリミアをとって地域大国になったロシアは、シリアの空爆を開始することで、おそらくさらなる影響力、しかも、ロシアのミサイルは、カスピ海からイラン、イラク等を通してシリアに行くわけですから、このあたりとの協定がアンダースタンディングでなければこれはできなかった。そういう意味で、アメリカに対してロシアの軍事力、影響力を誇示するのに十分であったかと思います。

ですから、このように見てくると、かなり黒海と東地中海の情勢と南シナ海の情勢というのは、かなり似ているんじゃないかと。そして、さらに中国とロシアの関係に関していえば、当然、競争関係もあるし、相互不信感というのはあるし、ロシアが中国のジュニアパートナーでいたくないということは当然わかりますし、多くのロシアの専門家はそれを危惧していることは私もロシアの友人たちから聞いています。

しかしながら、制裁によって追い詰められたロシアは当然、中国によって、そして、当初、中国が出したボールですね。ワンベルト・ワンロード政策をいぶかしがっていたロシアですね。好意的に思っていなかったロシアのプーチン氏が、2014年2月のソチで習近平氏と会ったときに、プーチン氏のほうから、どうもユーラシア経済連合の協力を持ちかけた。ということで、中国とロシアというのは当然いろんな面で競争や不信感はあるでしょうけれども、少なくとも対米に関しては、アメリカに関しては、こういった協力がなされてきて、そして、アメリカの影響力を低下させるという意味で、ロシアと中国というのは、南シナ海あるいは黒海及び東地中海で相互に暗黙のうちに協力しているかもしれない。

最後は、あと2分になってきましたので、あれしますと、最後にトランプ氏が出てきて、じゃ、どういうふうはこの欧州とアジア太平洋の安全保障のリンケージがどのように変わっていくのか。いろんな意見が出ましたので、もうちょっと、一、二分でまとめないといけません、日本の外交というのが、ジャパニーズ・コース・オブ・アクションというのがありますので、簡単に3点ほど申し上げますと、言うまでもなく、日本はこれまで国際法原則を遵守してまいりました。民主的価値を共有する諸国との協力ないし同盟も築いてきた。ですから、今後もこういった国際法原則、それから、自由貿易体制、民主主義的価値と、こういったものを促進し続けていくことが必要であろうと。

第2点目は、じゃ、具体的に外交政策がどうなるか。今回の安倍政権のこの国際社会によるロシアに対する制裁と、それから、日本固有の北方領土問題をどのように解決するかという、この短期的な利益と長期的な利益、あるいは国際社会との協力と日本固有の利益という、この相対立する矛盾の中で、日本は、コスト・アンド・ベネフィットをよく考えながら外交を推進してこなければならなかったわけですし、今後も当然こういった短期的な国益と長期的な国益、あるいは日本固有の国益と国際社会との協調、あるいは経済と安全保障と民主主義という、この3つの次元というのは常に一致するとは限らない。むしろ、かなり矛盾するわけです。だから、先ほどのような議論が出ているように、トランプ氏が経済的な協力をしようとしても、じゃ、安全保障はどうなるのかと、いろんな矛盾が出てくるわけですから、日本としては、こういったいろんな次元におけるコスト・アンド・ベネフィットを考慮しながら、冷静に分析して、外交を進めていく

ことが肝要であろうと。

最後に、第3点目には、実は私はEUに行ったり、いろんな東南アジア等を回ったり、中央アジアを回ると、日本がある国をどうも意識して、外交を展開し過ぎているのではないか。日本のロシアへの接近も多分その一つの政策、一つの要因が働いていると思いますが、結構これは評判、あまりよくないですよ。なぜかという、どの国もそんな日本とその国との対立に巻き込まれたくないわけですよ。それぞれの国は、東南アジアもおのおの事情がありますから、当然、小国になればなるほど多角外交、勢力均衡外交を展開したいわけです。そういう中で日本があまりにもそういった一つに偏った外交を展開するというのは、かなり長期的に見ていかなものか。したがって、リアルポリティークの推進に基づいた外交を展開するのは当然でして、これは一方で、現実ののっとった外交を展開するのは当然であります。他方で、こういった国際法原則とか、自由な航行とか、民主主義的価値とか、こういった原則を礎とした国際秩序構想というのを掲げて、グローバルグッツ、公共財を日本が推進していくんだ、こういう外交を、一方ではこういった理想的な外交を掲げて展開するということも必要ではないか。そうすることで、日本の威信、プレステージ、そして、発言力もおのずと高まっていくのではないか。このように考えております。

今日は朝から長時間にわたりまして、大変有意義な理論をしていただき、また、大変示唆に富むご意見をいただきまして、まことにありがとうございます。我々、今日ここに並んでおられる日本側の先生方と一緒に、これから政策提言を考えていかなきゃいけないんですが、具体的な、今日の皆様方との議論、それから、今日の5人のアメリカ、ウクライナ、中国、ロシア、そして、ドイツからはるばる日本に来てくださって、貴重なプレゼンテーションを行ってくださった方々に心から感謝して、この会議を閉じたいと思います。

どうもありがとうございました。(拍手)

**渡辺 蘭（司会）** 六鹿先生、ありがとうございました。

これで本日の対話を終了いたしました。皆様、本日はご参加いただきまして、この対話を実りあるものにしていただきましたことに改めて御礼申し上げます。

それから、この対話を成功させるために縁の下で力持ちで、本日、同時通訳をやっていただきました岩本智子様、児玉江身子様、斉藤由美子様のお三方に感謝の拍手をお願いいたします。

最後に、ご退席の際に、同時通訳のイヤホンは机の上に置いたままで結構でございます。机の上に置いたままご退席いただければと存じます。

これにて、「世界との対話」を閉会したいと思います。本日は皆様、どうもありがとうございました。

— 了 —

---

## III 付 録

---

1. 報告レジュメ .....	63
2. 共催機関の紹介 .....	79
(1) 「グローバル・フォーラム」について .....	79
(2) 「米国大西洋協議会」について .....	80
(3) 「ウクライナ世界政策研究所」について .....	81
(4) 「公益財団法人日本国際フォーラム」について .....	82

セッション I  
「欧州からみたウクライナ危機」

---

レオニード・リトラ  
世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）

From the very beginning I would like to underline that the word “crisis” does not describe correctly what happens in Ukraine. Indeed, there was a domestic political crisis back in 2013 that lasted until early 2014. In parallel, there was a second crisis related to economic situation. In 2013 there was no economic growth (0%), while in 2014 the contraction was 6.6%, in 2015 was 9.9% and in 2016 there is an expectation of a modest economic growth (about 1.6%). Therefore, when speaking about illegal annexation of Crimea and the war in the East of Ukraine, one should refer to it as the Russian aggression.

Now please allow me to go point by point with remarks on the issues on which I was asked to speak:

**A: Significance of the Ukraine “Crisis” as seen from the Ukrainian as well as global perspectives:**

- The collapse of the system of international law and norms.
- The Russian aggression on Ukraine was/is exploring the weakness of the Ukrainian state institutions and high level of corruption.
- It also symbolizes the crisis of the Russian leadership – the Russia soft power failed and therefore Kremlin resorted to the use of hard power.
- Russian leadership was too obsessed with the Maidan in Ukraine because it is afraid of a successful outcome of the Revolution of Dignity.

**B: Ukraine's policy to settle the “Crisis”**

- Kyiv's policy is to reintegrate illegally occupied territories back into the legal system of Ukraine, but not at any price.
- Ukraine approach is to have a clear sequencing is Minsk implementation that would lead to a sustainable conflict settlement – “security first” approach, then implementation of the political agenda.

- The process of devolution of power should not impact of the functionality of Ukraine as a state.

**C: What is expected of the international community to deal with the “Crisis” from the Ukrainian perspective**

- It is important to have a principled joint position over the illegalities that were/are taking place from the side of Russia – i.e. not accept unilateral change of rules.
- Provide support to Ukraine in order to resist the military, economic, diplomatic and other types of pressure.
- Continuation of the policy of sanctions in order to deter Russia from further escalation.

**D: Geopolitical linkage, if any, between the “Crisis” and ongoing issues in the South China Sea**

- There is no a direct link between Russian aggression in Ukraine and the “ongoing issues” in the South China Sea.
- The indirect linkage is that the weak reaction of US to the Russian aggression in Ukraine (and other parts of the world) was encouraging revision of activation of international disputes.
- Ukraine is using the example and the experience of Arbitration on South China Sea.

末澤 恵美  
平成国際大学准教授

Since the collapse of the Soviet Union, Ukraine has faced a number of difficulties, among which denuclearization, economic stagnation, and dispute over Crimea were especially critical issues in 1990s. Following such significant turmoil, the democratic movement reached its peak in the early 2000s.

The Crimean problem seemed to be settled when Simferopol accepted the new constitution that described the peninsula as an integral part of Ukraine. However, this turned out not to actually be the case.

Since the Maidan Revolution began to protest the cancellation of the signing of the EU Association Agreement, the Ukraine Crisis is often analyzed in the context of foreign relations. However, my main focus here is the internal factors behind the crisis, such as: Why did a peaceful

demonstration develop into bloodshed turmoil? What enabled Crimea and Russia to achieve their goal in 2014, while it was not possible in the 1990s? And, what has been changed and what has not been changed during this time period?

The Minsk Agreement is in deadlock because of domestic resistance, not by pressure from Russia. President Poroshenko's calls to fight for the fatherland sounds hollow to younger citizens, and the government's handling of internal affairs is not fully approved by voters. If Poroshenko will fail to accomplish the Minsk Agreement and domestic reform, he will lose trust from all sides.

Foreign commitment has limitations regarding drastic change of a country's society and the mindset of its people. Regardless of whom the US president may be, as in the words of Mikheil Saakashvili, "The best Ukraine can do now is to reform and become self-reliant." With this in mind, it will be clear for both Japan and Europe how to become an equal partner.

ダリヤ・ハスペコヴァ  
ロシア外交問題評議会研究員（ロシア）

1. The Ukrainian crisis has drastically undermined trust between Russia and Western countries. Once again in history Europe is divided into the West and Russia giving many experts reason to speak about the new cold war. Many blame Russia for its violating the basis of euro-atlantic security.
2. Yet, the crisis we are witnessing today wasn't provoked by "Putin's aggressive policy on Ukraine", or Russia's inconsiderate imperial ambitions, however dubious Russia's role might seem.
3. The roots of the conflict lie in flaws remaining after the collapse of bipolar world. Firstly, we are witnessing the crisis of national identity on post-soviet space. The turmoil in Ukraine didn't start with Russia's interference - though Moscow's role is ambiguous - it started long before the Crimea or DNR.
4. Before the Ukrainian crisis arose both Russia and Western countries spoke about 'being partners', while in reality we never overcame the win-lose logic of the cold war. The four common spaces were never created. The visa-free regime was not introduced. The reasons are numerous – Russia

lacked will to join the West, but there wasn't enough effort from our Western partners as well. Because we didn't have – and still don't have – trust in each other.

5. Russia, being a European state supporting European values hasn't become one of European countries. It still regards euro-atlantic security policy as a threat to its national interests and even its existence. Now the flaws of the world order are becoming increasingly obvious. The split between Russia and the West is becoming wider. It is hard to speak of 'reconciliation' with NATO launching new military bases in Eastern Europe. The relations are unlikely to change in the near future.
6. While the decision to 'build a wall' – like some of European leaders have already suggested – may seem psychologically comfortable and logical in the situation, it is irrational and will inevitably lead to further risks.
7. Yet, it would be wishful thinking to suggest and expect that Russia and the West will work on building euro-atlantic security side by side. That has already proved inefficient in Ukraine – the Minsk agreements or other peace initiatives do not work.
8. Today both Russia and the West see the resolution of the crisis in the collapse of its foe. Though the situation is changing, it doesn't change fast enough. The West hopes for the fall of Putin's regime and for liberal forces coming to power in Russia. Russia expects Ukrainian to change thus settling the conflict. Moreover, Russia is aware of all the problems that the EU faces.
9. This is the win-lose logic in action. But if we go on like that everyone will lose. One cannot thrive surrounded by fragile entities.
10. The relations between Russia, Ukraine and the West are never going to be the same. However, it doesn't mean we have to cut each other off. We can and we have to cut losses. We have to keep business and civilian contacts. Keep doing business. Keep exchanging students. Keep solving common problems.

One of the problems we could solve together is the migration issue. Europe cannot build a wall from immigrants, nor can Russia. This is a common European threat that both Russia and the West could address together.

イエルク・フォルブリック  
ジャーマン・マーシャル基金  
シニア・トランスアトランティック・フェロー（ドイツ）

**Russia and the West: from alleged partnership to systemic antagonism**

1. The Ukraine crisis is effectively a Russia crisis. It is a symptom of a principal shift on the part of Russia – both in the way it functions internally and how it behaves externally.
2. This shift has been in the making for a decade but the West, and Europe in particular, has been slow to grasp how Russia was changing, even if:
  - a. It was first made explicit by President Putin at the Munich Security Conference in 2007
  - b. It translated into military action in Georgia in 2008
  - c. It has become a comprehensive doctrine since 2012
3. In Russia, the central mechanics of power has been transformed over the last years: away from a redistribution-based authoritarianism to a mobilization-based autocracy.
  - a. Social contract in the 2000s was political acquiescence in exchange for prosperity
  - b. Based on high revenues from oil and gas exports
  - c. Unsustainable with the end of the resource super cycle
4. The central vehicle for mobilization is a declared historical mission to restore Russia's place and role in the world. This primarily means to directly challenge the post-Cold War status quo.
  - a. Consciously taps post-Soviet, or better post-imperial sentiments and grievances
  - b. Reflects a classical shift to symbolic politics and an externalization of responsibility
5. Confrontation with the West, directly and by proxy, has become systemic. It is the central driver for Russian policy; it is the sole generator of legitimacy for the powers-that-be in Russia.
6. This means that a grand bargain, a broad accommodation between Russia and the West is impossible.
  - a. Russia defines itself in instrumental contradistinction from the West
  - b. Bargain would be a partial surrender, for Russia as much as the West
  - c. Individual areas of conflict can only be frozen but not resolved substantially

7. This broad confrontation plays out on several levels:
  - a. As a claim for an exclusive sphere of influence (e.g. the wars in Ukraine, Georgia)
  - b. In form of Russia injecting itself into conflicts globally (e.g. Syria)
  - c. Through blockade of international organizations (e.g. UN, OSCE)
  - d. In testing and undermining Western institutions, especially NATO and the EU
  - e. By way of directly interfering with the domestic politics of any Western democracy
8. On all these levels, Russia constantly seeks confrontation. Conflicts can be in succession or simultaneous but overall, external conflict has to be permanent to sustain mobilization in Russia itself.
  - a. Well illustrated by the Crimea – Eastern Ukraine – Syria sequence
  - b. Permanent question for the West: which is the next theatre of conflict Russia will pick?
9. Internally, Russia is systematically transformed into a war-time society. It:
  - a. streamlines – effectively personalizes – the power structure and personnel
  - b. militarizes society – propaganda, education, social control
  - c. modernizes the army and security apparatus
  - d. centralizes state control over the economy
  - e. shifts budget priorities from social welfare to state security and defense
10. Although this comparison is much debated, the situation is akin to the Cold War:
  - a. Russia portrays itself as the vanguard of a new world order
  - b. It seeks to build anti-Western alliances
  - c. It employs the same variety of destructive means (incl. hybrid warfare)
  - d. It sees a chance of winning this contest (as in the early stages of the Cold War)
11. This comparison also indicates the likely duration of this new antagonism between Russia and the West. It is probably not a matter of years but of decades.

---

## セッションⅡ 「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」

---

ロバート・ニューリック  
大西洋協議会  
ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター上級研究員（米国）

### **The Implications of the Ukraine Crisis: An American Perspective**

I have been asked to address four general issues: the significance of the Ukraine crisis, as seen in Washington; U.S. policy to cope with this crisis; what the U.S. expects from the international community; and geopolitical linkages to other issues, especially in East Asia. The answers to the first two sets of questions are by now quite clear. In light of the recent U.S. presidential election, however, the third and especially the fourth are now somewhat harder to judge. The uncertainty generated by the comments to date of Mr. Trump and his team is the source of considerable concern both among the policy community in Washington and abroad.

Russian actions in and around Ukraine have had a major impact on the Washington policy community, both in and outside government: European defense, NATO, and Russia are all back at the center of the U.S. policy agenda. The crisis and its aftermath are widely seen as not only as a serious geopolitical challenge, but as reflecting a basic clash of values—one which can be managed but is unlikely to disappear as long as Mr. Putin is in power. There are several key dimensions:

- NATO has returned from an earlier focus on out-of-area activities to the credibility of the alliance's Article V: the requirements of European deterrence and defense are again central to NATO military planning.
- Particular attention is being paid to the alliance's potentially most vulnerable members—the Baltic states.
- In light of provocative Russia rhetoric and potentially dangerous behavior, there is also concern about and attention to the possibility of a crisis along Russia's borders with its Nordic and Baltic neighbors.
- The crisis has also had a significant impact upon the security perspectives of Finland and Sweden: though neither looks likely to apply for NATO membership soon, both are deepening defense cooperation with each other, bilaterally with the US, and collectively with NATO.

- Putin's Russia is now seen as essentially a revisionist power with respect to the existing security arrangements in Europe, seeking to weaken the EU and NATO, to produce weak and deferential governments in its neighborhood, and to gain at least tacit Western acceptance of a sphere of "special interests" in the region.

The U.S. policy response to date has had several basic components: bolstering NATO, punishing Russia, and supporting Ukraine:

- Bolstering NATO has been the immediate priority. The U.S. has significantly increased both political attention and budgetary allocations (including a tripling of the funding for the "European Reassurance Initiative"), and has worked with allies to produce relevant decisions at the 2014 (Wales) and 2016 (Warsaw) NATO summits, with particular emphasis on "presence" in NATO's east. These include:
  - Deployment of multinational battalions in each of the three Baltic states, and Poland, to be in place by May 2017. The U.S. will provide the "framework force" for the battalion in Poland.
  - Deployment of elements from a U.S. aviation brigade and an air combat brigade to Europe this winter, on a rotational basis.
  - A major increase in the size of the NATO Response Force (to about 40,000), and the creation of a Very High Readiness Joint Task Force ("Spearhead Force").
  - Prepositioning of equipment and war-fighting stocks for the VJTF and for European and American follow-on forces.
  - Increased emphasis on and planning for realistic intra-alliance, multinational exercises.
- The principal element of policies intended to impose costs on Russia has been economic sanctions, imposed in coordination with the EU. These have been directed at limiting certain Western financial flows to Russia (e.g., defense and energy technologies), as well as at some Russian officials responsible for Ukraine policy. The sanctions have not so far had evident impact on Russia behavior, but it is hoped that the financial costs will over time impose increasingly difficult policy choices for the Kremlin, and that in the meantime they send an important message of transatlantic solidarity. Preserving the sanctions has thus been a major priority for the Obama administration.
  - The US, with NATO, has also cut off some contacts with Russian officials, suspending meetings of the NATO-Russia Council and some bilateral US-Russia military-to-military contacts. In light of the deteriorating security environment with Russia, however, there is increasing sentiments that these contacts, carefully organized, should be renewed.

- The Obama administration has also sought to emphasize that it would be happy to resume constructive relations, if the Kremlin comes to its senses and changes its behavior in and around Ukraine.
- The administration has thus emphasized that it seeks a sustainable outcome in Ukraine—one consistent with international law and acceptable to Ukraine itself. It has thus said that it will not accept the legitimacy of Russia's incorporation of Crimea, and has called for Russia to withdraw its forces in and support for the anti-Ukraine units in the Donbas. Its immediate focus has been on the implementation of Minsk II.
  - Rhetoric aside, the administration has clearly looked to major European powers to take the lead. Thus the "Normandy format," meant to oversee the implementation of Minsk, does not include the U.S. There have been increasing calls in Washington, including among some in Congress, for more active and direct American engagement.
  - Along with several European allies, the U.S. has provided training and related assistance in support of Ukraine's defense sector. The administration has however refused to provide so-called "lethal aid," fearing escalation of the conflict there. This too has become a controversial issue among parts of the policy community in Washington.

The U.S. administration has been quite clear about what it hopes for from the international community:

- In NATO, it has pressed for increased levels of defense spending, to reach at least the target of 2% of GDP, both to enhance alliance military capabilities and, not least, to convey a political message to Russia and the U.S. Congress that the alliance and its individual members are serious. Key however is active and demonstrable allied contributions to the enhancement of NATO's deterrence and defense posture, and in particular to the implementation of the initiatives agreed at the Wales and Warsaw summits.
  - As a corollary, the U.S. expects the allies to fulfill their Article III obligations, entailing national responsibilities for self-defense. This applies in particular to the Baltic states. As small countries, they cannot be expected to prevent or defeat a Russian military incursion. But homeland defense initiatives can potentially delay, complicate and raise the costs of such an incursion. Relevant initiatives are in fact now underway in all three states.
- Outside of NATO, the key political priority for the administration in Europe has been to preserve trans-Atlantic unity on sanctions, understanding that these produce higher costs for some European countries than for the U.S. itself. The administration also has welcomed and supports enhanced defense cooperation with Sweden and Finland.

- Internationally, the administration has wanted clear political support for a tough line on Russia (including, for example, at the UN), as well as engagement on sanctions.
  - There is recognition that some key allies have complicated interests at stake in their relations with Russia, and thus will seek Russian cooperation in support of those interests. This includes, for example, both Japan's hope to arrive at a negotiated solution to the Northern Territories issue (thus making a peace treaty possible at long last), and the interests of both Japan and South Korea in possible Russian help to induce Chinese pressure on North Korea. The administration clearly hopes, however, that pursuit of these interests will not come at the expense of issues of particular concern, especially the preservation of unity on sanctions.
- Most analysts believe that the incoming Trump administration will continue to expect—and indeed may place even greater emphasis on—enhanced allied contributions to deterrence and defense in Europe. Less clear, however, is the position it will take, and in particular the priority it will assign, to other matters.
  - Some of Mr. Trump's comments have suggested that he may be ready to abandon the sanctions policy, if an acceptable deal can be struck with the Kremlin. Until such a deal is struck he can be expected to desire continued allied support, if only as negotiating leverage, but what kind of arrangement he may pursue with Russia, and on what terms, is uncertain.

Although much of the Asian security agenda has its own history and will continue to be driven by pre-existing national perspectives and interests, there do seem to be some important linkages between the Ukraine crisis and some key issues for American policy and engagement in East Asia. How these linkages will affect policy choices would raise complex questions for a Clinton administration, and will do so for Mr. Trump and his colleagues.

- At the most general level, and arguably of most fundamental importance, has to do with the U.S. commitment to a rules-based international order. In the American view, Putin has violated this order in Europe; for many, China threatens it in Asia. Some of Mr. Trump's comments suggest that he will take a tough line with China, at least on economic and trade issues; how he will approach security and defense in the region is again uncertain
  - For example, how will he balance a tough approach on trade with the long-standing hope that China can be induced to exert more leverage on North Korea? This is an issue that many in DC, including potential members of the Trump administration, view as the likely critical problem on the U.S. regional agenda. Will he seek Russian support in this regard?
  - Some of Mr. Trump's campaign comments were very critical of Chinese military activities in the region, including in particular their territorial claims and related

construction activities in the East and South China seas. Since the election he has made pledges to the leaders of Japan, South Korea and Australia that he will make good on existing U.S. commitments to their defense. Few observers in Washington doubt that he means it, and that the U.S is highly unlikely to pull back from Asia in general. But what this will entail in practice has become the subject of some debate, especially since he has also implied a strong preference for a less interventionist American foreign policy, and has stressed the need for regional powers—in Europe as well as Asia—to shoulder a greater burden for security in their neighborhoods.

濱本 良一  
国際教養大学教授

### **From the perspective of China and Taiwan**

China was reluctant to declare its official stance on Crimea, preferring to keep silent. This is in part because China opposes any form of referendum, especially in a time when it is facing a possibility of a referendum in Taiwan. China therefore, could not support the referendum by Crimea in 2014, but at the same could not oppose to Russia's decision either. However, China was also eager to take sides with the West in opposing Russia's annexation of Crimea as one of permanent members of the UN Security Council. China did not wish to be an enemy of Russia either, making them silent on the issue.

China enjoyed some diplomatic leverage in central Asia against Russia since the Crimean crisis. Russia facing economic sanction from EU and US with Japan, seemed to have no other option but to depend on China. China also regards the area important in the context of the One Belt and One Road (OBOR) Initiative launched in 2013.

China's President Xi Jinping met with Russian President Putin in 2015 and agreed to take a friendly attitude towards each other. Chinese OBOR Initiative and Russia's Eurasia Economic Union (EEU)'s coverage is somewhat overlapping in Central Asia countries such as Kazakhstan, but both leaders agreed to adjust their mutual interests in the region.

Political scenery could change gradually as the Trump administration begins its foreign policy next year. In some cases, the relationship between Russia and China might pull back to the

situation before the 2014 Crimean Crisis as US President-elect Trump tries to improve its relation with Putin's Russia, based upon his pledge during the presidential campaign. Putin might not feel the necessity to promote its relation with China.

In Taiwan, both pro-independence and pro-China people seem to share the feeling that Crimean Crisis is giving some influence in East Asia. This is because the Crimean crisis reminds them of a possibility of change of the status-quo by a big power. This is the exact kind of danger Taiwan faces since 1949 from mainland China.

Pro-independence people are more sympathetic and associate more with the Crimean Crisis than the pro-China people. Anti-China feeling mounted in the spring of 2014, leading to what is called the "Sunflower Movement" which lasted for 24 days. A group of young Taiwanese students occupied the Legislative Yuan, demanding the suspension of a legal procedure allowing more Chinese service sector business entering into Taiwan.

潘 忠岐  
復旦大学国際関係・公共行政学院教授（中国）

### **What the Ukraine Crisis Means to the Asia-Pacific: A Chinese Perspective**

First, the Crisis of Ukraine poses two dilemmas to China. One is about its non-interference principle, which has been made contradictory to its another foreign policy principle of strategic partnership. According to the first principle, China should oppose Russia's annexation of Crimea. But according to the second principle, China should support Russia's approach in dealing with the Ukraine Crisis. So China has to take a low key approach to the crisis itself. As Chinese Foreign Ministry spokesperson Qin Gang stated, "We uphold the principle of non-interference in others' internal affairs and respect international law and widely recognized norms governing international relations. Meanwhile we take into account the historical facts and realistic complexity of the Ukrainian issue." Another dilemma that China faces is its difficult position it has to take between Russia and the US. For most Chinese, the Ukraine Crisis is a crisis between Russia and the US, a kind of renewal of the Cold War. The memory of the Cold War, in which China was pushed around by the competition of the two superpowers, reminds China to simply stay afar from the crisis. This explains why China abstained in the UN Security Council when both Russia and the US solicited China's

support for their respective positions on the Crimean referendum. So China voiced its concerns of the continuous escalation of violent conflicts in Ukraine and called on all relevant parties to deescalate by political talks and reconciliation.

Second, the Crisis of Ukraine has a dividing effect on international relations in the Asia-Pacific region. In the UN Security Council, on the resolution to deny the validity of the referendum on the status of Crimea, Japan and South Korea voted in support of, while India and China abstained. India, as China, faces a similar dilemma of choice between solidarity with Moscow and relations with the West. While India apparently tilts toward Russia in the Ukraine crisis, it does not want to go too far to risk its significantly improved relations with the US and major European countries. Japan and South Korea have to side with the US as its allies in the Ukraine Crisis, even though they all have their own concern vis-à-vis Russia that might be not consistent with that of the US. For example, Japan wants to solve its territorial disputes with Russia and South Korea needs Russia to cooperate in the process of the denuclearization of North Korea and the reunification of the Korean peninsula. Also, when Russia expands its engagement in the Asia-Pacific, in particular with its renewed interest in the energy market of this region, a divide among those major energy consumers may go further deteriorated.

Third, the Crisis of Ukraine may complicate the resolution of the North Korean nuclear issue. Probably, for whatever reasons, North Korea is determined to have nuclear weapons. But the Ukraine Crisis may further solidify its such determination if Pyongyang believes that it is just because Ukraine renounced its nuclear arsenal in 1994 that has led to its loss of territory. Even though other nuclear powers, including Russia, have made a commitment of security guarantee in exchange for Ukrainian denuclearization, such commitment is simply not trustworthy at all. For North Korea, it would be disastrous whenever facing a similar situation as in the Ukraine Crisis if it does not continue to hold on to its nuclear weapons. If Kim Jung-un thinks that a nuclear North Korea is not a choice but a necessity, it will definitely make it more difficult to dissolve the nuclear program in North Korea, and in other potential nuclear seeking countries as well.

Forth, the Crisis of Ukraine will not make the US to drag its feet in its “pivot to Asia” strategy. While some international observers may doubt about the Obama administration’s “rebalance” policy, the Chinese do not think the US will shift its center of gravity back to Europe. The Ukraine crisis shows that the US does not want a full-scale confrontation with Russia as it did vis-à-vis the Soviet Union during the Cold War period. While both the US and Russia strengthen their presence and engagement in the Asia-Pacific, their confrontation may be played out in this region, notwithstanding the crisis in somewhere else. Even during the Ukraine Crisis, the US dose not reduce

its involvement in the South China Sea and East China Sea disputes.

Fifth, the Ukraine-type crisis may not happen in the Asia-Pacific, but a careful management of several flash points is needed. Chinese believe two main reasons resulted in the Ukraine Crisis. First, internal instability. Before the crisis, Ukraine was already on the brink of debt default and bankruptcy. Its economic over-reliance on Russia is its soft underbelly that has been taken advantage of by Western countries to promote regime change in Ukraine. Second, external interference. The US and Western European countries have pushed Ukraine too much to join NATO and the EU in order to further isolate Russia. It is no doubt that China worries about the ripple effect of the Crimea annexation. But China is not Ukraine. China is more stable internally and stronger to withstand foreign interference externally. So the Chinese do not believe a Ukraine-type crisis may happen in their country, notwithstanding the separatist movements in Taiwan, Tibet and Xinjiang. But China does concerns foreign interference. So China really hopes and always calls on all relevant parties to play a constructive role in easing flash points in its home regions, be Taiwan or maritime disputes in the China seas.

齋藤 元秀  
中央大学政策文化総合研究所客員研究員

### **Russia's Stance on the Emerging International Order in the Asia-Pacific and the Prospects for the Japan-Russia Rapprochement**

As Bilahari Kausikan, Ambassador-at-Large at Singapore's Ministry of Foreign Affairs, argues, the world order is becoming more uncertain. And events are unfolding at an accelerating pace and with greater than usual unpredictability. Despite the U.S.-led international economic sanctions against Russia and Russia's financial problems, President Vladimir Putin is pursuing assertive diplomacy to convert the US- dominated international system into the multipolar world. He publicly states that Russia is seeking to create the Yalta II System, in which the U.S., Russia, China, among others, are the key players of world politics. It is true that Russia and China share the common goal to put an end to the US-dominated unipolar world. However, unlike Moscow, Beijing aims to construct bipolarity dominated by the U.S. and China.

For Russia, the election of Donald Trump as the next U.S. president is a pleasant surprise. Russians welcomes Mr. Trump's victory, because he is critical of U.S.-led economic sanctions against

Russia. However, Moscow considers the lift-up of the economic sanctions will take time in view of the prevailing mood in the U.S. Congress in favor of its continuation. In addition, Moscow is wary of President-elect Trump's unpredictability.

As to the security system in the Asia-Pacific region, Russia supports China's President Xi Jinping's proposal to construct a collective security system in Asia, in which only the Asians are entitled to settle problems in the region. Xi Jinping's aims to eliminate the U.S. influence in the Asia-Pacific. However, in reality Moscow is concerned with the emergence of the hegemonic system dominated by China. It is noteworthy that in contrast to its policy in Europe and the Middle East, Russia's stance is basically a status quo-oriented. This should not be taken to deny Moscow's recent moves supportive of Chinese ambitions to advance its maritime interests in the South Chinese Sea. Russia approves Chinese moves with a view to limiting U.S. influence in South East Asia.

As for Moscow's policy toward Japan, in June 2016 President Putin changed his policy of excessively depending on China in view of China's inability to extend large-scale economic assistance to Russia due to the slowdown of its economic growth. Thereafter, while maintaining the strategic partnership with China, Russia has been overreaching Japan and India to obtain economic dividends as well as to keep the rise of a strong China in check.

President Putin welcomed Prime Minister Shinzo Abe's "new approach" to Russia revealed at the May 2016 Sochi summit talks. Since then the bilateral relations between Tokyo and Moscow have been seemingly improving rapidly. In early September at the Eastern Economic Summit in Vladivostok, President Putin agreed to pay an official visit to Japan on December 15 for the summit talks for the first time after an absence of eleven years. Will a breakthrough in the Northern Territories dispute be achieved?

Although a series of agreements on economic cooperation will surely be signed, the prospects for the settlement of the long-standing territorial issue seem to be quite slim: Russia refuses to conduct negotiations on the Northern Territories. According to the public opinion survey conducted by the Levada Center in August in Russia, only 8 % of the respondents supported the two island fist return approach. There is little sign that Mr. Putin is minded to return any territory to Japan at all due to the upsurge of nationalism in Russia after the incorporation of Crimea. Regrettably for the Japanese, the Yalta Agreement, confidentially signed by Joseph Stalin, Franklin Roosevelt and Winston Churchill on the closing day of the Second World War, is still effective in the Japan-Russia relations.

It should be also noted that right after the above-mentioned Abe-Putin summit talks in

Vladivostok, Russia and China conducted large-scale joint naval exercises for the first time in the South China Sea. In addition, China has expressed its willingness to help Russia to develop Russia's Far East. Most importantly, Russia still considers China its number one partner.

As to the U.S. factor, it has been unquestionably influential in the Japan-Russia relations. However, President-elect Donald Trump will not openly oppose the Japan-Russia rapprochement, precisely because he hopes to deter the advent of a strong China.

Brief remarks should be mentioned on Quite Chinese President Xi Jinping's recent call for concerted efforts by China and Russia to establish a Free Trade Area of the Asia-Pacific (FTAAP) in Lima, Peru. The call came amid a protectionist mood after the U.S. presidential election victory of Trump critical of the Trans-Pacific Partnership (TPP). Japan needs to carefully conduct its own independent foreign policy, paying attention to the emerging international order in the Asia-Pacific.

## 2. 共催機関の紹介

### (1) 「グローバル・フォーラム」について

#### [目的と歴史]

「グローバル・フォーラム」は、冷戦時代の1982年に西側内部（日米欧加4極）の非公式な意思疎通のパイプとして設立された「四極フォーラム(Quadrangular Forum)」の「日本会議 (Japan Chapter)」に淵源をもつ 知的国際交流組織である。冷戦の終焉にともない、1996年に「四極フォーラム」がその活動を停止したので、「四極フォーラム日本会議」は、「四極フォーラム」から独立した独自の知的国際交流組織として、日本を中心に全世界的に放射線状の対話を組織、展開してゆくことになり、名称も「グローバル・フォーラム(Global Forum of Japan)」と改めた。

#### [組織]

「グローバル・フォーラム」は、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ、会員制の任意団体である。目的に賛同する「経済人」、「政治家」、「有識者」が「世話人」あるいは「メンバー」となって、その活動を支えている。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置く。現在の組織は、大河原良雄相談役、伊藤憲一代表世話人、渡辺繭常任世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2「経済人世話人」を含む10名の「経済人メンバー」、浅尾慶一郎、柿沢未途、小池百合子、谷垣禎一の4「政治家」世話人を含む16名の「政治家メンバー」、そして伊藤剛、島田晴雄、六鹿茂夫の3「有識者世話人」を含む90名の「有識者メンバー」から構成される。

#### [活動]

- (1) ホームページ上に設置されたe-論壇「議論百出」における「公開討論活動」
- (2) 月例の「国際政経懇話会」、「外交円卓懇談会」の開催
- (3) 『会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の「広報啓発活動」
- (4) 全世界のカウンターパートを相手に、政策志向の知的対話を毎年3～4回実施する「国際対話活動」。なお、その最近の開催実績は以下のとおり。

開催年月	テーマ	共催団体
2016年11月	世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋秩序と日本」	米国大西洋協議会（米国） ウクライナ世界政策研究所（ウクライナ）
9月	日中韓対話「世界の中の日中韓関係」	日中韓三国協力事務局
7月	日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」	明治大学、西シドニー大学（豪州）
3月	日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」	米国防大学国家戦略研究所（米国）
2015年12月	日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」	シンガポール国立大学東アジア研究所（シンガポール）、 インドネシア大学国際関係学部（インドネシア）
9月	日中対話「未来志向の関係構築に向けて」	中国現代国際関係研究院（中国）
7月	第2回日・GUAM対話「激動する世界における日・GUAM関係」	GUAM：民主主義と経済発展のための機構
3月	中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今：チャンスとチャレンジ」	外務省、東京大学、The Japan Times
	日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」	米国防大学国家戦略研究所（米国）
2月	日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」	浙江大学公共管理学院（中国） アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所（フィリピン）

#### [事務局]

【住 所】 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

【TEL】 03-3584-2190 【FAX】 03-3589-5120 【E-mail】 [gfi@gfi.jp](mailto:gfi@gfi.jp) 【URL】 <http://www.gfi.jp>

## (2) 「米国大西洋協議会」について

大西洋協議会は、グローバルな課題に挑戦するというその使命のもと、建設的リーダーシップと国際問題への関与を進めている。同協議会は、世界のリーダーたちからなる、独自の、影響力の大きなネットワークへの情報提供と活性化を通して、21世紀を形作る劇的な経済・政治の変化を導く重要なフォーラムとなっている。

2012年9月、大西洋協議会の重要な活動であった国際安全保障プログラムは、ブレント・スコウクロフト国際安全保障センター（以下、スコウクロフト・センター）として再出発した。そして、大西洋を横断するパートナーシップが、スコウクロフト・センターによる、グローバル・トレンドと安全保障上の新たな挑戦が米国とその同盟国、パートナーに与える影響の分析の中心を担っている。スコウクロフト・センターは、鋭い分析で、米国が同志国とともに未来を形作るための戦略を提供することを目的としている。

スコウクロフト・センターは、大西洋協議会の他の地域・専門プログラムやセンターと協働し、他分野にまたがる分析を行っている。同センターは、ブレント・スコウクロフト将軍の功績をたたえ、将軍の国際安全保障への献身、米国が同志国と協力しながら発揮する国際的リーダーシップへのサポート、次世代のリーダー育成・始動せんとした公正な精神を体現するものである。

スコウクロフト・センターは以下の7つの分野で、各種テーマによる研究・活動を行っている。

- **戦略的構成**：世界戦略ラボ、グローバル戦略フォーラムでのアメリカの役割
- **太平洋の安全保障構想**：ミサイル防衛、グローバル競争の時代における NATO、スマートな同盟形成、NATO グローバルパートナーシップ、相互保障安定に関するロシア米対話、北大西洋安全保障に関する大西洋横断、NATO フォーラム
- **サイバー国政術**：サーバー9/12、サイバーリスク集計、サイバー紛争の歴史、ガバナンスとサイバーセキュリティに関するシリーズ
- **戦略予測イニシアチブ**：世界を展望する大西洋横断パートナーシップ、新技術と社会、アーバン・ワールド 2030、米中共同アセスメント・プロジェクト
- **新防衛課題イニシアチブ**：防衛戦略フォーラム、防衛技術政策シリーズ、産業主導者シリーズ、司令官シリーズ
- **アジア安全保障イニシアチブ**：両岸シリーズ、東アジアにおける米国拡大抑止強化シリーズ
- **中東平和・安全保障イニシアチブ**：米・湾岸関係革新のための戦略対話、四極戦略対話、北アフリカ民主化のための米国防衛協力改革のためのタスクフォース

### 【連絡先】

1030 15th Street, NW, 12th Floor

Washington, DC 20005 USA

Tel: 202.778.4952

Fax: 202.463.7241

URL: <http://www.atlanticcouncil.org/programs/brent-scowcroft-center>

### (3)「ウクライナ世界政策研究所」について

ウクライナ世界政策研究所（IWP）は、民間・非営利・独立のシンクタンクとして 2009 年末に設立され、2010 年から 2015 年の間に、ウクライナ国内の有識者や政策決定関係者だけでなく、国外の有識者から認識・信頼も得てきた。IWP は、積極的かつ効果的にプロジェクト（アドボカシー・キャンペーン）の推進に取り組みつつ、ウクライナの外交政策や地域安全保障の問題について、質の高い分析を提供したことで、数あるシンクタンクの中で突出した存在となっている。

#### 【目的】

IWP の目的はウクライナ国内での欧州の基準と慣行促進のため、分析・研究を実施し、プロジェクト活動を実施すること、そして国外のオピニオンリーダー、EU 及び NATO 関係者らのユーロ太平洋への支持を増やすことである。この目的を実行するため、IWP は分析的資料を開発し、欧州統合と地域安全保障の 2 つの戦略分野で公開のイベントを実施している。

#### 【ターゲット・グループ】

- ウクライナ国民：欧州統合を志すウクライナ国民を対象に、必要とされる情報を提供する。
- 国内のオピニオンリーダーと政府関係者： 外交官、ジャーナリスト、政治学者、欧州連合の問題（優先順位付けと実施）に関して影響力のある議員
- 国外のオピニオンリーダーと EU 加盟国の主要職員：フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストリアのジャーナリスト、政治学者、国会議員、政府関係者
- ドナーとパートナー：IWP の使命とビジョンを人的資源や資金面で支援する組織や個人
- 企業家：欧州政策に関心をもち、世界政策研究所の使命と価値観に共感する企業家

#### 【連絡先】

Esplanadna st, 32v, Kyiv, 01001, Ukraine  
Tel: +380 44 374 03 11  
Chair of the Board : Viktor SHLINCHAK  
E-mail: info@iwp.org.ua

## (4)「公益財団法人 日本国際フォーラム」について

### 【設立】

日本国際フォーラム(The Japan Forum on International Relations, Inc.)は、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、故服部一郎初代理事長より2億円の基本財産の出捐を受け、1987年3月に故大来佐武郎初代会長のもとで、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011年4月に公益財団法人となった。

### 【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言するとともに、それらの調査、研究、審議の成果を世に問い、また提言の内容の実現を図るために、必要と考えられる発信・交流・啓発等の事業を行い、もってわが国および国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として活動している。

### 【組織】

最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されている。また、理事会のもとに、当フォーラムの業務を支援し、あるいは実施する財務委員会、運営委員会、政策委員会、緊急提言委員会の4つの委員会および研究室、事務局が設置されている。なお、現在の組織は【会長】今井敬、【理事長】伊藤憲一、【評議員】有馬龍夫、石垣泰司、伊藤剛、井上明義、大宅映子、畔柳信雄、小池百合子、坂本正弘、佐藤謙、袴田茂樹、服部靖夫、広中和歌子、廣野良吉、山口範雄、渡辺利夫、【理事】神谷万丈、島田晴雄、田久保忠衛、半田晴久、森本敏、渡辺繭、【監事】内藤正久、渡部賢一である。

### 【専門】

(1) 国際政治・外交・安全保障等、(2) 国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3) 環境・人口・エネルギー・食糧・防災等の地球的規模の諸問題、(4) アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5) 東アジア共同体構想に関わる諸問題、(6) 人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

### 【活動】

(1) 政策委員会等による各種の「政策提言活動」、(2) ホームページ上に設置されたe論壇「百花斉放」における「公開討論活動」、(3) 内外の複数の研究員から構成される研究プロジェクトを企画・組織・運営し、その成果を「研究報告」として発表する「調査研究活動」、(4) 各種国際会議の開催や専門家等の派遣・受入等の「国際対話・交流活動」、(5) 「国際政経懇話会」・「外交円卓懇談会」の活動、(6) 日本政府指定の「国別調整窓口」として参加する「国際枠組み参加活動」、(7) 『日本国際フォーラム会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の「広報啓発活動」。

### 【事務局】

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120

[E-mail] info@jfir.or.jp [URL] <http://www.jfir.or.jp/>



〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂1301  
2-17-12-1301 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052  
[Tel] +81-3-3584-2193 [Fax] +81-3-3505-4406  
[E-mail] [gfj@gfj.jp](mailto:gfj@gfj.jp) [URL] <http://www.gfj.jp/>